

令和元年度

労働基本調査報告書

登別市

は じ め に

平素より、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国内における有効求人倍率は高い水準を維持しておりますが、求職者の希望職種は業種によりばらつきがあり、さらには、全国的に少子高齢化が進み、人手不足が大きな問題となっており、室蘭管内においても多くの業種で労働力不足が浮き彫りになっていきます。

このような状況の中、平成31年4月1日より長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など労働環境の改善を求める働き方改革関連法案が施行されたところです。

本書は、市内の民間事業所における労働環境・各種制度等の実態を整理するとともに課題を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保などに向けて今後の労働施策を推進するための基礎資料とすることを目的として実施し、結果を取りまとめたものです。

この調査結果は、調査方法や調査内容については限られたものであり、実態把握としては不十分な面もありますが、参考資料として、広く御活用いただければ幸いと存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和2年3月

登 別 市 長 小 笠 原 春 一

目 次

I	調 査 の 概 要	1
II	調 査 結 果	
1	回答事業所の内訳	3
2	事業所の概況・従業員数	4
3	事業所の概況・各種制度	5
4	従業員数及び前年度からの推移	7
5	新卒者の採用・早期離職の状況	10
6	令和2年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由	14
7	平成31年1月～令和元年12月に離職した正規従業員の離職理由	15
8	労働力の充足状況	16
9	派遣社員の活用状況	17
10	雇用について問題を感じていること	18
11	インターンシップ受け入れの意向	19
12	新卒者（正規従業員）の初任給	20
13	平均年齢・平均給与月額（正規従業員）	21
14	平均年齢・平均時間給（パートタイマー）	22
15	一時金（正規従業員）	23
16	家族手当（正規従業員）	24
17	通勤手当（正規従業員）	25
18	燃料手当（正規従業員）	26
19	住居手当（正規従業員）	27
20	拘束時間、休憩時間、時間外勤務（正規従業員）	28
21	週休2日制（正規従業員）	29
22	祝日（正規従業員）	30
23	『労働基準法』により付与が義務づけられている年次有給休暇の 付与日数	31
24	定年制度	32
25	高齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした『高年 齢者雇用安定法』への対応	33
26	退職金制度	34
27	今後の高齢者の雇用	35
28	生理休暇制度	36
29	産前産後休暇制度	37
30	育児休業制度	38
31	育児時間制度	39
32	介護休業制度	40
33	『男女雇用機会均等法』	41
34	事業所内で女性が占める役職者（管理職以上）の割合	42
35	女性の就業に関し取っている措置	43
36	セクシュアルハラスメントの苦情への対応	44
37	男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）	45
38	登別市が男女共同参画社会を実現するために策定した登別市男女共 同参画基本計画「のぼりべつはあもにいプラン21」	46

39	『女性活躍推進法』に定められている行動計画策定について	47
40	正規従業員の平均勤続年数	48
41	妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度	49
42	今後の女性の雇用	50
43	障がい者の雇用	51
44	障がいの種類別の雇用人数	52
45	障がい者の雇用の際に紹介を受けた機関等	53
46	雇用している障がい者の主な業務	54
47	障がい者を雇用する上で問題となっていること	55
48	障がい者を雇用する際に利用した支援制度等	56
49	障がい者雇用を行わない理由	57
50	『障害者の雇用促進等に関する法律』等の認知	58
51	平成30年4月1日からの法定雇用率の上昇の認知	59
52	今後の障がい者の雇用	60
53	市内の障がい者就労支援施設の認知	61
54	障がい者の雇用に係る見学会・セミナーへの参加意向	62
55	パートタイマーを採用している理由	63
56	パートタイマーの募集方法	64
57	パートタイマーの雇用契約の方法	65
58	パートタイマーの雇用期間の定め	66
59	パートタイマーの就業規則	67
60	パートタイマーの主な仕事	68
61	パートタイマーの時間外勤務	69
62	パートタイマーの解雇の際の対応状況	70
63	パートタイマーの職種、勤続年数	71
64	パートタイマーの勤務時間、勤務日数	73
65	パートタイマーの有給休暇制度	75
66	パートタイマーの諸手当	76
67	パートタイマーの諸制度	77
68	パートタイマーの社会保険・労働保険加入状況	78
69	パートタイマーの健康診断実施状況	80
70	パートタイマーの正規従業員への登用制度	81
71	無期転換ルールの認知度	82
72	無期雇用転換対象の有期雇用従業員	83
73	無期転換ルールの周知について	84
74	働き方改革の取り組み内容	85
75	外国人労働者（正社員・従業員）の雇用	86
76	外国人労働者（技能実習生）の雇用	87
77	技能実習制度の形態	88
78	今後の外国人労働者の雇用	89
79	外国人労働者を雇用しない理由	90

I 調査の概要

1 調査の目的

登別市内の民間事業所における労働環境・各種制度等の実態を整理するとともに課題を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保などに向けて今後の労働施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査事項

- (1) 事業所の概況
- (2) 従業員の雇用状況
- (3) 賃金
- (4) 正規従業員の一時金・諸手当
- (5) 正規従業員の労働時間・休暇
- (6) 正規従業員の定年・再雇用・退職金
- (7) 母性等の保護制度および男女共同参画社会
- (8) 障がい者雇用
- (9) パートタイマー
- (10) 無期転換ルール
- (11) 働き方改革
- (12) 外国人労働者の雇用

3 調査期日

令和元年12月末現在で調査を実施。ただし、初任給については平成31年4月1日現在で調査を実施。

4 調査対象

市内に所在する民間事業所のうち、従業員5人以上の事業所を対象とし、農業、漁業、公務及びサービス業のうち飲食店を除いた368事業所を対象。

なお、市内に本店及び支店、営業所がある場合は本店で一括調査を行い、市内に本店がない場合は、各支店、営業所で調査を行った。

5 調査方法

対象事業所に調査票を送付し、返信用封筒により回収した。

6 調査回答状況

調査の結果、廃業・所在不明が17件、従業員5人未満が8件、その他回答が困難である事業所が4件、調査対象外事業所が3件、あわせて32件が対象外となり、実質これらを除いた336事業所を対象に調査を実施した結果、35.7%に当たる120事業所から回答を得た。

7 用語の説明

事務職： 技術、労務以外の人で、主として事務、経理、営業的な部門に従事する人

技術職： 資格を要する作業、または技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（技術職、専門職、大工、電工、整備士、看護師、栄養士等）

労務職： 技術、技能を必要としない単純作業に従事する人（清掃、雑役、警備、土木作業等）

正規従業員： 期間の定めのない契約により雇用されている人

パートタイマー： パート、アルバイト、またはこれに類似する名称で呼ばれる人

Ⅱ 調査結果

1 回答事業所の内訳

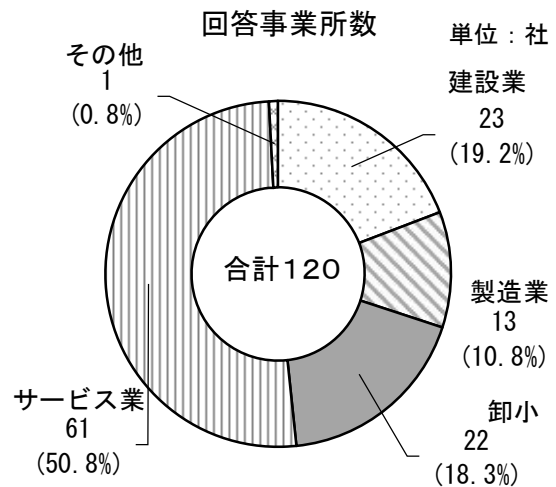
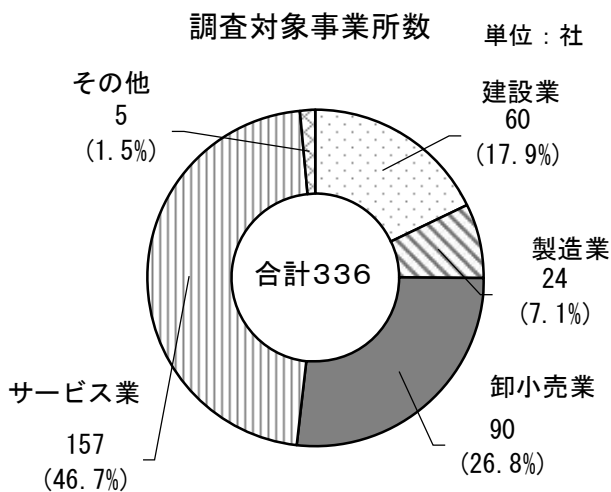
業種及び従業員規模による各区分毎の調査対象事業所数並びに回答事業所数を示したものです。

調査対象336事業所のうち有効回答を得たのは120事業所（回答率35.7%）です。

業種別・規模別回収状況

(社)

区 分	郵送事業所数	調査対象事業所数	回答事業所数	回 収 率	規模別回答数					未回答事業所数
					5 人	10 人	20 人	30 人	100 人以上	
建設業	64	60	23	38.3%	13	7	2	1	0	41
製造業	25	24	13	54.2%	5	1	2	3	2	12
卸小売業	104	90	22	24.4%	11	8	1	2	0	82
サービス業	166	157	61	38.9%	21	21	7	6	6	105
その他	9	5	1	20.0%	0	1	0	0	0	8
合計	368	336	120	35.7%	50	38	12	12	8	248



2 事業所の概況・従業員数

《正規従業員》

正規従業員は全従業員4,109人のうち57.1%の2,348人を占めており、規模別では「100人以上」の5社で997人と最も多く、次いで「30～99人」の8社396人となっています。

業種別では、「サービス業」の61社1,367人が最も多く、次いで「製造業」の13社525人となっています。

《パートタイマー》

パートタイマーは全従業員4,109人のうち41.3%の1,697人を占めており、規模別では「50人以上」の3社で1,103人と最も多く、次いで「6～19人」の26社254人となっています。

業種別では、「サービス業」の50社1,461人が最も多く、次いで「卸小売業」の16社99人となっています。

《派遣社員》

派遣社員は全従業員4,109人のうち1.6%の64人を占めており、規模別では「6～19人」の4社で53人と最も多く、次いで「1～5人」が4社11人となっています。

業種別では、「サービス業」の7社63人が最も多く、次いで「製造業」の1社1人となっています。

従業員数（令和元年12月末日現在）

区分	事業所数	従業員数	合計	小計	正規従業員数						小計	パートタイマー				小計	派遣社員			
					0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～99人		100人以上	1～5人	6～19人	20～49人		50人以上	1～5人	6～19人	20～49人
建設業	社	23	23	0	1	13	6	2	1	0	8	6	1	1	0	0	0	0	0	0
	人	295	254	-	4	77	87	50	36	0	41	8	6	27	0	0	0	0	0	0
製造業	社	13	13	0	1	6	1	1	2	2	7	3	3	1	0	1	1	0	0	0
	人	619	525	-	4	32	10	23	123	333	93	9	45	39	0	1	1	0	0	0
卸小売業	社	22	22	0	7	7	6	2	0	0	16	9	6	1	0	0	0	0	0	0
	人	293	194	-	16	45	84	49	0	0	99	15	47	37	0	0	0	0	0	0
サービス業	社	61	61	5	9	20	13	6	5	3	50	27	16	4	3	7	3	4	0	0
	人	2,891	1,367	-	23	136	163	144	237	664	1,461	73	156	129	1,103	63	10	53	0	0
その他	社	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	11	8	-	0	8	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	社	120	120	5	18	47	26	11	8	5	82	46	26	7	3	8	4	4	0	0
	人	4,109	2,348	-	47	298	344	266	396	997	1,697	108	254	232	1,103	64	11	53	0	0
割合（人）	従業員区分別		100.0%	-	2.0%	12.7%	14.7%	11.3%	16.9%	42.5%	100.0%	6.4%	15.0%	13.7%	65.0%	100.0%	17.2%	82.8%	0.0%	0.0%
	対合計		57.1%	-	-	-	-	-	-	-	41.3%	-	-	-	-	1.6%	-	-	-	-
※H29調査時	社	138	138	-	13	48	35	11	23	8	92	54	19	15	4	9	3	6	0	0
	人	3,948	2,525	-	91	295	394	281	472	992	1,358	131	172	447	608	65	9	56	0	0

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

3 事業所の概況・各種制度

《労働組合、労働協約、就業規則》

労働組合のある事業所は回答事業所のうち15.8%の19社、労働協約を締結している事業所は、41.7%の50社となっています。

就業規則のある事業所は91.7%の110社となっています。

《健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断》

社会保険(健康保険、厚生年金)及び労働保険(雇用保険、労災保険)の加入率は、すべて96%以上となっています。

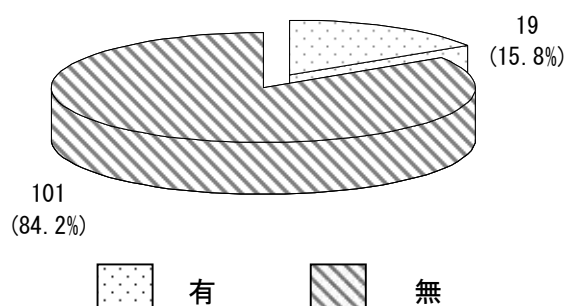
健康診断については96.7%の事業所が実施しています。

業種別事業所概況

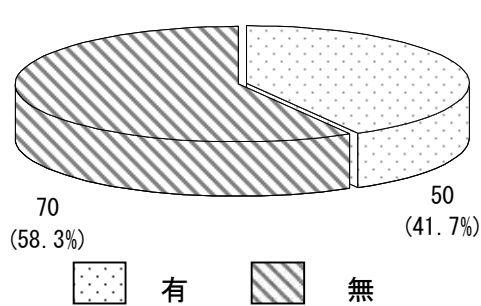
区分	事業所数	労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険		健康診断	
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	23	0	23	12	11	20	3	23	0	23	0	23	0	22	1	23	0
製造業	13	5	8	4	9	13	0	13	0	13	0	13	0	13	0	13	0
卸小売業	22	5	17	12	10	21	1	22	0	22	0	20	2	20	2	21	1
サービス業	61	9	52	22	39	55	6	59	2	59	2	60	1	60	1	58	3
その他	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
計	120	19	101	50	70	110	10	118	2	118	2	117	3	116	4	116	4
割合		15.8%	84.2%	41.7%	58.3%	91.7%	8.3%	98.3%	1.7%	98.3%	1.7%	97.5%	2.5%	96.7%	3.3%	96.7%	3.3%
※H29調査時割合		15.7%	84.3%	52.6%	47.4%	90.8%	9.2%	98.6%	1.4%	98.6%	1.4%	98.6%	1.4%	97.9%	2.1%	95.7%	4.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

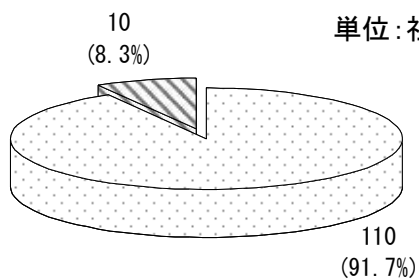
労働組合 単位：社



労働協約 単位：社

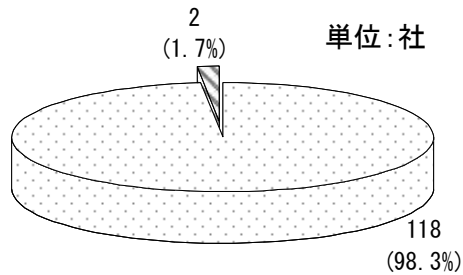


就 業 規 則
単位:社



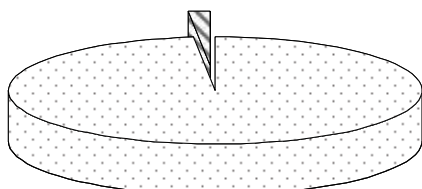
有 無

健 康 保 險
単位:社



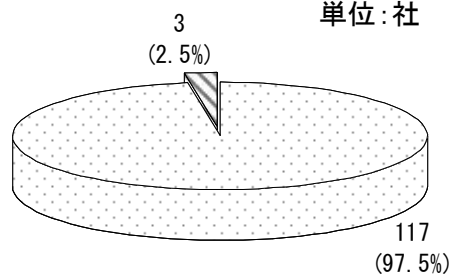
有 無

厚 生 年 金
単位:社



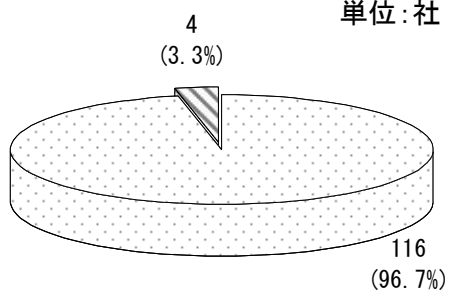
有 無

雇 用 保 險
単位:社



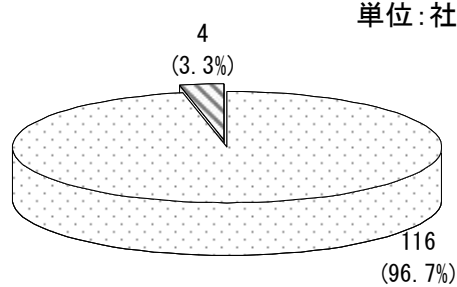
有 無

労 災 保 險
単位:社



有 無

健 康 診 断
単位:社



有 無

4 従業員数及び前年度からの推移

《正規従業員》

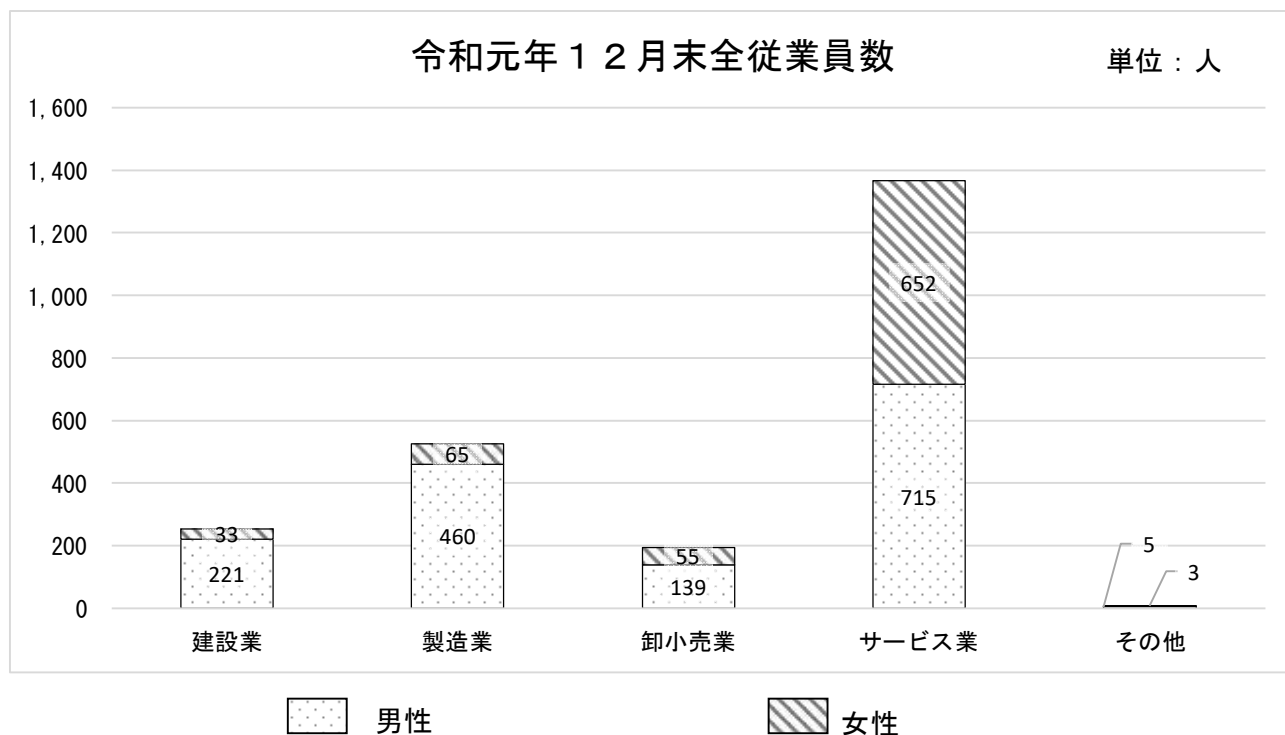
正規従業員の従業員数は、平成30年12月末時点と比べて11人増加していますが、業種別での増減をみると「サービス業」の変化が最も大きく14人の増加、次いで「建設業」が8人の減少となっています。

役員を除く管理職数は9人減少していますが、業種別での増減をみると、「サービス業」の変化が最も大きく12人の減少、次いで「建設業」が5人の増加となっています。

平成31年中の採用人数及び退職人数は、共に「サービス業」が最も多く、採用人数が139人、退職人数が125人となっています。

従業員数（正規従業員）

区分	事業所数 (R1末)	平成30年12月末 全従業員数			うち役員を 除く管理職数			平成31年 (令和元年) 中採用人数			平成31年 (令和元年) 中退職人数			令和元年12月末全従業員数							
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減	男	女	計	増減			
																			人	人	人
建設業	23	228	34	262	34	5	39	18	1	19	25	2	27	221	33	254	-8	39	5	44	5
製造業	13	454	65	519	67	5	72	30	7	37	24	7	31	460	65	525	6	66	5	71	-1
卸小売業	22	142	54	196	33	8	41	6	4	10	9	3	12	139	55	194	-2	31	8	39	-2
サービス業	61	713	640	1,353	99	35	134	66	73	139	64	61	125	715	652	1,367	14	91	31	122	-12
その他	1	4	3	7	1	0	1	1	0	1	0	0	0	5	3	8	1	2	0	2	1
計	120	1,541	796	2,337	234	53	287	121	85	206	122	73	195	1,540	808	2,348	11	229	49	278	-9



《パートタイマー》

パートタイマーの従業員数は、平成30年12月末時点と比べて73人増加していますが、業種別での増減をみると「サービス業」の変化が最も大きく86人の増加、次いで「卸小売業」が7人の減少となっています。

平成31年中の採用人数及び退職人数は、共に「サービス業」が最も多く、採用人数が479人、退職人数が393人となっています。

従業員数（パートタイマー）

区分	事業所数 (R1末)	平成30年 12月末 全従業員数			平成31年 (令和元年) 中採用人数			平成31年 (令和元年) 中退職人数			令和元年12月 末全従業員数			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減
建設業	8	34	9	43	4	1	5	5	2	7	33	8	41	-2
製造業	7	39	59	98	9	3	12	11	6	17	37	56	93	-5
卸小売業	16	26	80	106	12	14	26	6	27	33	32	67	99	-7
サービス業	50	350	1,025	1,375	141	338	479	135	258	393	356	1,105	1,461	86
その他	1	1	1	2	0	3	3	0	2	2	1	2	3	1
計	82	450	1,174	1,624	166	359	525	157	295	452	459	1,238	1,697	73

《派遣社員》

派遣社員の従業員数は、平成30年12月末時点と比べて「サービス業」で1人の減少となり、他の業種では増減なしとなっています。

従業員数（派遣社員）

区分	事業所数 (R1末)	平成30年 12月末 全従業員数			平成31年 (令和元年) 中採用人数			平成31年 (令和元年) 中退職人数			令和元年12月 末全従業員数			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	23	41	64	8	2	10	5	6	11	26	37	63	-1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	23	42	65	8	2	10	5	6	11	26	38	64	-1

《男女別従業員数、管理者数》

従業員数（男女別）

区分	正規従業員		パートタイマー		派遣社員		計 人	業種別 割合（人）	全体男女別 割合（人）	
	社	人	社	人	社	人				
建設業	男	221		33		0	254	86.1%	12.5%	
	女	33		8		0	41	13.9%	2.0%	
	計	23	254	8	41	0	0	295	100.0%	-
製造業	男		460		37		0	497	80.3%	24.5%
	女		65		56		1	122	19.7%	5.9%
	計	13	525	7	93	1	1	619	100.0%	-
卸小売業	男		139		32		0	171	58.4%	8.4%
	女		55		67		0	122	41.6%	5.9%
	計	22	194	16	99	0	0	293	100.0%	-
サービス業	男		715		356		26	1,097	37.9%	54.2%
	女		652		1,105		37	1,794	62.1%	86.1%
	計	61	1,367	50	1,461	7	63	2,891	100.0%	-
その他	男		5		1		0	6	54.5%	0.3%
	女		3		2		0	5	45.5%	0.2%
	計	1	8	1	3	0	0	11	100.0%	-
小計	男		1,540		459		26	2,025	49.3%	100.0%
	女	120	808	82	1,238	8	38	2,084	50.7%	100.0%
合計		120	2,348	82	1,697	8	64	4,109	100.0%	-

正規従業員のうち管理職者数（役員を除く）

区分	男性管理職者数		女性管理職者数		計 人	割合（人）
	社	人	社	人		
建設業	23	39	23	5	44	15.8%
製造業	13	66	13	5	71	25.5%
卸小売業	22	31	22	8	39	14.0%
サービス業	61	91	61	31	122	43.9%
その他	1	2	1	0	2	0.7%
合計	120	229	120	49	278	100.0%
割合（人）		82.4%		17.6%	100.0%	
※H29調査時割合		75.4%		24.6%	100.0%	

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

5 新卒者の採用・早期離職の状況

《平成29年4月～平成30年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

平成29年4月～平成30年3月に採用した新卒者は16社62人で、うち25人が令和元年12月までに退職しており、採用後～2年9カ月に退職した若者の割合は40.3%となっています。

業種別の退職者割合は、「サービス業」が最も多く50.0%となっています。

平成29年4月～平成30年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合			
建設業	3	0	0	0	3	0	3	2	0	2	0	0	0	5	0	5	8.1%
製造業	4	0	0	0	10	0	10	0	0	0	6	6	12	16	6	22	35.5%
卸小売業	2	0	0	0	2	0	2	2	2	4	1	0	1	5	2	7	11.3%
サービス業	7	0	0	0	1	16	17	3	1	4	4	3	7	8	20	28	45.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	16	0	0	0	16	16	32	7	3	10	11	9	20	34	28	62	100.0%

うち令和元年12月まで（採用後～2年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合			
建設業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	4.0%
製造業	3	0	0	0	4	0	4	0	0	0	3	1	4	7	1	8	32.0%
卸小売業	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2	8.0%
サービス業	4	0	0	0	0	8	8	2	1	3	1	2	3	3	11	14	56.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	10	0	0	0	4	8	12	4	2	6	4	3	7	12	13	25	100.0%

令和元年12月まで（採用後～2年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合		
建設業	3	-	-	-	0.0	-	0.0	50.0	-	50.0	-	-	-	20.0	-	20.0
製造業	4	-	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-	50.0	16.7	33.3	43.8	16.7	36.4
卸小売業	2	-	-	-	0.0	-	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	-	0.0	20.0	50.0	28.6
サービス業	7	-	-	-	0.0	50.0	47.1	66.7	100.0	75.0	25.0	66.7	42.9	37.5	55.0	50.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16	-	-	-	25.0	50.0	37.5	57.1	66.7	60.0	36.4	33.3	35.0	35.3	46.4	40.3

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

《平成30年4月～平成31年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

平成30年4月～平成31年3月に採用した新卒者は19社65人で、うち9人が令和元年12月までに退職しており、採用後～1年9カ月に退職した若者の割合は13.8%となっています。

業種別の退職者割合は、「建設業」が最も多く100.0%となっています。

平成30年4月～平成31年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			割合
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
建設業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1.5%
製造業	5	0	0	0	9	1	10	0	2	2	11	4	15	20	7	27	41.5%
卸小売業	3	0	0	0	5	0	5	1	0	1	1	0	1	7	0	7	10.8%
サービス業	10	0	0	0	5	8	13	3	3	6	7	4	11	15	15	30	46.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	19	1	0	1	19	9	28	4	5	9	19	8	27	43	22	65	100.0%

うち令和元年12月まで（採用後～1年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			割合
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
建設業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	11.1%
製造業	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	22.2%
卸小売業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	11.1%
サービス業	5	0	0	0	0	3	3	1	0	1	0	1	1	1	4	5	55.6%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	9	0	0	0	2	4	6	1	1	2	0	1	1	3	6	9	100.0%

令和元年12月まで（採用後～1年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	1	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
製造業	5	-	-	-	0.0	100.0	10.0	-	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	7.4
卸小売業	3	-	-	-	20.0	-	20.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	14.3	-	14.3
サービス業	10	-	-	-	0.0	37.5	23.1	33.3	0.0	16.7	0.0	25.0	9.1	6.7	26.7	16.7
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19	0.0	-	0.0	10.5	44.4	21.4	25.0	20.0	22.2	0.0	12.5	3.7	7.0	27.3	13.8

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

《平成31年4月～令和元年12月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

平成31年4月～令和元年12月に採用した新卒者は23社55人で、うち2人が令和元年12月までに退職しており、採用後9カ月以内に退職した若者の割合は3.6%となっています。

業種別の退職者割合は、「サービス業」が最も多く5.9%となっています。

平成31年4月～令和元年12月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	5	1	0	1	3	0	3	0	0	0	1	0	1	5	0	5	9.1%
製造業	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	7	3	10	11	3	14	25.5%
卸小売業	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3.6%
サービス業	12	0	0	0	4	15	19	1	2	3	9	3	12	14	20	34	61.8%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	23	1	0	1	12	16	28	1	2	3	17	6	23	31	24	55	100.0%

うち令和元年12月まで（採用後9カ月以内）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	100.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	100.0%

令和元年12月まで（採用後9カ月以内）の退職者割合

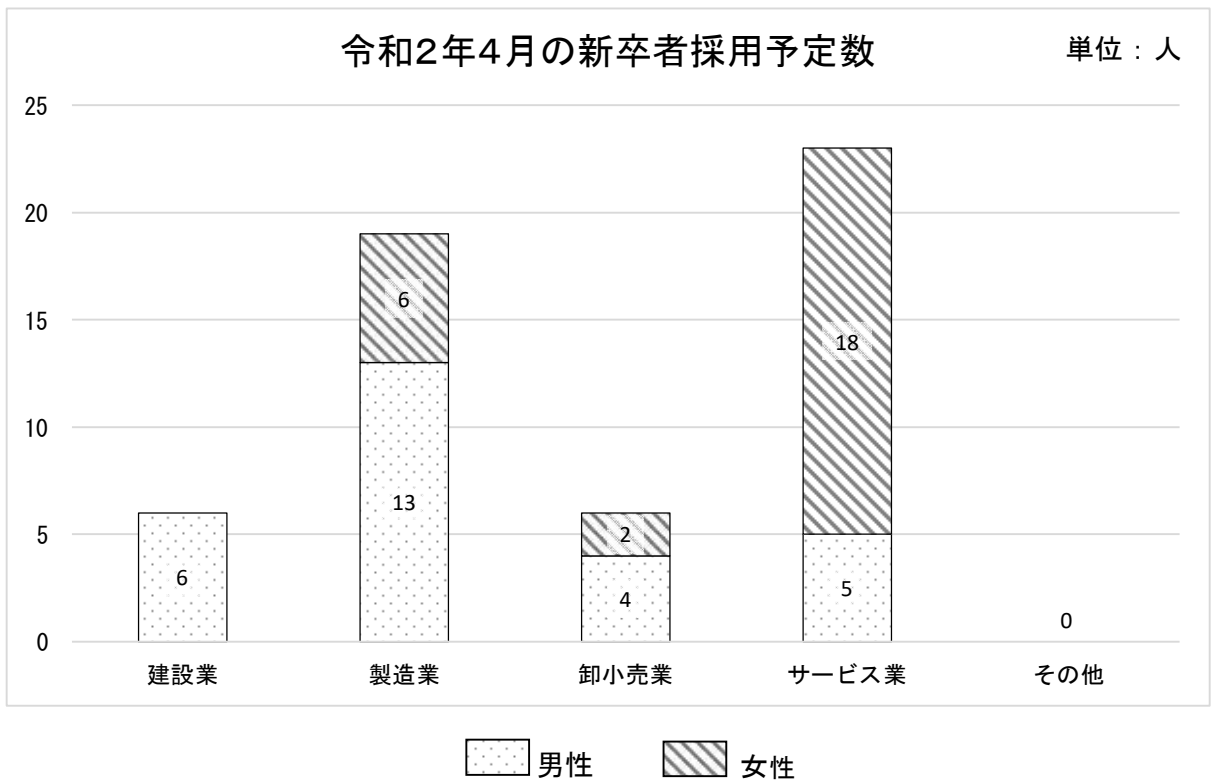
区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	5	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0
製造業	4	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸小売業	2	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
サービス業	12	-	-	-	25.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	5.9
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23	100.0	-	100.0	8.3	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	3.6

《令和2年4月の新卒者採用予定数》

令和2年4月の新卒者採用予定数は20社54人で、業種別では「サービス業」が最も多く8社23人、次いで「製造業」の5社19人となっています。

令和2年4月の新卒者採用予定数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合
建設業	5	1	0	1	5	0	5	0	0	0	0	0	0	6	0	6	11.1%
製造業	5	0	0	0	4	2	6	1	2	3	8	2	10	13	6	19	35.2%
卸小売業	2	0	0	0	0	1	1	4	1	5	0	0	0	4	2	6	11.1%
サービス業	8	0	0	0	3	13	16	0	4	4	2	1	3	5	18	23	42.6%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	20	1	0	1	12	16	28	5	7	12	10	3	13	28	26	54	100.0%



6 令和2年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

令和2年4月に新卒者を採用しない場合の理由として最も多かったのは「従業員が充足しているため」が39社、次いで「新卒者以外を採用しているため」が31社となっています。

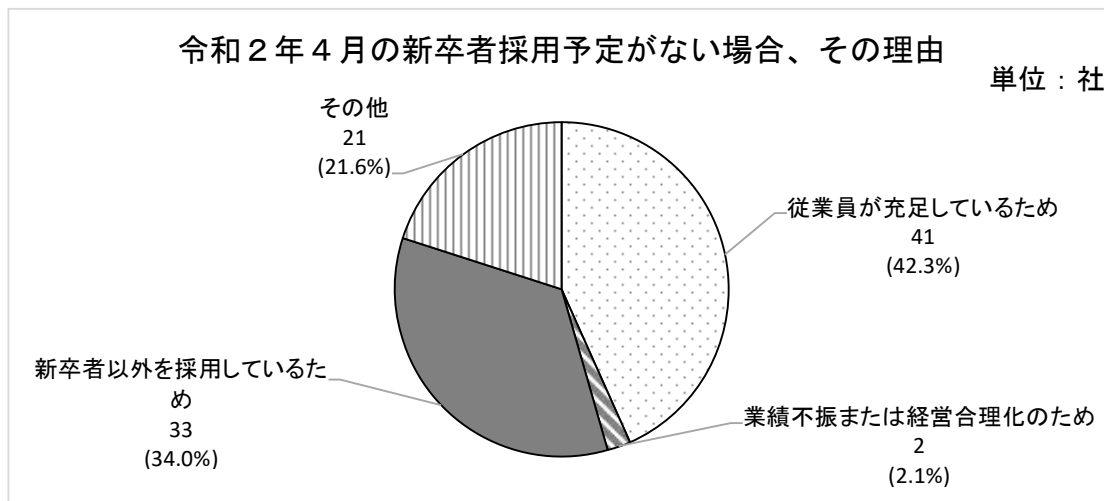
令和2年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

区分	事業所数	従業員が充足しているため	業績不振または経営合理化のため	新卒者以外を採用しているため	その他
建設業	14	3	0	8	3
製造業	7	4	0	1	2
卸小売業	18	8	1	3	6
サービス業	50	24	1	18	7
その他	1	0	0	1	0
計	90	39	2	31	18
割合		43.3%	2.2%	34.4%	20.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他の内容

- ・ 募集をしても応募がない
- ・ 仕事量を見通せない
- ・ 本社、親会社において採用を行っている



7 平成31年1月～令和元12月に離職した正規従業員の離職理由

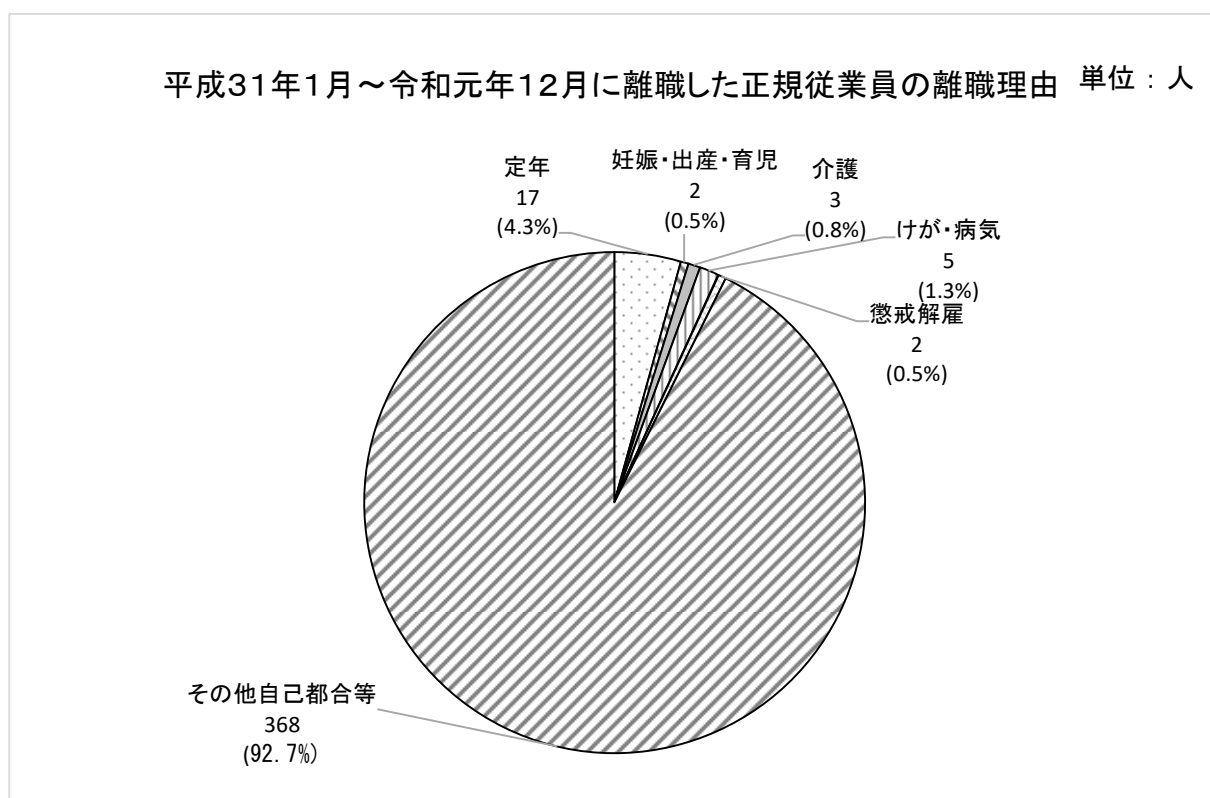
平成31年1月～令和元年12月に離職した正規従業員数は56社397人で、理由別では、「その他の自己都合等」が最も多く368人、次いで「定年」の17人となっています。

業種別では、「サービス業」が最も多く29社329人、次いで「製造業」の7社36人となっています。

平成31年1月～令和元年12月に離職した正規従業員の離職理由

区分	事業所数	定年	妊娠・出産・育児	介護	けが・病気	ストレス・うつ	懲戒解雇	その他自己都合等	合計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	11	5	0	0	0	0	0	15	20
製造業	7	4	0	0	0	0	1	31	36
卸小売業	9	0	1	0	2	0	0	9	12
サービス業	29	8	1	3	3	0	1	313	329
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	56	17	2	3	5	0	2	368	397
割合		4.3%	0.5%	0.8%	1.3%	0.0%	0.5%	92.7%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



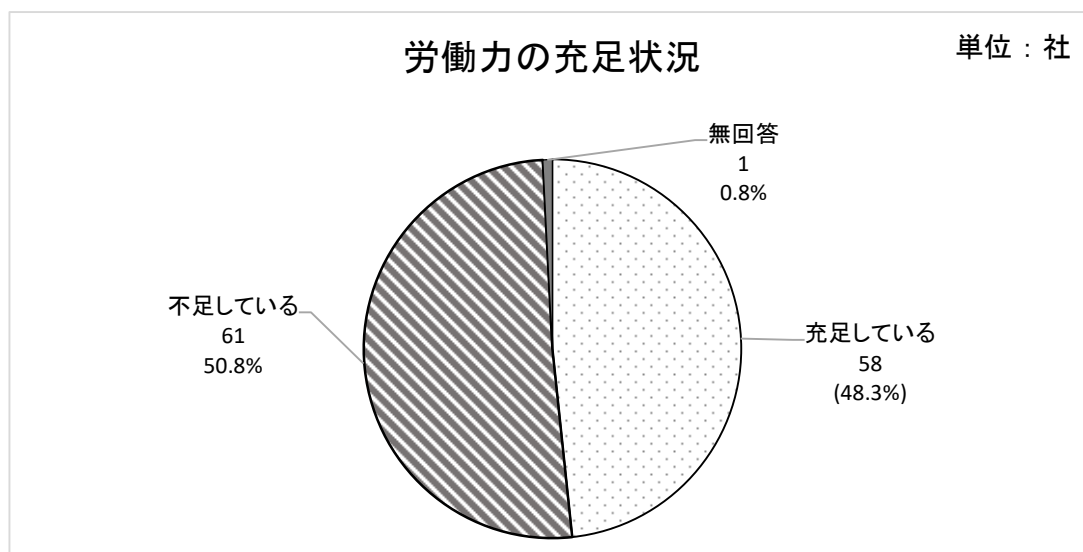
8 労働力の充足状況

労働力が「充足している」のは120社中58社となっています。
業種別では、「サービス業」が最も多く37社となっています。

労働力の充足状況

区分	事業所数	充足している	不足している	過剰である	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	4	18	0	1
製造業	13	6	7	0	0
卸小売業	22	10	12	0	0
サービス業	61	37	24	0	0
その他	1	1	0	0	0
計	120	58	61	0	1
割合		48.3%	50.8%	0.0%	0.8%
※H29調査時割合		7.5%	8.3%	84.2%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



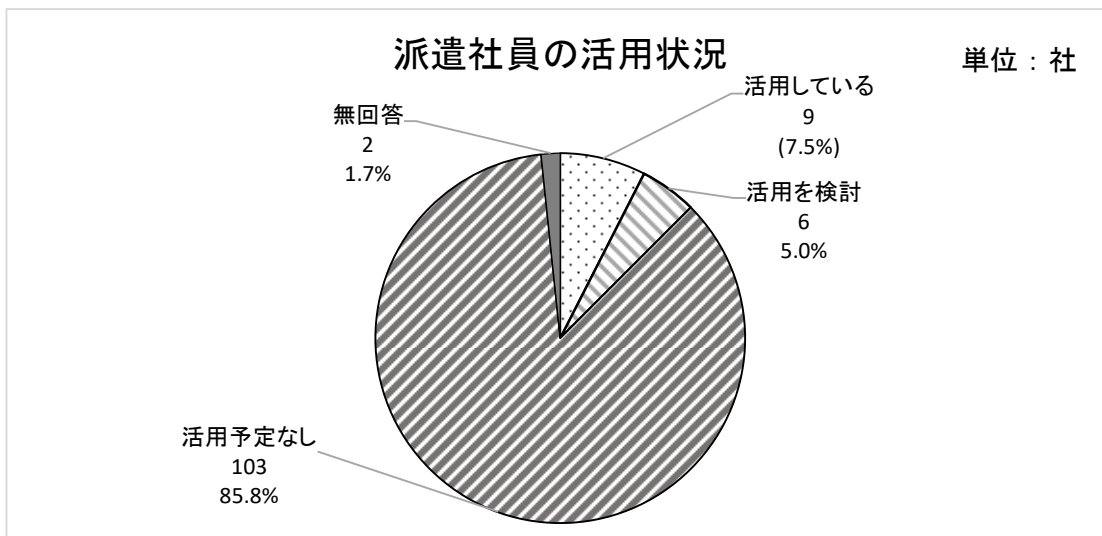
9 派遣社員の活用状況

派遣社員を「活用している」のは120社中9社となっています。
業種別では、「サービス業」が最も多く6社となっています。

派遣社員の活用状況

区分	事業所数	活用している	活用を検討	活用予定なし	無回答
建設業	23	1	2	19	1
製造業	13	1	0	12	0
卸小売業	22	1	0	21	0
サービス業	61	6	4	50	1
その他	1	0	0	1	0
計	120	9	6	103	2
割合		7.5%	5.0%	85.8%	1.7%
※H29調査時割合		7.5%	8.3%	84.2%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



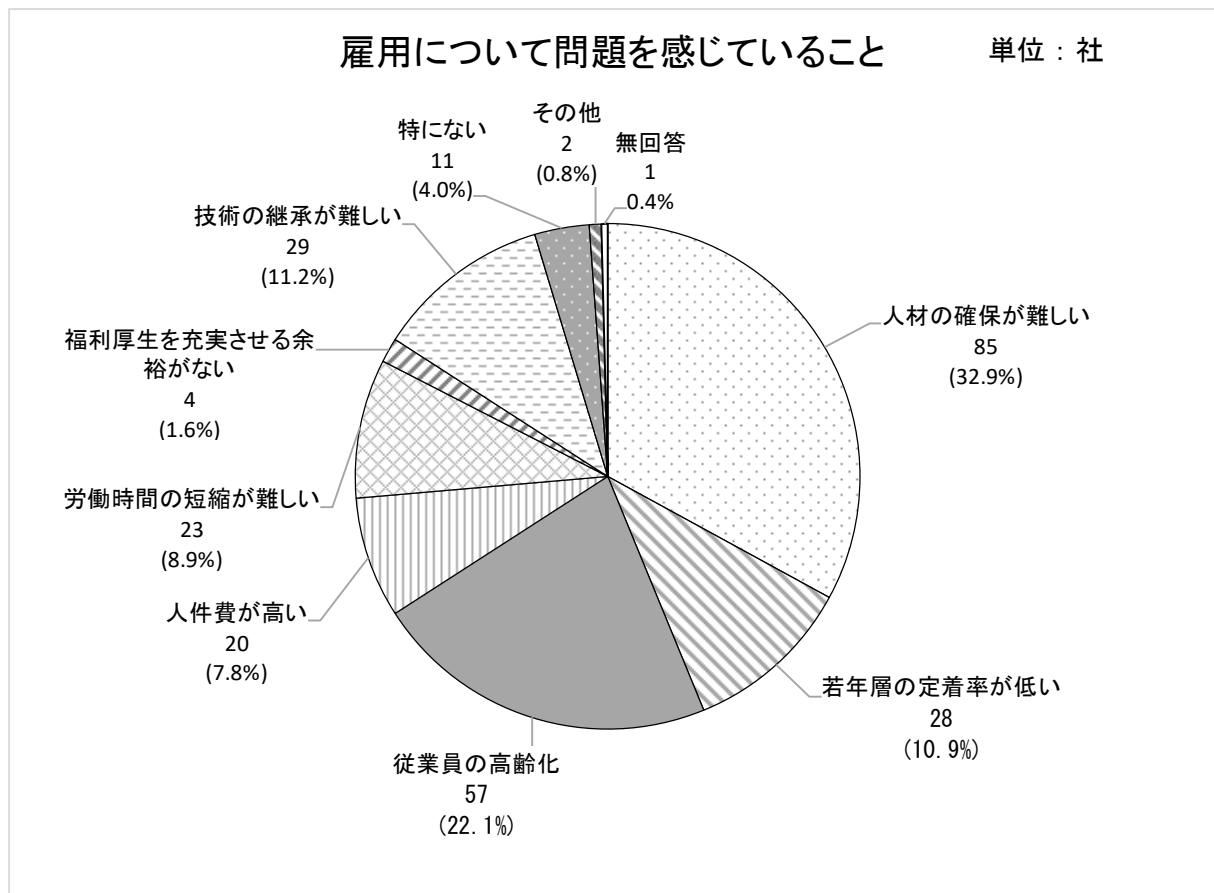
10 雇用について問題を感じていること

「人材の確保が難しい」が最も多く85社、次いで「従業員の高齢化」が57社となっています。

雇用について問題を感じていること（複数回答）

区分	事業所数	人材の確保が難しい	若年層の定着率が低い	従業員の高齢化	人件費が高い	労働時間の短縮が難しい	福利厚生を充実させる余裕がない	技術の継承が難しい	特にな	その他	無回答
建設業	23	19	9	16	3	5	2	11	1	0	0
製造業	13	9	2	7	3	3	0	5	1	0	0
卸小売業	22	14	4	5	3	5	1	2	2	2	1
サービス業	61	43	13	29	11	10	1	11	4	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
計	120	85	28	57	20	23	4	29	9	2	1
割合		32.9%	10.9%	22.1%	7.8%	8.9%	1.6%	11.2%	3.5%	0.8%	0.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



11 インターンシップ受け入れの意向

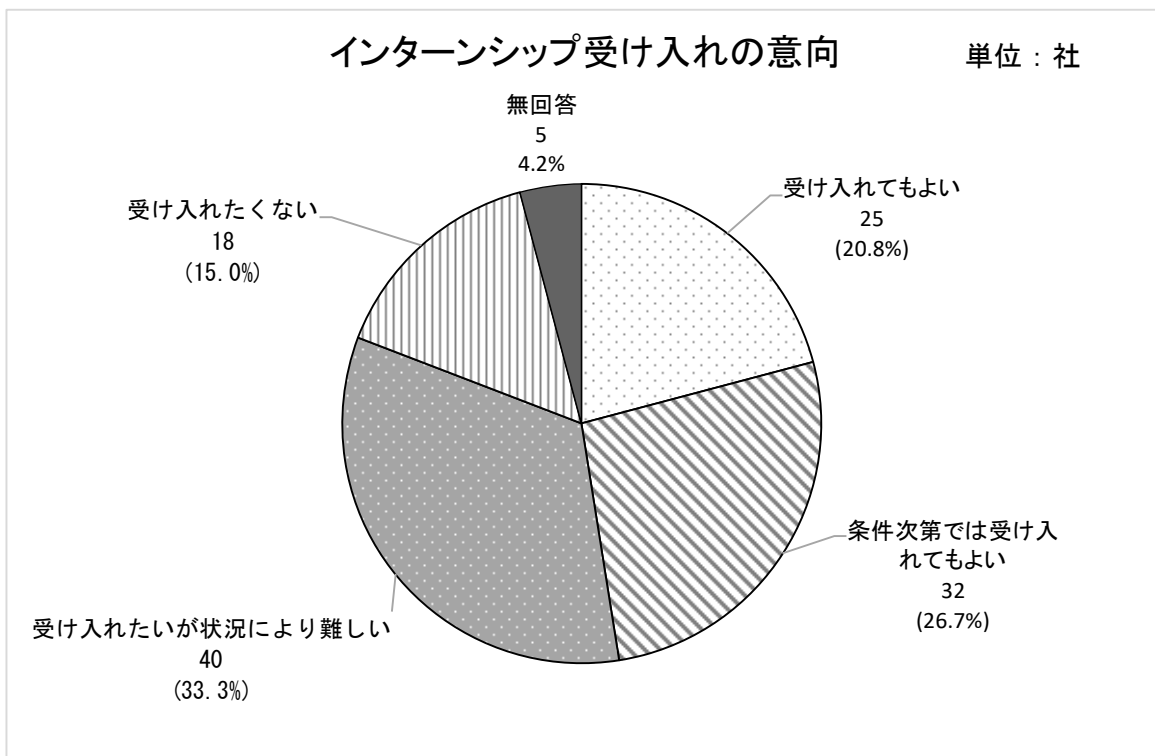
インターンシップを「受け入れてもよい」または「条件次第では受け入れてもよい」としているのは120社中57社で、最も多いのは「サービス業」の30社、次いで「建設業」の13社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「受け入れてもよい」または「条件次第では受け入れてもよい」事業所が2.0%増加しています。

インターンシップ受け入れの意向

区分	事業所数	受け入れてもよい	条件次第では受け入れてもよい	受け入れたいが状況により難しい	受け入れたくない	無回答
建設業	23	3	10	8	2	0
製造業	13	2	3	3	4	1
卸小売業	22	4	4	7	6	1
サービス業	61	16	14	22	6	3
その他	1	0	1	0	0	0
計	120	25	32	40	18	5
割合		20.8%	26.7%	33.3%	15.0%	4.2%
※H29調査時割合		18.8%	25.6%	35.3%	20.3%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



12 新卒者（正規従業員）の初任給

《新卒者（正規従業員）の平成31年4月1日現在の初任給》

（事務系）

区分	事業所数	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	2	171,500	171,500	171,500	173,000	170,000	-	170,000	170,000
製造業	6	160,000	160,000	165,425	164,340	168,725	168,725	190,300	190,300
卸小売業	8	153,700	153,700	155,077	153,792	164,891	163,947	177,070	176,937
サービス業	18	138,500	138,500	159,188	153,029	168,500	166,278	180,900	178,950
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
平均	(合計) 34	155,925	155,925	162,797	161,040	168,029	166,317	179,568	179,047
※H29調査時比		95.6%	99.2%	102.3%	104.5%	100.1%	102.3%	100.5%	103.3%
※H29調査時平均		163,144	157,144	159,076	154,081	167,927	162,570	178,683	173,293

（技術系）

区分	事業所数	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	7	216,600	199,900	218,067	189,800	224,750	-	225,000	210,000
製造業	5	160,000	160,000	165,425	165,425	168,725	168,725	185,300	186,625
卸小売業	7	160,000	160,000	157,492	157,062	163,990	160,862	193,166	195,708
サービス業	11	220,000	220,000	176,000	181,286	192,000	188,788	196,663	193,571
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
平均	(合計) 30	189,150	184,975	179,246	173,393	187,366	172,792	200,032	196,476
※H29調査時比		108.7%	110.4%	107.6%	105.8%	107.2%	98.6%	104.9%	103.4%
※H29調査時平均		174,055	167,491	166,587	163,817	174,834	175,279	190,615	190,033

（労務系）

区分	事業所数	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	2	194,900	194,900	194,900	189,800	200,000	-	200,000	200,000
製造業	5	160,000	160,000	159,460	160,233	162,633	162,633	177,167	177,167
卸小売業	5	160,000	160,000	156,000	156,000	175,833	161,500	192,600	184,800
サービス業	13	189,000	-	173,020	167,638	172,800	172,800	182,388	182,388
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
平均	(合計) 25	175,975	171,633	170,845	168,418	177,817	165,644	188,039	186,089
※H29調査時比		97.8%	97.2%	101.2%	100.6%	99.7%	93.2%	99.7%	98.6%
※H29調査時平均		179,858	176,555	168,738	167,390	178,338	177,788	188,640	188,720

1.3 平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

平均年齢は、技術系女性の41.1歳が最も若く、次いで労務男性の42.4歳となっています。業種別では「製造業」の技術系女性が33.2歳と最も若く、次いで「その他」の労務系男性の38.0歳となっています。

平均給与月額は、事務系男性が331,061円と最も高く、次いで技術系男性が325,884円となっています。業種別では「建設業」の事務系男性が357,700円と最も高く、次いで「製造業」の事務系男性が352,501円となっています。

平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

区分	事業所数	平均年齢						平均給与月額					
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	社	歳	歳	歳	歳	歳	歳	円	円	円	円	円	円
建設業	21	44.0	50.9	47.4	-	49.1	50.0	357,700	206,339	343,618	-	304,311	211,333
製造業	12	48.5	47.8	44.3	33.2	38.2	41.5	352,501	201,319	307,070	276,408	252,255	225,475
卸小売業	16	48.0	45.3	40.1	44.0	42.7	46.4	335,949	223,055	311,777	323,062	294,941	175,944
サービス業	50	45.9	43.5	45.4	46.2	43.8	40.1	278,093	213,227	341,071	241,030	281,398	221,990
その他	1	-	49.0	-	-	38.0	-	-	198,000	-	-	292,600	-
平均	(合計) 100	46.6	47.3	44.3	41.1	42.4	44.5	331,061	208,388	325,884	280,166	285,101	208,686
※H29調査時比		103.1%	105.3%	98.0%	93.3%	98.5%	108.0%	113.0%	101.6%	111.9%	111.6%	109.9%	105.8%
※H29調査時平均		45.2	44.9	45.2	44.1	43.0	41.2	293,016	205,057	291,192	251,044	259,441	197,184

1.4 平均年齢・平均時間給（パートタイマー）

平均年齢は、労務系女性の47.5歳が最も若く、次いで事務系女性の48.0歳となっています。業種別では「サービス業」の技術系男性が42.6歳と最も若く、次いで「卸小売業」の事務系女性が45.1歳となっています。

平均時間給では、技術系女性が1,203円と最も高く、次いで技術系男性が1,109円となっています。業種別では「建設業」の技術系男性が1,630円と最も高く、次いで「建設業」の事務系男性が1,410円となっています。

平均年齢・平均時間給（パートタイマー）

区 分	事業所数	平均年齢						平均時間給					
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	社	歳	歳	歳	歳	歳	歳	円	円	円	円	円	円
建設業	7	47.0	50.0	52.0	-	57.0	-	1,410	959	1,630	-	1,035	-
製造業	7	57.8	49.4	66.7	67.0	51.7	45.3	-	887	-	-	957	906
卸小売業	17	62.4	45.1	47.5	50.0	51.8	46.2	861	885	638	1,336	985	877
サービス業	47	56.4	47.6	42.6	51.5	64.8	50.8	1,052	911	1,058	1,069	949	936
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	861	-	-	-	861
平均	(合計) 79	55.9	48.0	52.2	56.2	56.3	47.5	1,108	901	1,109	1,203	982	895
※H29調査時比		111.1%	105.8%	95.4%	122.6%	102.8%	95.1%	87.9%	101.5%	86.1%	108.4%	108.7%	101.6%
※H29調査時平均		50.3	45.4	54.7	45.8	54.8	49.9	1,260	888	1,288	1,109	903	881

15 一時金（正規従業員）

夏期手当は回答があった事業所のうち84.2%の96社が支給しており、平均支給額は343,137円となっています。

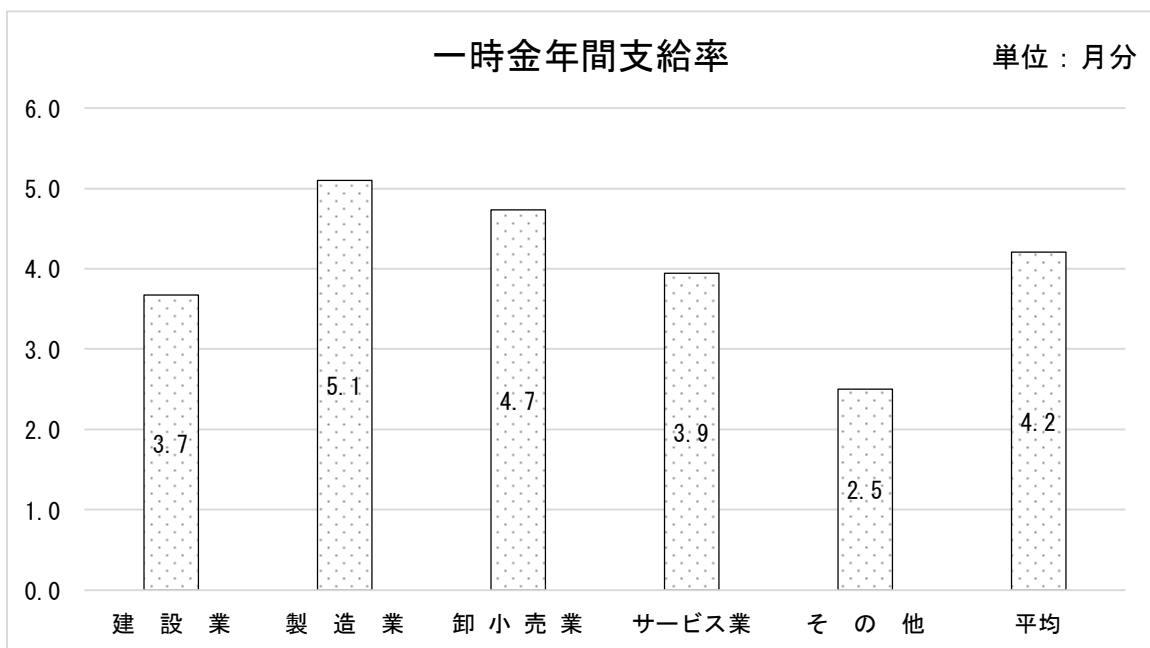
年末手当は回答があった事業所のうち86.8%の99社が支給しており、平均支給額は397,960円となっています。

決算（期末）手当は回答があった事業所のうち28.6%の30社が支給しており、平均支給額は234,727円となっています。

一時金の支給状況

区分	事業所数	夏期手当				年末手当				決算（期末）手当			
		有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無
	社	社	月	円	社	社	月	円	社	社	月	円	社
建設業	22	17	1.1	260,286	5	19	1.1	277,980	3	6	1.5	354,200	14
製造業	13	12	1.4	292,994	1	12	2.3	486,040	1	3	1.4	243,447	7
卸小売業	21	15	1.9	416,217	6	15	2.1	503,391	6	5	0.8	177,682	15
サービス業	57	51	1.7	346,188	6	52	1.6	337,390	5	16	0.6	163,579	39
その他	1	1	1.0	400,000	0	1	1.5	385,000	0	0	-	-	0
平均	(合計) 114	96	1.4	343,137	18	99	1.7	397,960	15	30	1.1	234,727	75
割合		84.2%	-	-	15.8%	86.8%	-	-	13.2%	28.6%	-	-	71.4%
※H29調査時平均		110	1.4	285,832	26	113	1.5	346,806	23	31	1.1	272,377	100
※H29調査時割合		80.9%	-	-	19.1%	83.1%	-	-	16.9%	23.7%	-	-	76.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



16 家族手当（正規従業員）

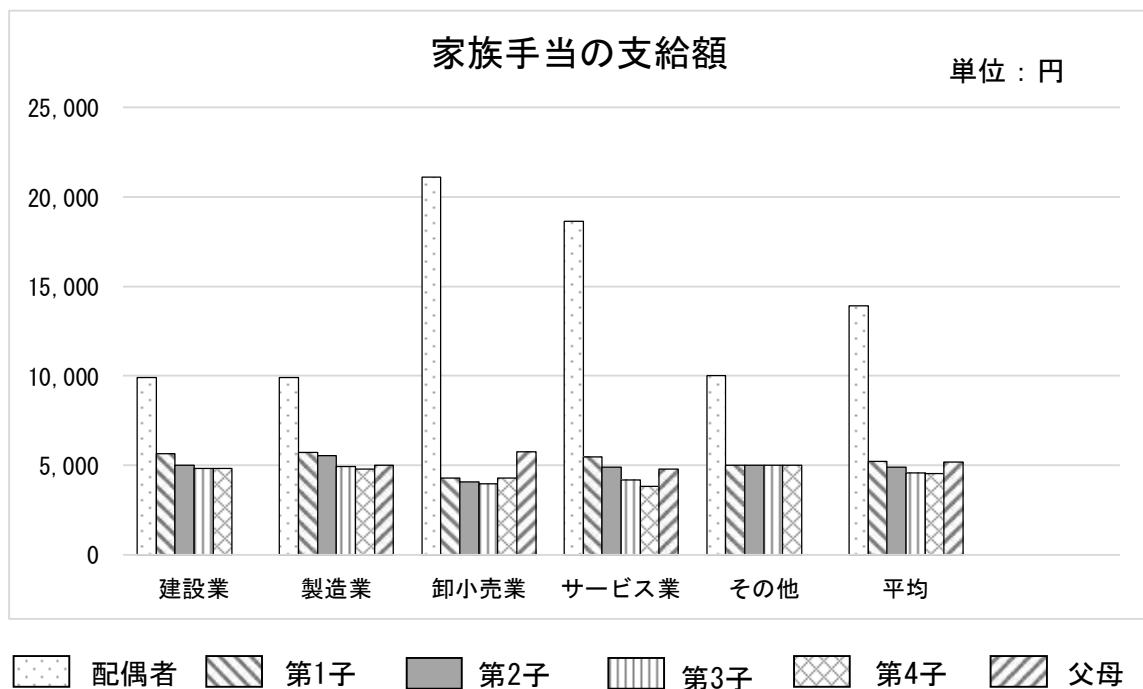
「支給している」事業所は120社のうち55.8%の67社で、平均支給額は配偶者の13,906円が最も高く、次いで第1子、父母、第2子、第3子、第4子の順になっています。

また、「支給していない」事業所は、46社となっています。

平成29年度調査時と比較すると「支給している」事業所が6.2%減少しています。

家族手当の支給状況

区分	事業所数	支給している	支給内容						支給していない	無回答
			配偶者	第1子	第2子	第3子	第4子	父母		
	社	社	円	円	円	円	円	円	社	社
建設業	23	10	9,889	5,625	5,000	4,833	4,833	-	12	1
製造業	13	12	9,889	5,727	5,550	4,911	4,775	5,000	1	0
卸小売業	22	12	21,111	4,278	4,056	3,944	4,300	5,750	9	1
サービス業	61	32	18,640	5,466	4,907	4,167	3,824	4,800	24	5
その他	1	1	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	-	0	0
平均	(合計) 120	(合計) 67	13,906	5,219	4,902	4,571	4,546	5,183	(合計) 46	(合計) 7
割合		55.8%	-	-	-	-	-	-	38.3%	5.5%
※H29調査時平均		85	11,194	5,830	5,049	4,867	5,035	3,857	52	-
※H29調査時割合		62.0%	-	-	-	-	-	-	38.0%	-



17 通勤手当（正規従業員）

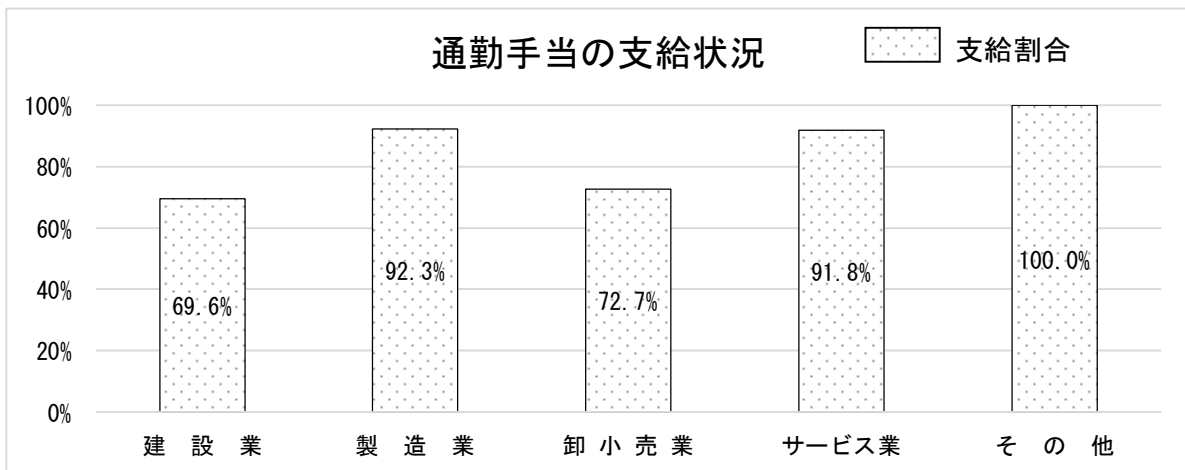
「支給している」事業所は120社のうち84.2%の101社で、そのうち全額支給している事業所が8社、実費に上限を設けて支給している事業所が25社、距離に応じて支給している事業所が57社、その他が11社で、平均支給額は9,438円となっています。

また、「支給していない」事業所は10%の12社となっています。

通勤手当の支給状況

区分	事業所数	支給している	支給内訳					支給していない	無回答
			全額支給	実費に上限を設けて支給	距離に応じて支給	その他	平均額		
	社	社	社	社	社	社	円	社	社
建設業	23	16	1	5	8	2	13,955	7	0
製造業	13	12	1	1	9	1	5,508	1	0
卸小売業	22	16	2	2	10	2	9,994	4	2
サービス業	61	56	4	17	30	5	8,297	0	5
その他	1	1	0	0	0	1	-	0	0
合計	120	101	8	25	57	11	(平均) 9,438	12	7
割合		84.2%	7.9%	24.8%	56.4%	10.9%	-	10.0%	5.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

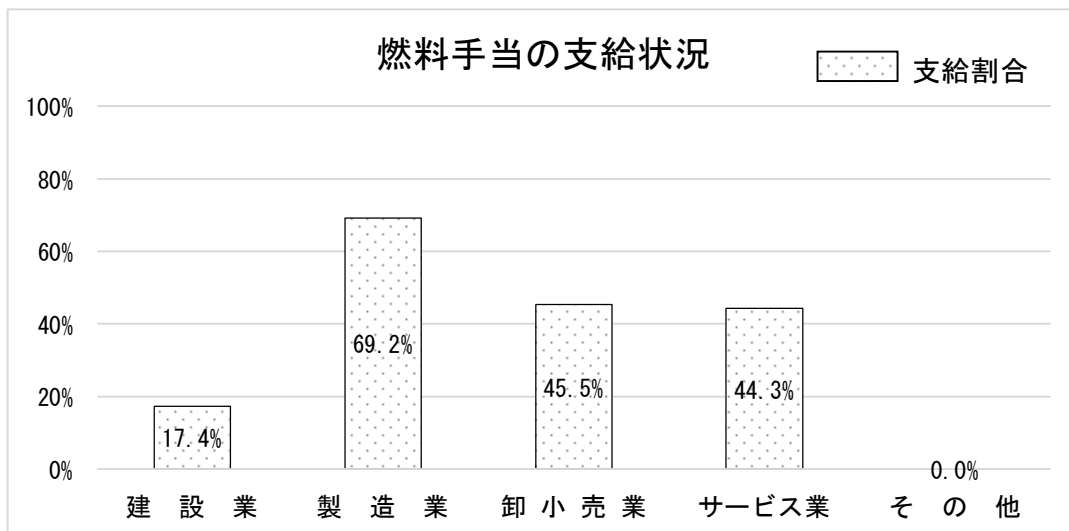


18 燃料手当（正規従業員）

「支給している」事業所は120社のうち41.7%の50社で、世帯主の平均支給年額は102,104円、世帯主以外の平均支給年額は45,225円となっています。また、「支給していない」事業所は52.5%の63社となっています。

燃料手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 年 額		支給していない	無回答
			世帯主	世帯主以外		
	社	社	円	円	社	社
建設業	23	4	92,075	44,200	19	0
製造業	13	9	103,661	40,839	4	0
卸小売業	22	10	118,438	40,543	10	2
サービス業	61	27	94,242	55,317	29	5
その他	1	0	-	-	1	0
平均	(合計) 120	(合計) 50	102,104	45,225	(合計) 63	(合計) 7
割合		41.7%	-	-	52.5%	5.8%



19 住居手当（正規従業員）

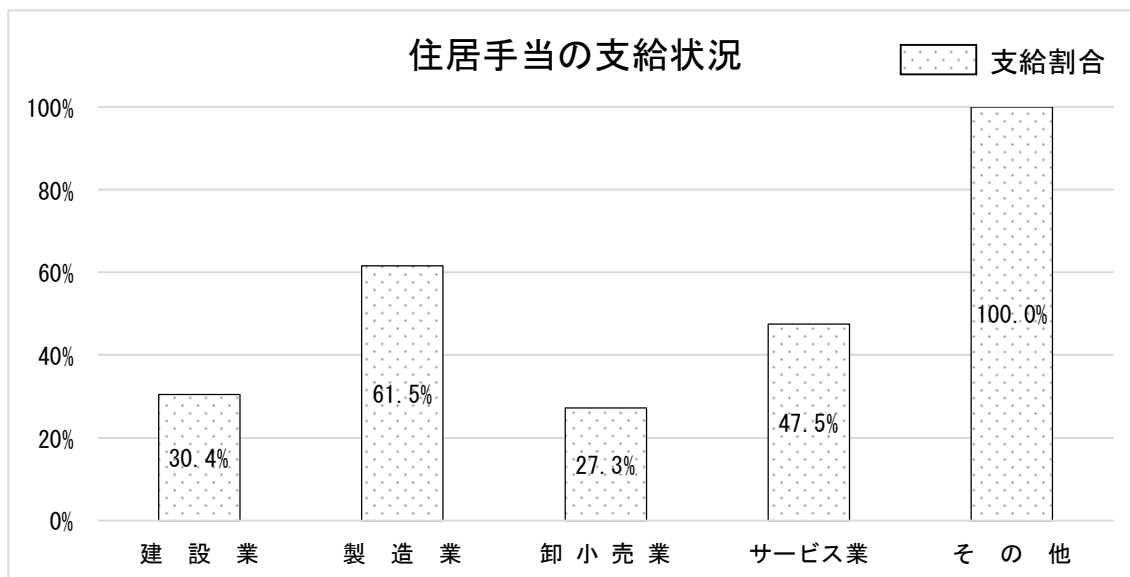
「支給している」事業所は120社のうち42.5%の51社で、世帯主の平均支給額は、持家で15,824円、借家で14,758円、その他で16,957円、世帯主以外の場合、持家で10,945円、借家で8,814円、その他で8,552円となっています。

また、「支給していない」事業所は52.5%の63社となっています。

平成29年度調査時と比較すると「支給している」事業所が3.9%減少しています。

住居手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 訳						支給していない	無回答
			世 帯 主			世 帯 主 以 外				
			持 家	借 家	その他	持 家	借 家	その他		
	社	社	円	円	円	円	円	円	社	社
建設業	23	7	19,700	18,750	24,333	15,000	10,000	10,000	16	0
製造業	13	8	10,329	9,050	6,750	9,900	7,250	7,500	5	0
卸小売業	22	6	9,500	15,667	17,000	4,000	4,000	4,000	15	1
サービス業	61	29	23,767	20,325	19,744	14,880	14,007	12,708	27	5
その他	1	1	-	10,000	-	-	-	-	0	0
平均	(合計) 120	51	15,824	14,758	16,957	10,945	8,814	8,552	(合計) 63	(合計) 6
割合		42.5%	-	-	-	-	-	-	52.5%	5.0%
※H29調査時平均		64	16,927	17,943	9,274	6,604	5,509	4,274	74	-
※H29調査時割合		46.4%	-	-	-	-	-	-	53.6%	-



20 拘束時間、休憩時間、時間外勤務（正規従業員）

《拘束時間》

1週間当たりの拘束時間（休憩時間を含む）については平均42時間18分となっており、業種別では、「その他」の48時間0分が最も長く、次いで「製造業」の43時間10分となっています。

《休憩時間》

1週間当たりの休憩時間については、平均5時間40分となっており、業種別では「製造業」が5時間27分と最も短く、次いで「サービス業」が5時間28分となっています。

《時間外勤務》

1カ月の平均時間外勤務時間については、17時間34分となっており、業種別では「製造業」が22時間50分と最も長く、次いで「卸小売業」の20時間10分となっています。

平成29年度調査時と比較すると、1週当たりの拘束時間は29分減少、1週間当たりの休憩時間は34分減少、1カ月の平均時間外勤務時間は46分増加しています。

拘束時間、休憩時間、時間外勤務時間（正規従業員）

区 分	事業所数	拘束時間 (休憩時間を含む)	休 憩 時 間	時間外勤務時間
		(1週間あたり)	(1週間あたり)	(1カ月平均)
	社	時間 分	時間 分	時間 分
建設業	22	42時間30分	6時間2分	12時間50分
製造業	13	43時間10分	5時間27分	22時間50分
卸小売業	20	43時間0分	5時間49分	20時間10分
サービス業	54	41時間30分	5時間28分	17時間20分
その他	1	48時間0分	8時間0分	10時間0分
平均	(合計) 110	42時間18分	5時間40分	17時間34分
※H29調査時平均		42時間47分	6時間14分	16時間48分

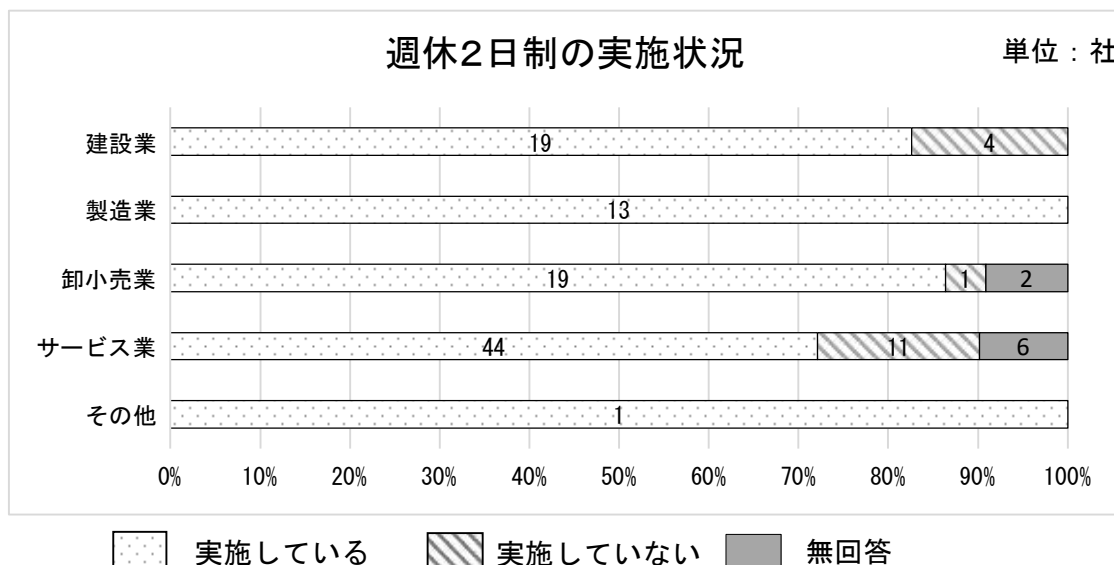
2.1 週休2日制（正規従業員）

週休2日制を「実施している」事業所は120社のうち80.0%の96社で、うち「完全実施」が42社、「月3回」が4社、「月2回」が25社、「月1回」が6社、「その他」が19社となっています。

また、「実施していない」事業所は13.3%の16社となっています。

週休2日制の実施状況

区 分	事業所数	週 休 2 日 制											
		実施している	内 訳					実施していない	内 訳			無回答	
			完 全	月 3 回	月 2 回	月 1 回	そ の 他		実 施 予 定	検 討 中	予 定 な し		
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	23	19	7	0	5	4	3	4	0	2	2	0	
製造業	13	13	6	1	5	0	1	0	0	0	0	0	
卸小売業	22	19	8	0	6	0	5	1	0	0	1	2	
サービス業	61	44	21	3	9	2	9	11	3	1	7	6	
その他	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
合計	120	96	42	4	25	6	19	16	3	3	10	8	
割合		80.0%	-	-	-	-	-	13.3%	-	-	-	6.7%	



2.2 祝日（正規従業員）

祝日については、「全部休み」が120社のうち45.8%の55社、「一部休み」が18.3%の22社となっています。また、「その他」は26.7%の32社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「全部休み」が0.1%減少しています。

祝日について

区 分	事業所数	祝 日			
		全部休み	一部休み	その他	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	10	6	6	1
製造業	13	6	5	2	0
卸小売業	22	9	2	7	4
サービス業	61	30	9	16	6
その他	1	0	0	1	0
合計	120	55	22	32	11
割合		45.8%	18.3%	26.7%	9.2%
※H29調査時合計		62	24	49	-
※H29調査時割合		45.9%	17.8%	36.3%	-

※その他の内容

・変形労働制

・シフト制

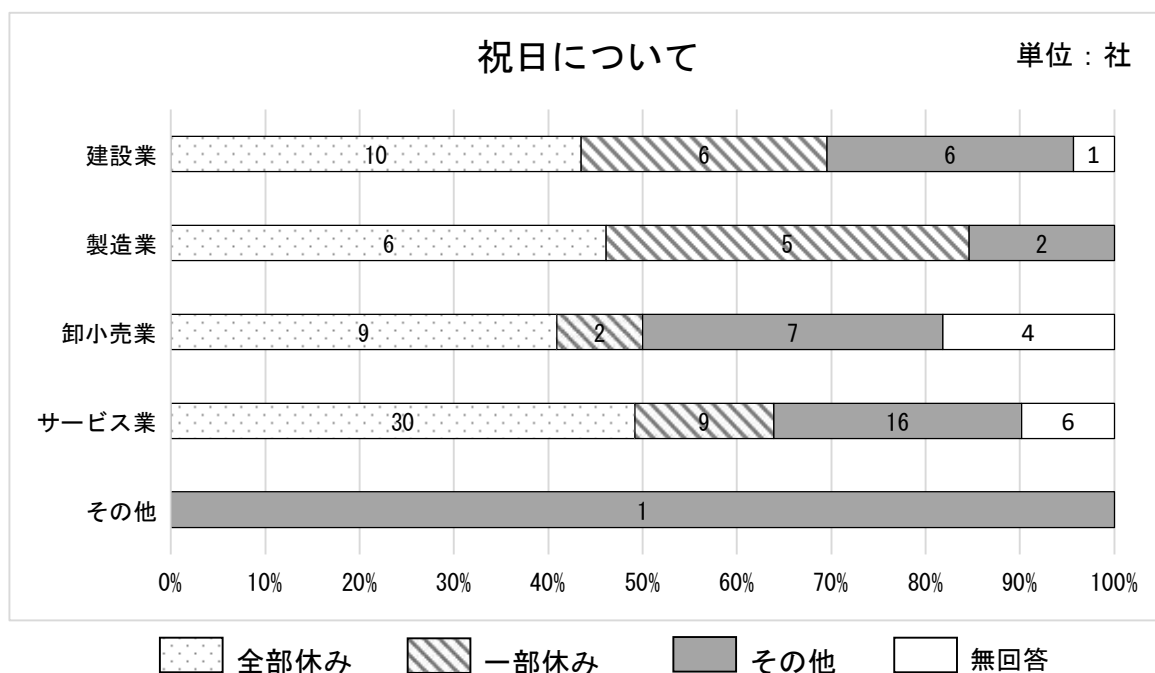
・基本的に出勤日となっている

・会社カレンダーによる

・正月やゴールデンウィークのみ休み

・現場の状況等による

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



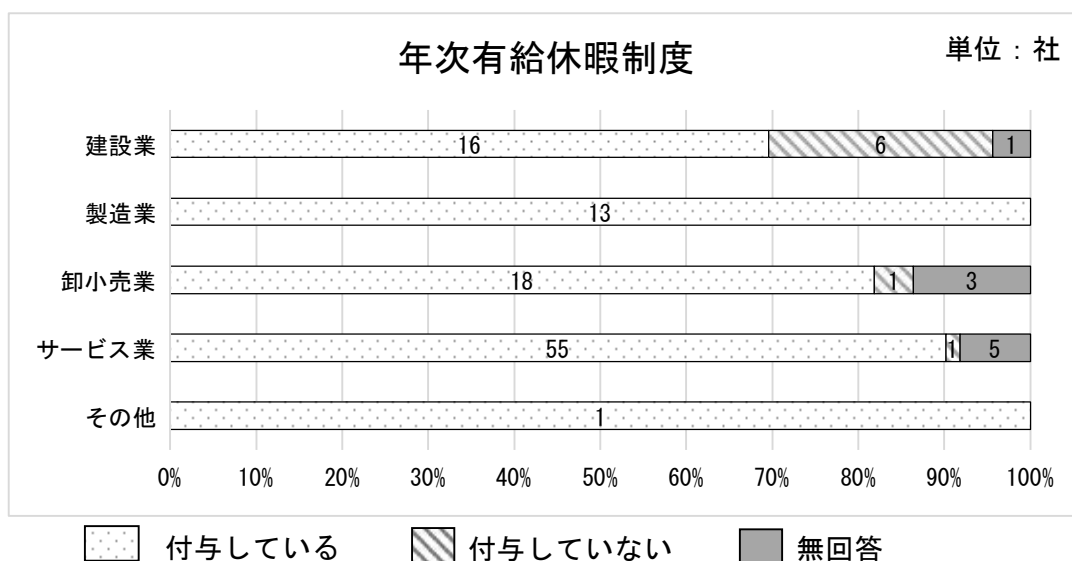
23 『労働基準法』により付与が義務づけられている年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇を「付与している」事業所は120社のうち85.8%の103社で、勤続年数別平均付与日数は、1年目で10.0日、3年目で12.7日、5年目で15.9日などとなっています。また、年次有給休暇を付与していない事業所は6.7%の8社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「付与している」と回答した事業所は3.8%減少しています。

年次有給休暇制度

区分	事業所数	付与している	内 記										付与していない	無回答	
			勤 続 年 数												
			1年	3年	5年	7年	10年	15年	20年	30年	最高付与日数				
	社	社	%	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	社	社
建設業	23	16	72.7	9.9	12.3	15.4	17.7	18.5	19.1	19.5	20.5	22.7	6	1	
製造業	13	13	100.0	9.7	12.0	15.5	18.2	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0	0	
卸小売業	22	18	94.7	10.2	13.3	16.1	18.7	18.6	18.6	17.3	18.6	17.8	1	3	
サービス業	61	55	98.2	10.3	13.4	16.8	18.8	19.0	19.6	19.6	19.6	21.7	1	5	
その他	1	1	100.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
平均	(合計) 120	103	-	10.0	12.7	15.9	18.3	19.0	19.3	19.1	19.7	20.6	(合計) 8	(合計) 9	
割合		85.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7%	7.5%	
※H29調査時平均		121	89.6	10.5	13	17.1	18.7	19.4	19.6	19.7	19.8	20.7	14	-	
※H29調査時割合			89.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.4%	-	



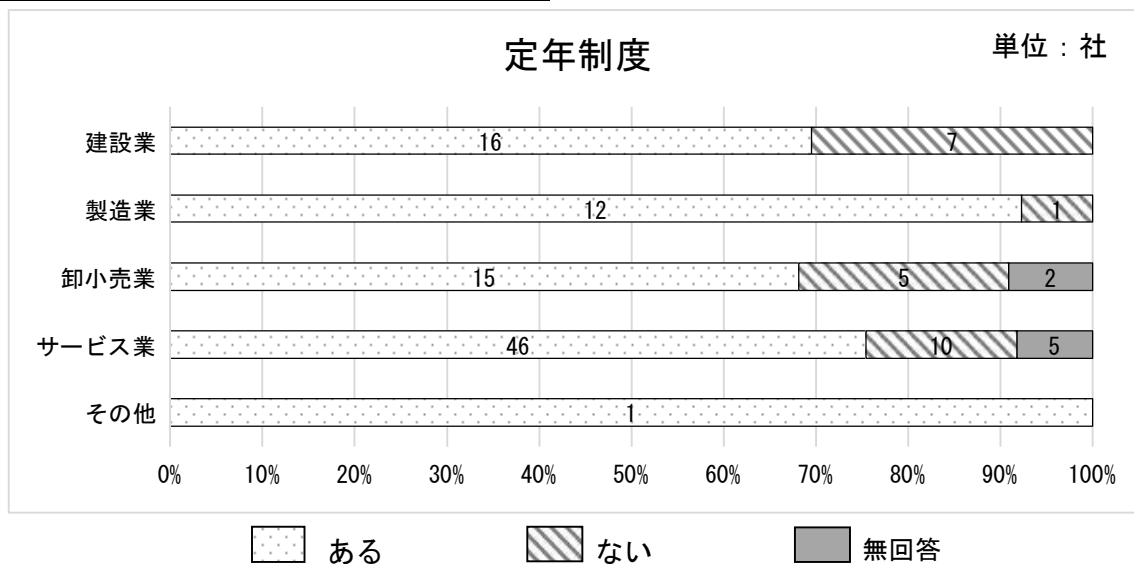
2.4 定年制度

定年制度が「ある」事業所は120社のうち75.0%の90社で、定年制度が「ない」事業所は19.2%の23社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、定年制度が「ある」事業所は5.4%減少しています。

定年制度

区 分	事業所数	ある		ない	無回答
		社	年齢		
建設業	23	16	62.8	7	0
製造業	13	12	60.6	1	0
卸小売業	22	15	60.4	5	2
サービス業	61	46	61.6	10	5
その他	1	1	60.0	0	0
合計	120	90	61.1	23	7
割合		75.0%	-	19.2%	5.8%
※H29調査時合計		111	64.5	27	-
※H29調査時割合		80.4%	-	19.6%	-



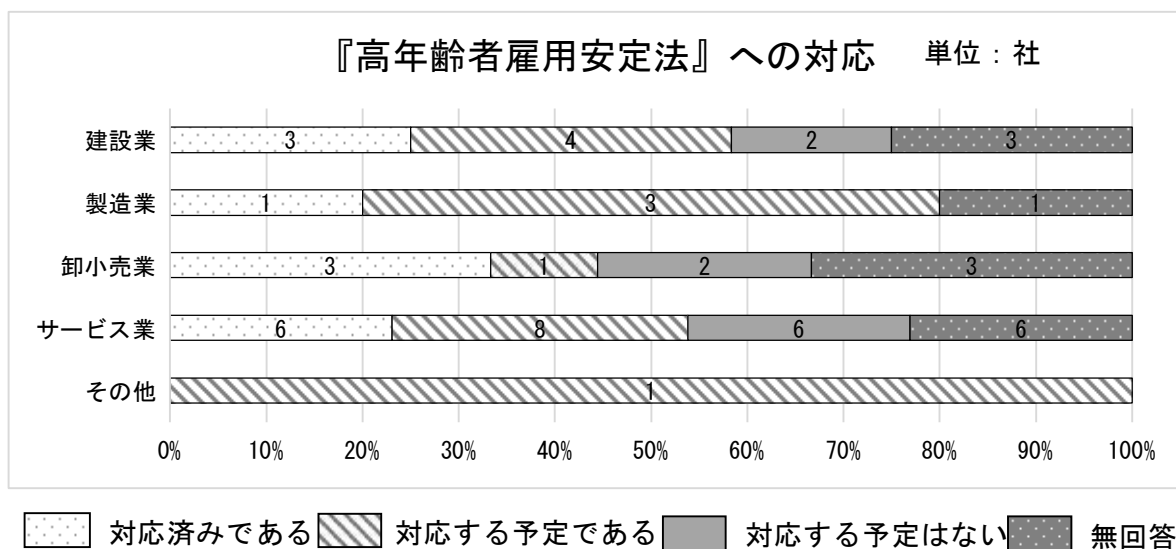
25 高年齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした『高年齢者雇用安定法』への対応

『高年齢者雇用安定法』に「対応済みである」事業所は120社のうち75.1%の90社となっています。

『高年齢者雇用安定法』への対応（複数回答可）

区分	事業所数	対応済みである			対応する予定である			対応する予定はない	無回答
		定年年齢の引き上げ	継続雇用制度を導入	定年制度を廃止	定年年齢の引き上げ	継続雇用制度を導入	定年制度を廃止		
	社	社	社	社	社	社	社	社	
建設業	23	4	12	0	2	1	1	2	3
製造業	13	2	7	0	2	1	0	0	1
卸小売業	22	4	13	1	0	1	0	2	3
サービス業	61	7	39	1	1	6	1	6	6
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	120	17	71	2	5	10	2	10	13
割合		14.2%	59.2%	1.7%	4.2%	8.3%	1.7%	8.3%	10.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



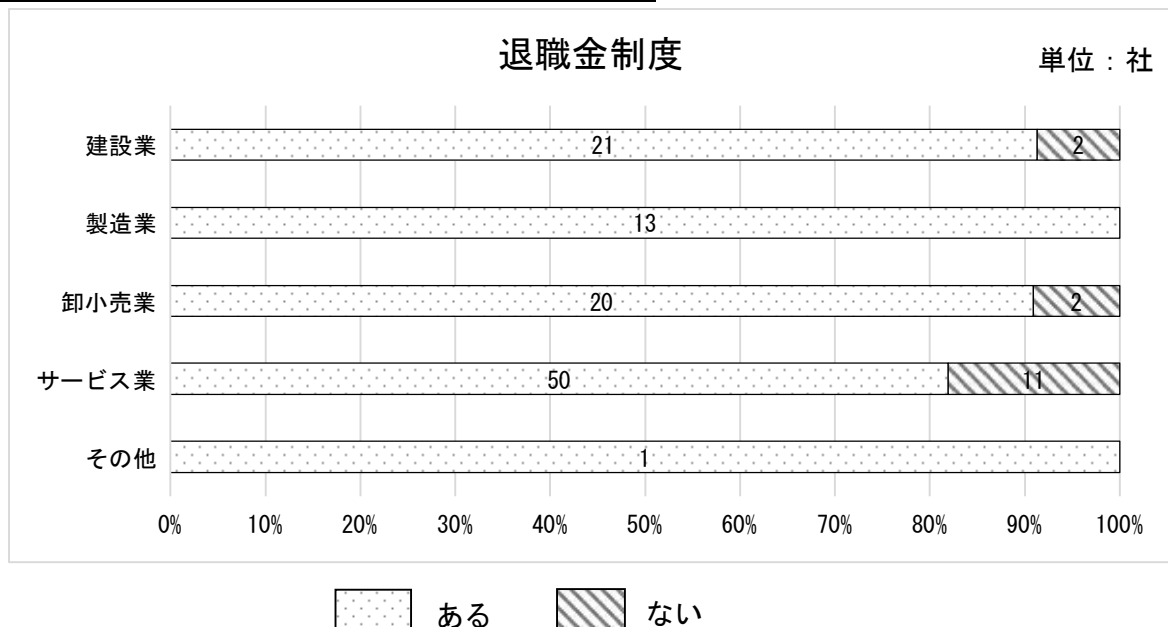
26 退職金制度

退職金制度の「ある」事業所は、120社のうち87.5%の105社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、退職金制度の「ある」事業所は0.3%増加しています。

退職金制度（複数回答）

区 分	事業所数	ある	内 容					ない
			自社独自	特退共	中退共	慣例等	その他	
建設業	23	21	3	7	16	0	2	2
製造業	13	13	8	1	6	0	3	0
卸小売業	22	20	12	1	5	1	1	2
サービス業	61	50	30	2	17	0	2	11
その他	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	120	105	54	11	44	1	8	15
割合		87.5%	-	-	-	-	-	12.5%
※H29調査時合計		116	-	-	-	-	-	17
※H29調査時割合		87.2%	-	-	-	-	-	12.8%



27 今後の高齢者の雇用

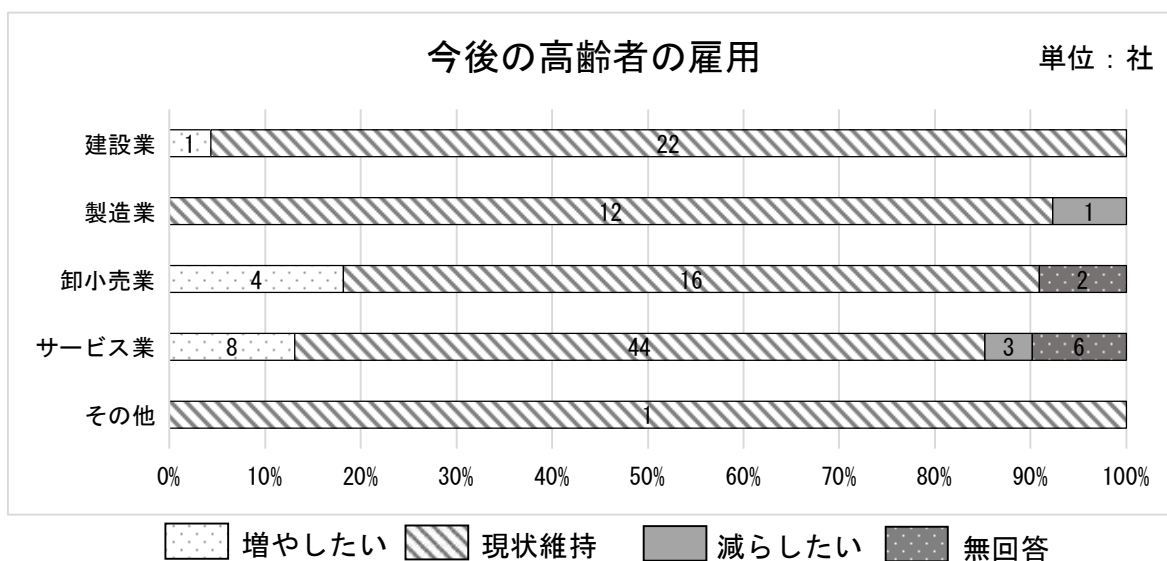
今後の高齢者の雇用について、「現状維持」が120社のうち79.2%の95社と最も多く、次いで「増やしたい」が10.8%の13社、「減らしたい」が3.3%の4社となっています。

平成29年度調査時と比較すると「増やしたい」事業所が2.4%減少しています。

今後の高齢者の雇用

区分	事業所数	増やしたい	現状維持	減らしたい	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	1	22	0	0
製造業	13	0	12	1	0
卸小売業	22	4	16	0	2
サービス業	61	8	44	3	6
その他	1	0	1	0	0
合計	120	13	95	4	8
割合		10.8%	79.2%	3.3%	6.7%
※H29調査時割合		12.2%	84.0%	3.8%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



28 生理休暇制度

《生理休暇制度》

生理休暇制度を「法に従って措置している」事業者は120社のうち41.7%の50社で、そのうち「有給」が16社、「一部有給」が7社、「無給」が27社となっています。

《正規従業員による生理休暇制度の利用状況》

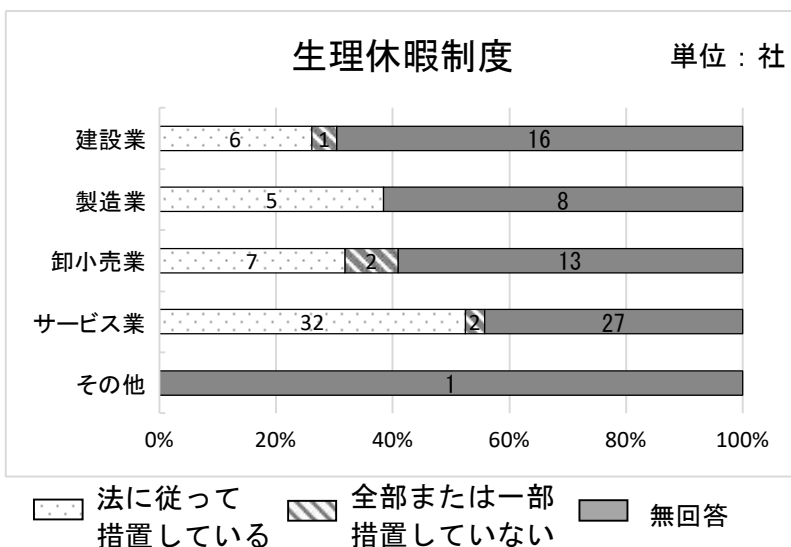
正規従業員による生理休暇制度の利用状況は、合計取得人数は4人、合計取得日数は3日となっています。

生理休暇制度

区分	事業所数	法に従って措置している					全部または一部措置していない			無回答
		条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給			
建設業	23	6	2	2	2	1	1	0	0	16
製造業	13	5	0	1	4	0	0	0	0	8
卸小売業	22	7	2	0	5	2	0	1	1	13
サービス業	61	32	12	4	16	2	0	1	1	27
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	120	50	16	7	27	5	1	2	2	65
割合		41.7%	-	-	-	4.2%	-	-	-	54.2%

正規従業員による生理休暇制度の利用状況

区分	事業所数	生理休暇制度	
		取得人数	取得日数
建設業	1	3	2
製造業	0	0	0
卸小売業	0	0	0
サービス業	1	1	1
その他	0	0	0
合計	2	4	3



29 産前産後休暇制度

《産前産後休暇制度》

産前産後休暇制度を「法に従って措置している」事業者は120社のうち43.3%の52社、そのうち「有給」が12社、「一部有給」が4社、「無給」が36社となっています。

《正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況》

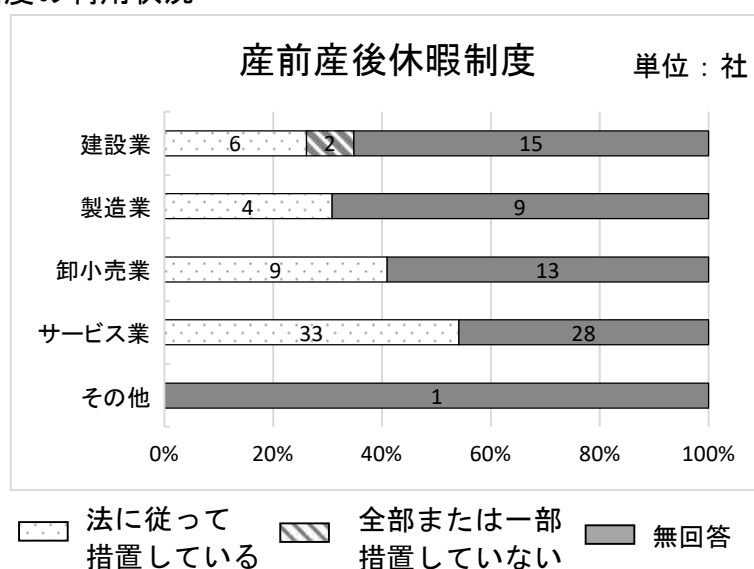
正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況は、合計取得人数は22人、合計取得日数は1,337日となっています。

産前産後休暇制度

区分	事業所数	法に従って措置している			全部または一部措置していない			無回答		
		条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給			
建設業	23	6	2	1	3	2	1	1	0	15
製造業	13	4	0	0	4	0	0	0	0	9
卸小売業	22	9	4	0	5	0	0	0	0	13
サービス業	61	33	6	3	24	0	0	0	0	28
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	120	52	12	4	36	2	1	1	0	66
割合		43.3%	-	-	-	1.7%	-	-	-	55.0%

正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況

区分	事業所数	産前産後休暇制度	
		取得人数	取得日数
建設業	0	0	0
製造業	2	2	36
卸小売業	2	3	201
サービス業	8	17	1,100
その他	0	0	0
合計	12	22	1,337



30 育児休業制度

《育児休業制度》

育児休業制度を「法に従って措置している」事業者は120社のうち42.5%の51社、そのうち「有給」が9社、「一部有給」が2社、「無給」が40社となっています。

《正規従業員による育児休業制度の利用状況》

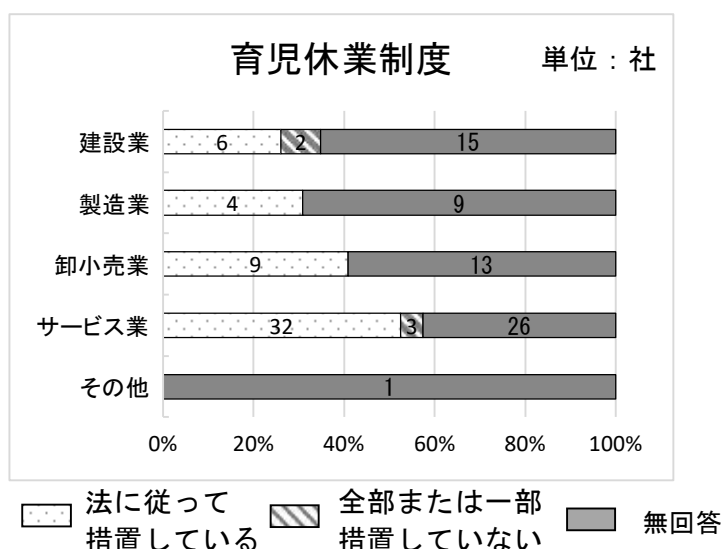
正規従業員による育児休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が0人、女性が20人、合計取得日数は男性が0日、女性が2,267日となっています。

育児休業制度

区分	事業所数	法に従って措置している			全部または一部措置していない			無回答		
		条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給			
建設業	23	6	2	1	3	2	1	1	0	15
製造業	13	4	0	0	4	0	0	0	0	9
卸小売業	22	9	1	0	8	0	0	0	0	13
サービス業	61	32	6	1	25	3	0	2	1	26
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	120	51	9	2	40	5	1	3	1	64
割合		42.5%	-	-	-	4.2%	-	-	-	53.3%

正規従業員による育児休業制度の利用状況

区分	事業所数	育児休業制度			
		取得人数(男)	取得人数(女)	取得日数(男)	取得日数(女)
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
卸小売業	1	0	2	0	231
サービス業	8	0	18	0	2,036
その他	0	0	0	0	0
合計	9	0	20	0	2,267



3.1 育児時間制度

《育児時間制度》

育児時間制度を「法に従って措置している」事業者は120社のうち34.2%の41社、そのうち「有給」が12社、「一部有給」が3社、「無給」が26社となっています。

《正規従業員による育児時間制度の利用状況》

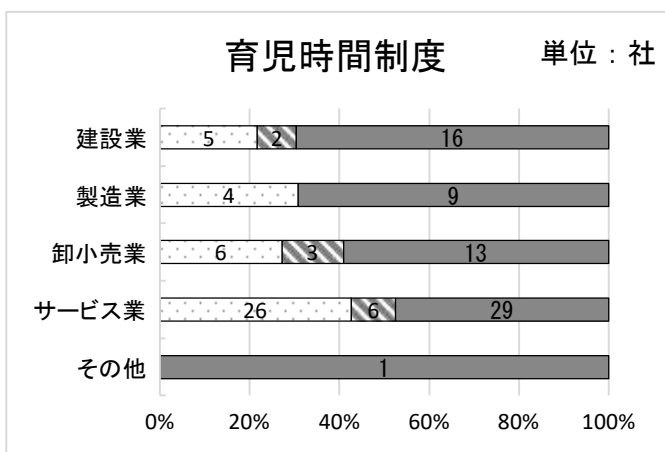
正規従業員による育児時間制度の合計取得人数の実績は男性が0人、女性が4人、合計取得日数は男性が0日、女性が30日となっています。

育児時間制度

区分	事業所数	法に従って措置している					全部または一部措置していない				
		条件			条件			無回答			
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給				
建設業	23	5	1	1	3	2	1	1	0	16	
製造業	13	4	2	0	2	0	0	0	0	9	
卸小売業	22	6	2	0	4	3	0	1	2	13	
サービス業	61	26	7	2	17	6	2	2	2	29	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計	120	41	12	3	26	11	3	4	4	68	
割合		34.2%	-	-	-	9.2%	-	-	-	56.7%	

正規従業員による育児時間制度の利用状況

区分	事業所数	育児時間制度			
		取得人数(男)	取得人数(女)	取得日数(男)	取得日数(女)
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
卸小売業	0	0	0	0	0
サービス業	3	0	4	0	30
その他	0	0	0	0	0
合計	3	0	4	0	30



法に従って措置している
 全部または一部措置していない
 無回答

3 2 介護休業制度

《介護休業制度》

介護休業制度を「法に従って措置している」事業者は120社のうち40.0%の48社、そのうち「有給」が9社、「一部有給」が5社、「無給」が34社となっています。

《正規従業員による介護休業制度の利用状況》

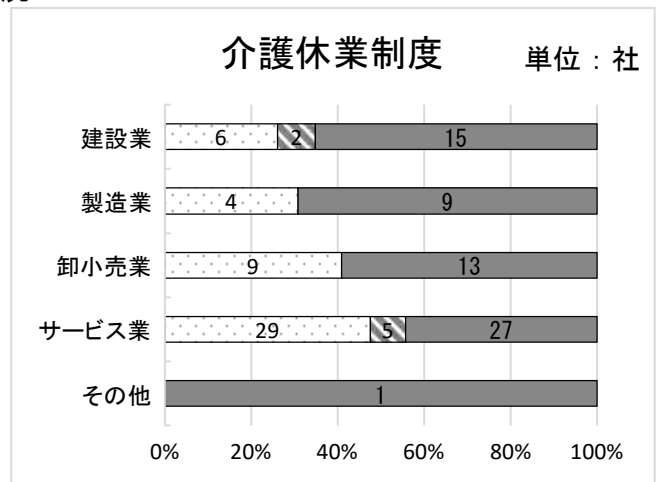
正規従業員による介護休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が0人、女性が1人、合計取得日数は男性が0日、女性が27日となっています。

介護休業制度

区 分	事業所数	法に従って措置している					全部または一部措置していない			無回答
		条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給			
建設業	23	6	2	2	2	1	1	0	15	
製造業	13	4	0	0	4	0	0	0	9	
卸小売業	22	9	2	0	7	0	0	0	13	
サービス業	61	29	5	3	21	5	1	3	27	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計	120	48	9	5	34	7	2	4	65	
割合		40.0%	-	-	-	5.8%	-	-	-	54.2%

正規従業員による介護休業制度の利用状況

区 分	事業所数	介護休業制度			
		取得人数 (男)	取得人数 (女)	取得日数 (男)	取得日数 (女)
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
卸小売業	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	1	0	27
その他	0	0	0	0	0
合計	1	0	1	0	27



法に従って措置している
 全部または一部措置していない
 無回答

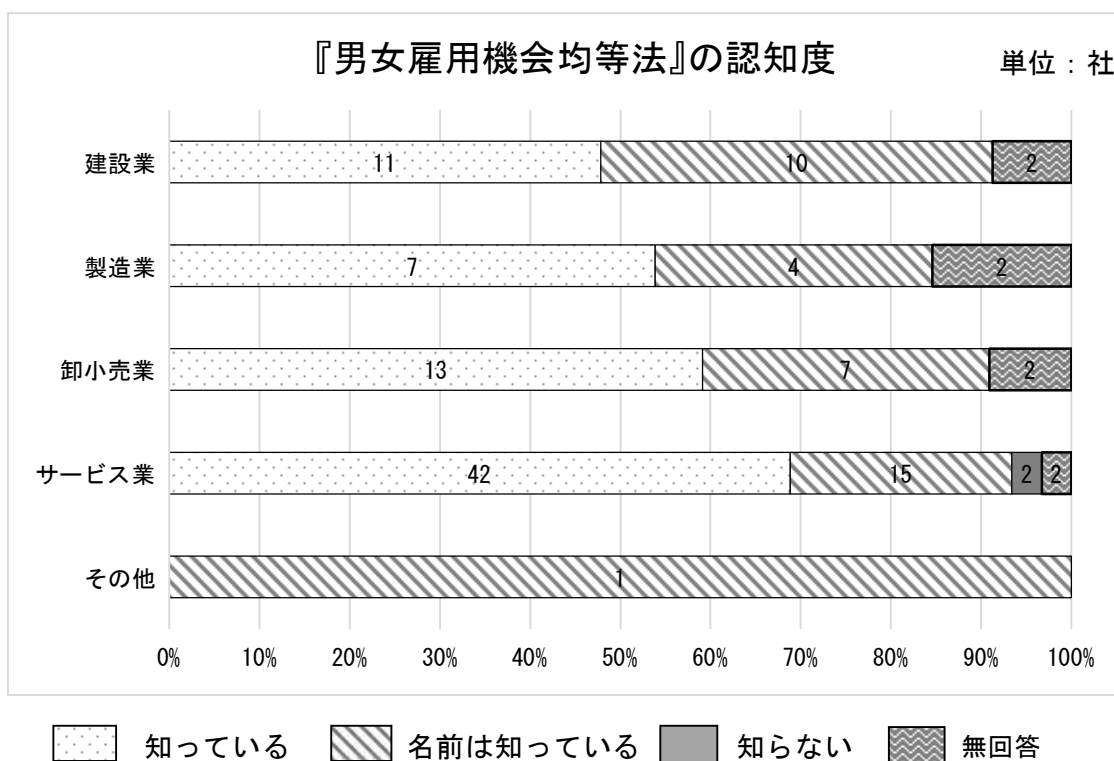
3.3 『男女雇用機会均等法』

『男女雇用機会均等法』を「知っている」事業者は、120社のうち60.8%の73社、「名前は知っている」事業者は30.8%の37社となっています。

『男女雇用機会均等法』の認知度

区分	事業所数	知っている	名前は知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	11	10	0	2
製造業	13	7	4	0	2
卸小売業	22	13	7	0	2
サービス業	61	42	15	2	2
その他	1	0	1	0	0
合計	120	73	37	2	8
割合		60.8%	30.8%	1.7%	6.7%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

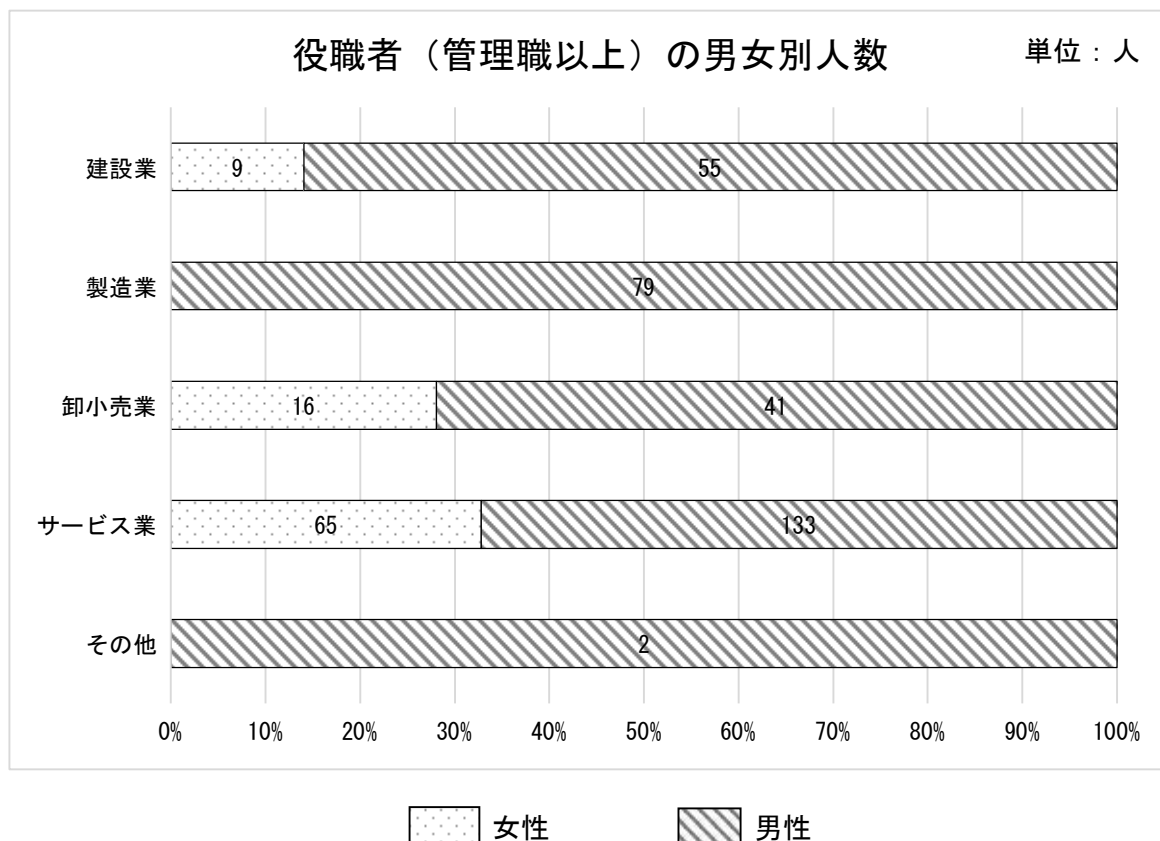


3.4 事業所内で女性が占める役職者（管理職以上）の割合

管理職以上の役職者に占める女性の割合は、22.5%となっており、平成29年度調査時と比較すると6.0%増加しています。

管理職以上の役職者に占める女性の割合

区分	事業所数	全体役職者	女性役職者	女性の割合
	社	人	人	%
建設業	19	64	9	14.1
製造業	12	79	0	0.0
卸小売業	18	57	16	28.1
サービス業	51	198	65	32.8
その他	1	2	0	0.0
合計	101	400	90	22.5
※H29調査時合計		508	84	16.5



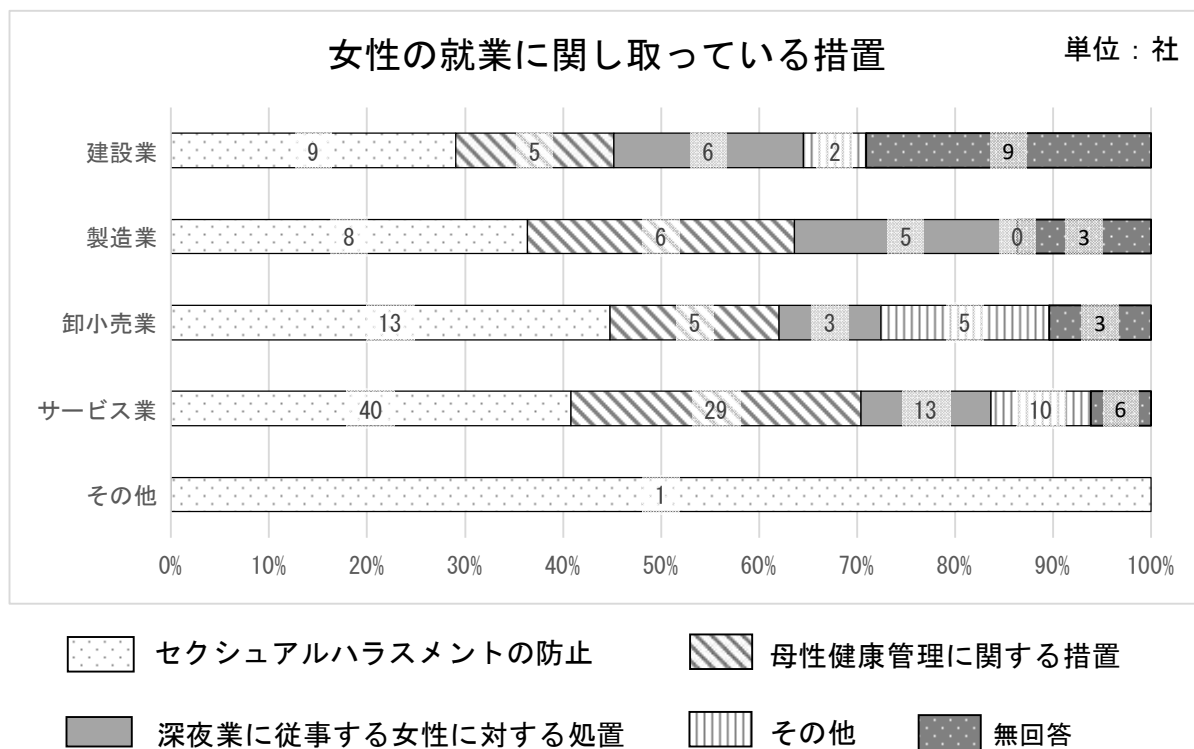
3.5 女性の就業に関し取っている措置

女性の就業に関し取っている措置としては「セクシュアルハラスメントの防止」が71社、「母性健康管理に関する措置」が45社、「深夜業に従事する女性に対する処置」が27社、「その他」が17社となっています。

女性の就業に関し取っている措置（複数回答）

区分	事業所数	セクシュアルハラスメントの防止	母性健康管理に関する措置	深夜業に従事する女性に対する処置	その他	無回答
建設業	23社	9社	5社	6社	2社	9社
製造業	13社	8社	6社	5社	0社	3社
卸小売業	22社	13社	5社	3社	5社	3社
サービス業	61社	40社	29社	13社	10社	6社
その他	1社	1社	0社	0社	0社	0社
合計	120	71	45	27	17	21
割合		59.2%	37.5%	22.5%	14.2%	17.5%
※H29調査時合計		92	58	35	19	—
※H29調査時割合		45.1%	28.4%	17.2%	9.3%	—

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



3.6 セクシュアルハラスメントの苦情への対応

《セクシュアルハラスメントの苦情に対応する窓口》

相談窓口が「ある」事業所は45社、「設置を検討中」とした事業所は23社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「設置を検討中」とした事業所の割合は0.5%減少しています。

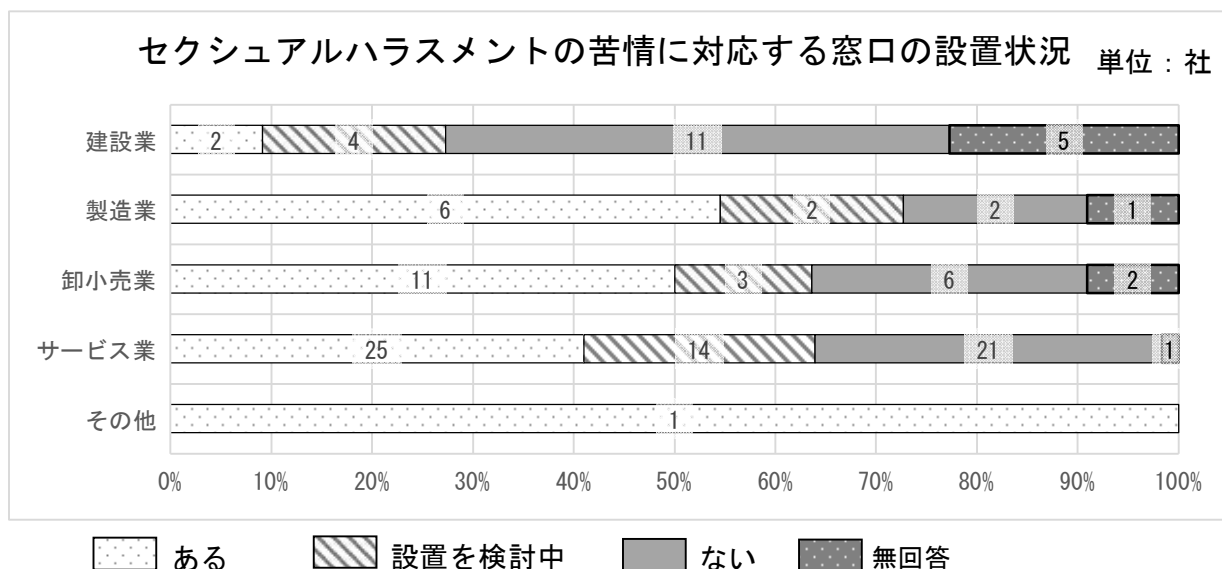
《平成31年1月～令和元年12月のセクシュアルハラスメントに関する苦情の受付状況》

実際にセクシュアルハラスメントに関する苦情を受け付けた事業所は2社となっています。

セクシュアルハラスメントの苦情への対応状況

区分	事業所数	セクシュアルハラスメントの苦情相談窓口の設置				セクシュアルハラスメント苦情相談		
		ある	設置を検討中	ない	無回答	ある	ない	無回答
建設業	23	2	4	11	6	0	18	5
製造業	13	6	2	2	3	0	12	1
卸小売業	22	11	3	6	2	0	20	2
サービス業	61	25	14	21	1	2	58	1
その他	1	1	0	0	0	0	1	0
合計	120	45	23	40	12	2	109	9
割合		37.5%	19.2%	33.3%	10.0%	1.7%	90.8%	7.5%
※H29調査時合計		49	35	45	-	2	128	-
※H29調査時割合		38.0%	27.1%	34.9%	-	1.5%	98.5%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



3.7 男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）

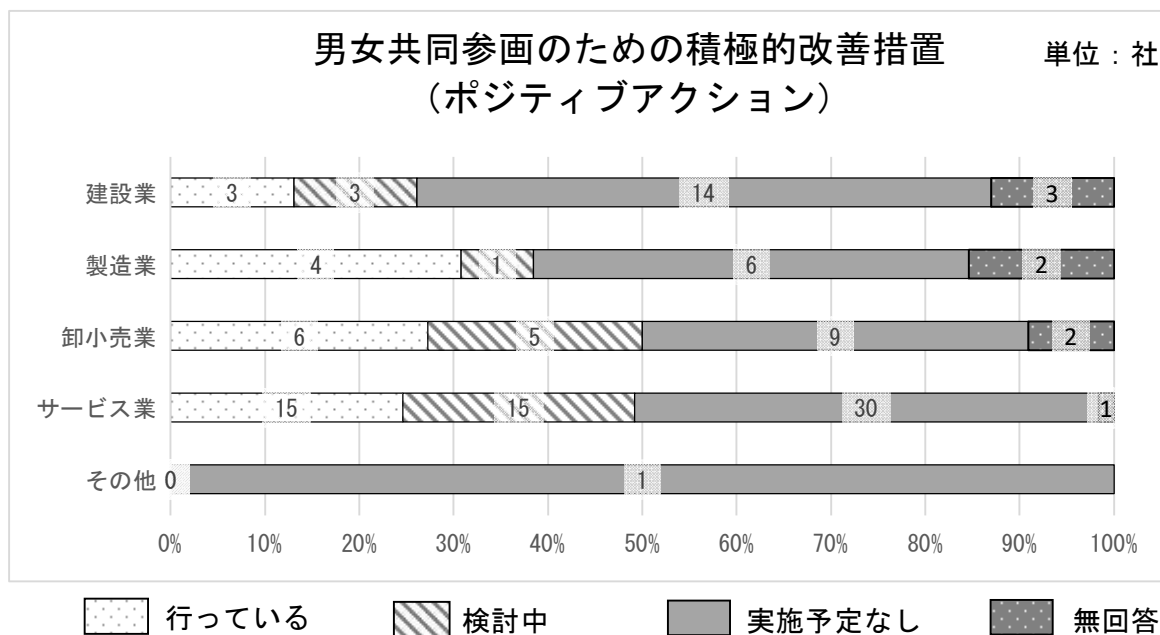
男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）を「行っている」事業者は120社のうち23.3%の28社、「検討中」の事業者は20.0%の24社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「検討中」の事業所は13.3%減少しています。

男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）

区分	事業所数	行っている	検討中	実施予定なし	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	3	3	14	3
製造業	13	4	1	6	2
卸小売業	22	6	5	9	2
サービス業	61	15	15	30	1
その他	1	0	0	1	0
合計	120	28	24	60	8
割合		23.3%	20.0%	50.0%	6.7%
※H29調査時合計		33	44	55	-
※H29調査時割合		25.0%	33.3%	41.7%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



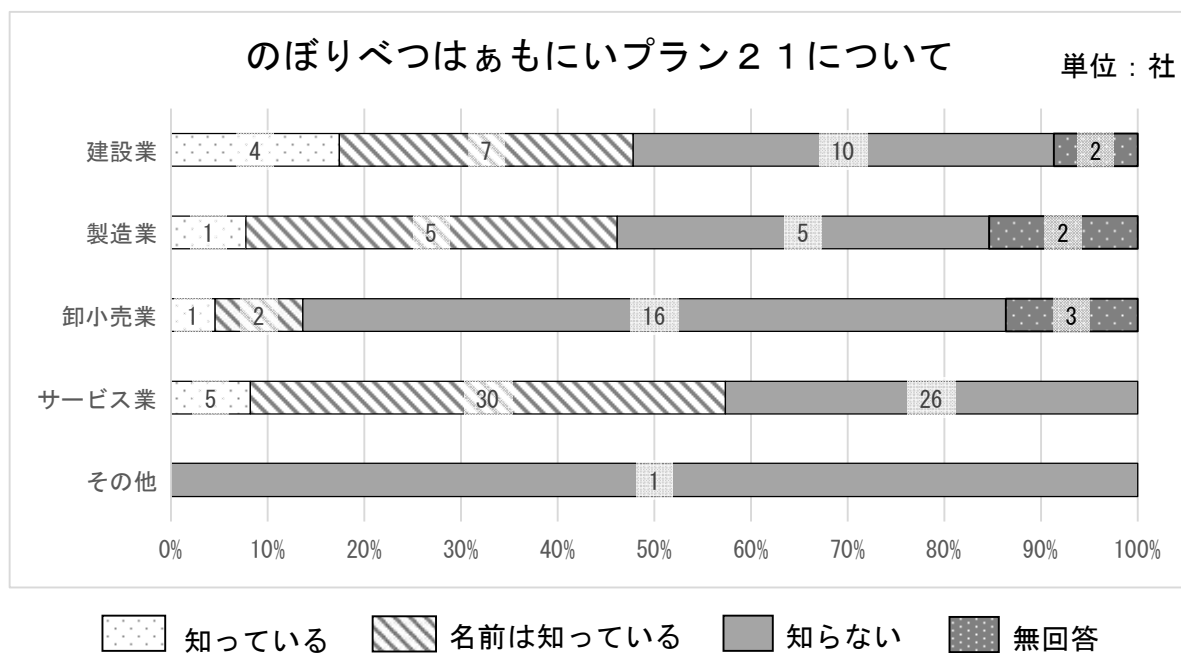
38 登別市が男女共同参画社会を実現するために策定した登別市男女共同参画基本計画「のぼりべつはあもにいプラン21」

「のぼりべつはあもにいプラン21」を「知っている」または「名前は知っている」事業所は120社のうち45.9%の55社となっています。

のぼりべつはあもにいプラン21について

区 分	事業所数	知っている	名前は知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	4	7	10	2
製造業	13	1	5	5	2
卸小売業	22	1	2	16	3
サービス業	61	5	30	26	0
その他	1	0	0	1	0
合計	120	11	44	58	7
割合		9.2%	36.7%	48.3%	5.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



39 『女性活躍推進法』に定められている行動計画策定について

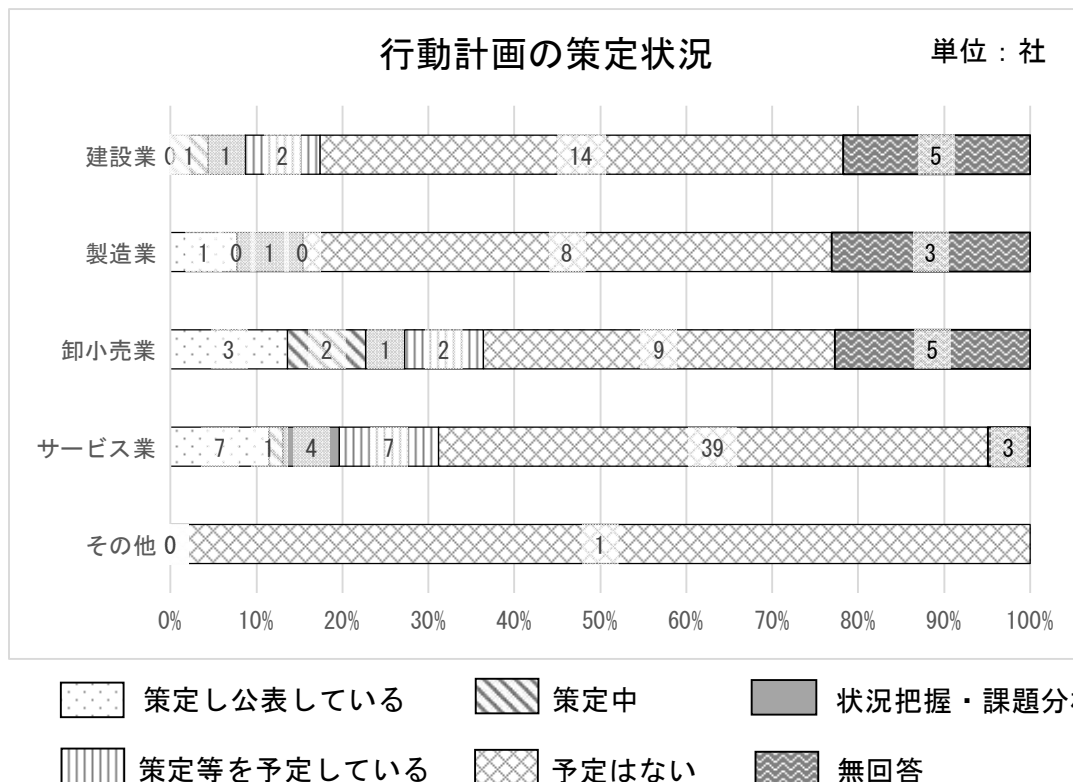
『女性活躍推進法』に定められている行動計画を「策定し公表している」事業所は、120社のうち9.2%の11社となっています。

一方、59.2%の71社が行動計画策定の「予定はない」としています。

平成29年度調査時と比較すると、「策定し公表している」事業所は3.2%減少しています。

行動計画の策定状況

区分	事業所数	策定し公表している	策定中	状況把握・課題分析中	策定等を予定している	予定はない	無回答
建設業	23	0	1	1	2	14	5
製造業	13	1	0	1	0	8	3
卸小売業	22	3	2	1	2	9	5
サービス業	61	7	1	4	7	39	3
その他	1	0	0	0	0	1	0
合計	120	11	4	7	11	71	16
割合		9.2%	3.3%	5.8%	9.2%	59.2%	13.3%
※H29調査時合計		16	4	8	9	92	-
※H29調査時割合		12.4%	3.1%	6.2%	7.0%	71.3%	-



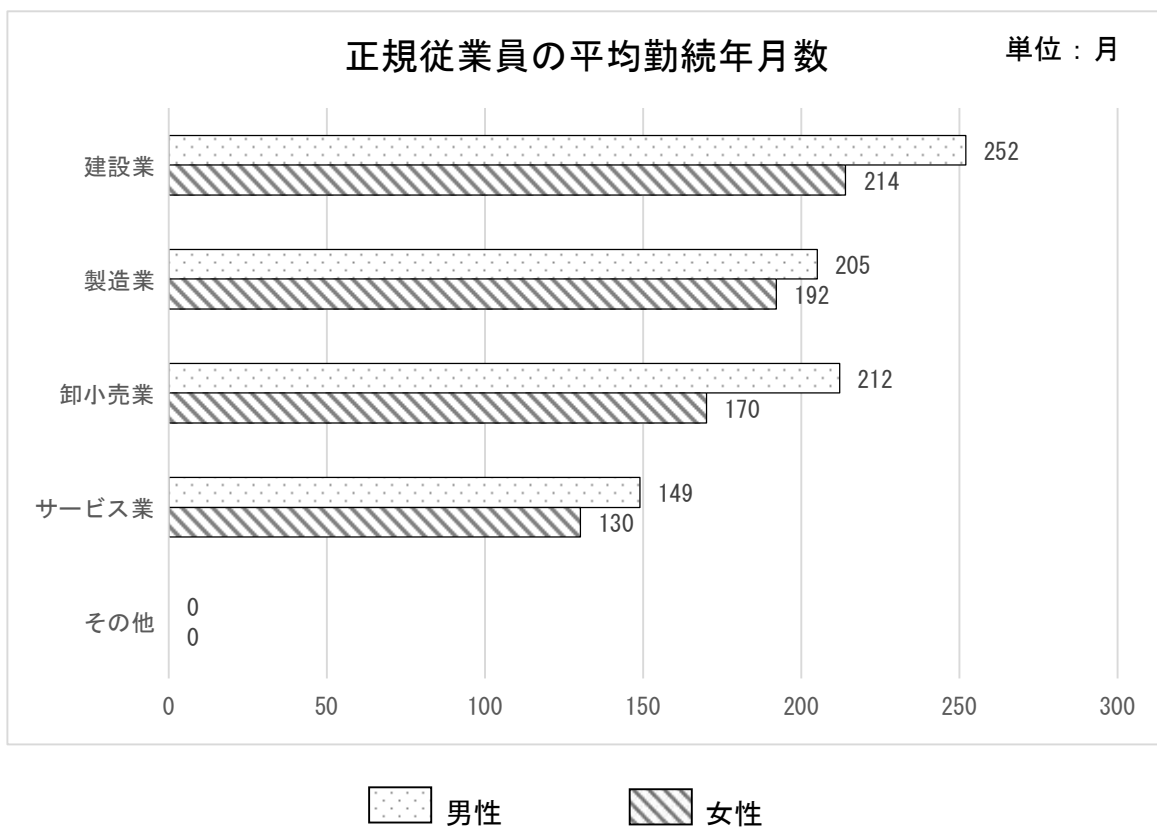
40 正規従業員の平均勤続年月数

平均勤続年月数は、男性が15年5カ月、女性が13年0カ月となっています。

平成29年度調査時と比較すると、男性は1年6カ月、女性は1年0カ月長くなっています。

正規従業員の平均勤続年月数

区 分	事業 所数	男 性		女 性	
		年	月	年	月
建設業	17	21	0	17	10
製造業	9	17	1	15	12
卸小売業	18	17	8	14	2
サービス業	53	12	5	10	10
その他	0	-	-	-	-
平均 (1企業あたり)	(合計) 97	15	5	13	0
※H29調査時平均		13	11	12	0



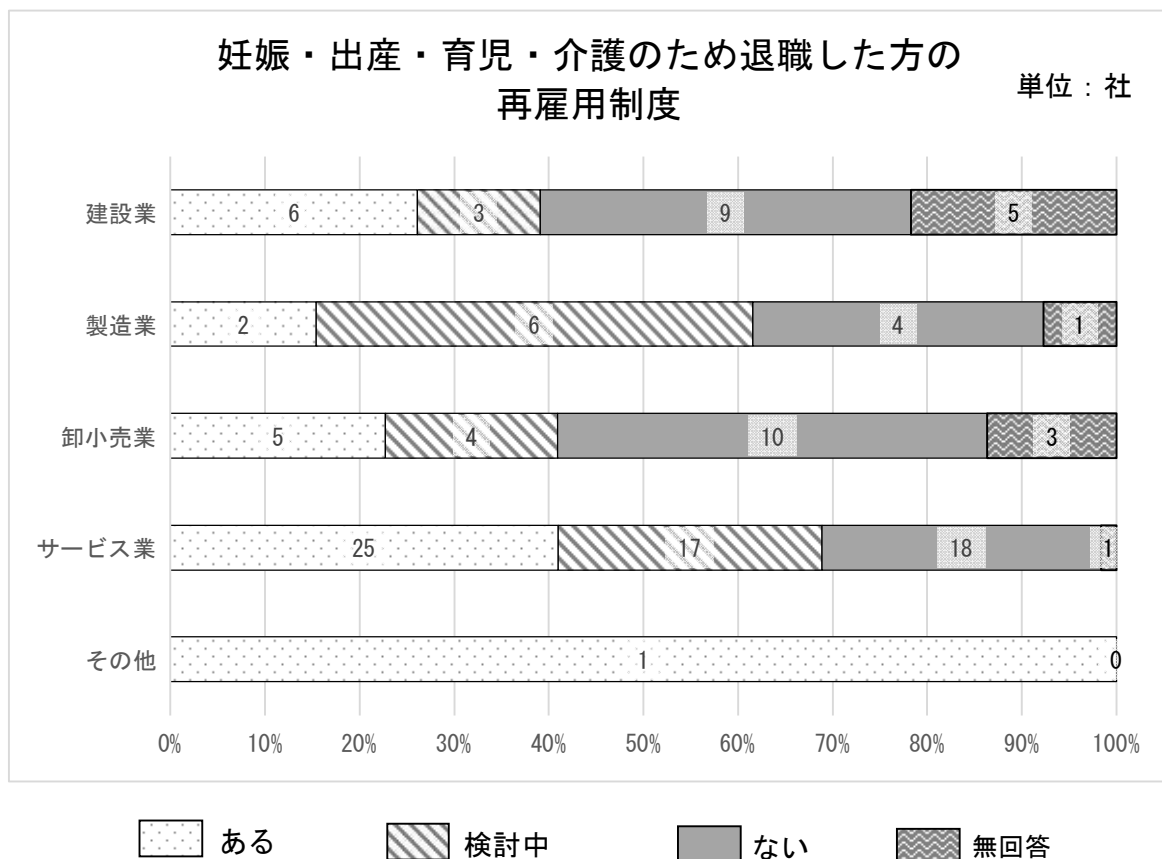
4 1 妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

再雇用制度が「ある」事業所は110社のうち32.5%の39社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「ある」事業所は1.8%増加しています。

妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

区 分	事業所数	ある	検討中	ない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	6	3	9	5
製造業	13	2	6	4	1
卸小売業	22	5	4	10	3
サービス業	61	25	17	18	1
その他	1	1	0	0	0
合計	120	39	30	41	10
割合		32.5%	25.0%	34.2%	8.3%
※H29調査時合計		39	34	54	-
※H29調査時割合		30.7%	26.8%	42.5%	-



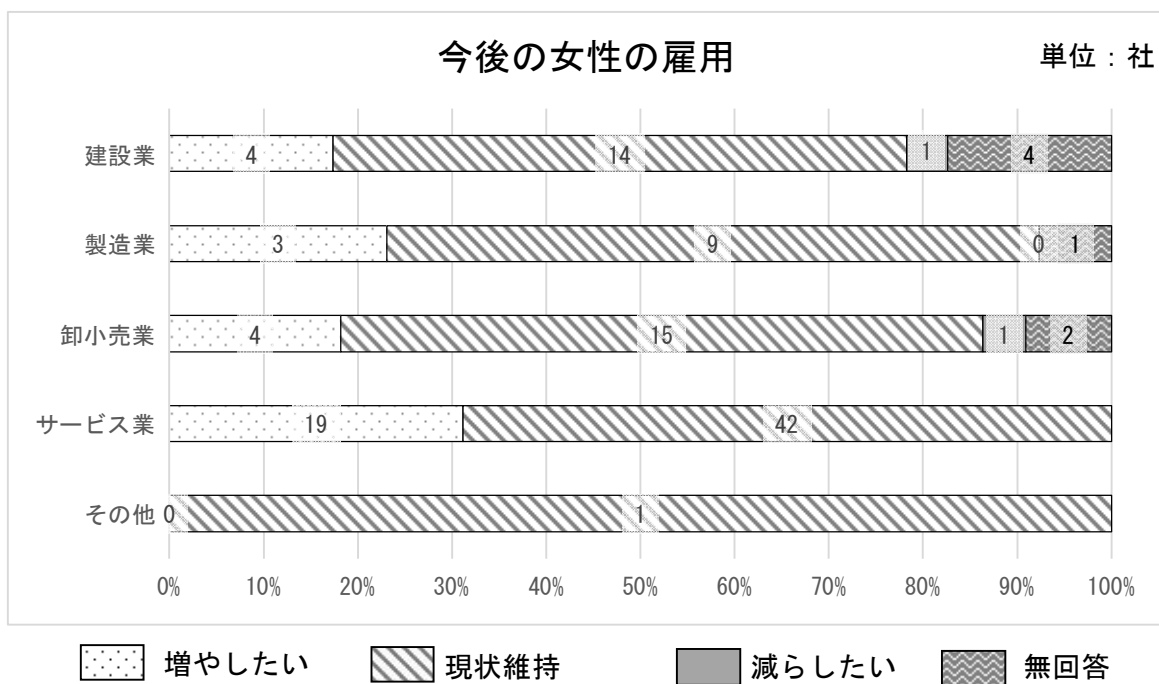
4.2 今後の女性の雇用

今後女性の雇用を「増やしたい」事業所は120社のうち25.0%の30社となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「増やしたい」事業所は2.5%減少しています。

今後の女性の雇用

区分	事業所数	増やしたい	現状維持	減らしたい	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	4	14	1	4
製造業	13	3	9	0	1
卸小売業	22	4	15	1	2
サービス業	61	19	42	0	0
その他	1	0	1	0	0
合計	120	30	81	2	7
割合		25.0%	67.5%	1.7%	5.8%
※H29調査時合計		36	95	0	-
※H29調査時割合		27.5%	72.5%	0.0%	-

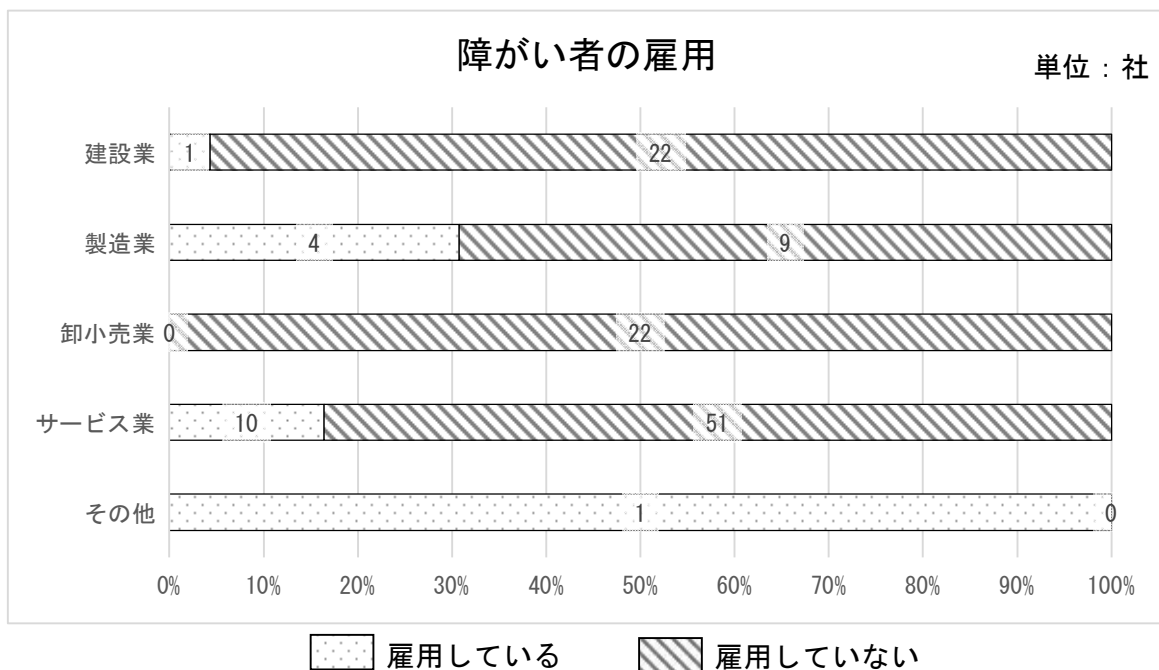


4.3 障がい者の雇用

障がい者を「雇用している」事業所は120社のうち13.3%の16社となっています。

障がい者の雇用

区 分	事業所数	雇用している	雇用していない
	社	社	社
建設業	23	1	22
製造業	13	4	9
卸小売業	22	0	22
サービス業	61	10	51
その他	1	1	0
合計	120	16	104
割合		13.3%	86.7%



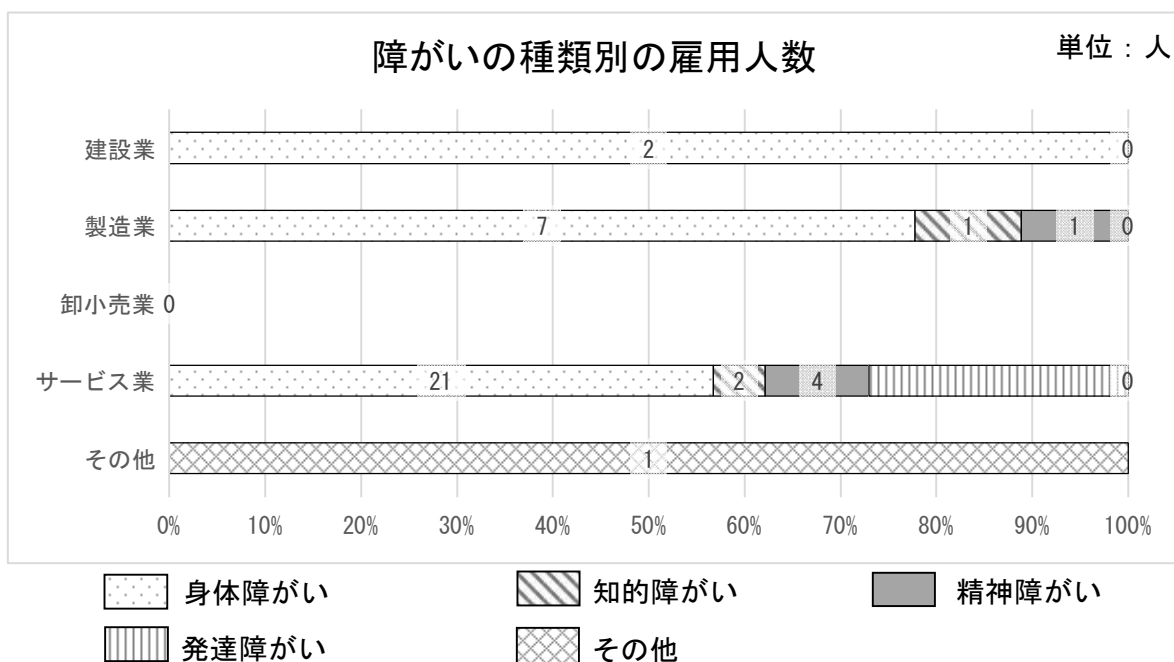
4.4 障がいの種類別の雇用人数

障がいの種類の中で、「身体障がい」が全体の61.2%に当たる30人で最も多く、次いで「発達障がい」が全体の20.4%に当たる10人となっています。

障がいの種類別の雇用人数

区分	事業所数	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
建設業	1	2	0	0	0	0
製造業	4	7	1	1	0	0
卸小売業	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	21	2	4	10	0
その他	1	0	0	0	0	1
合計	16	30	3	5	10	1
割合		61.2%	6.1%	10.2%	20.4%	2.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



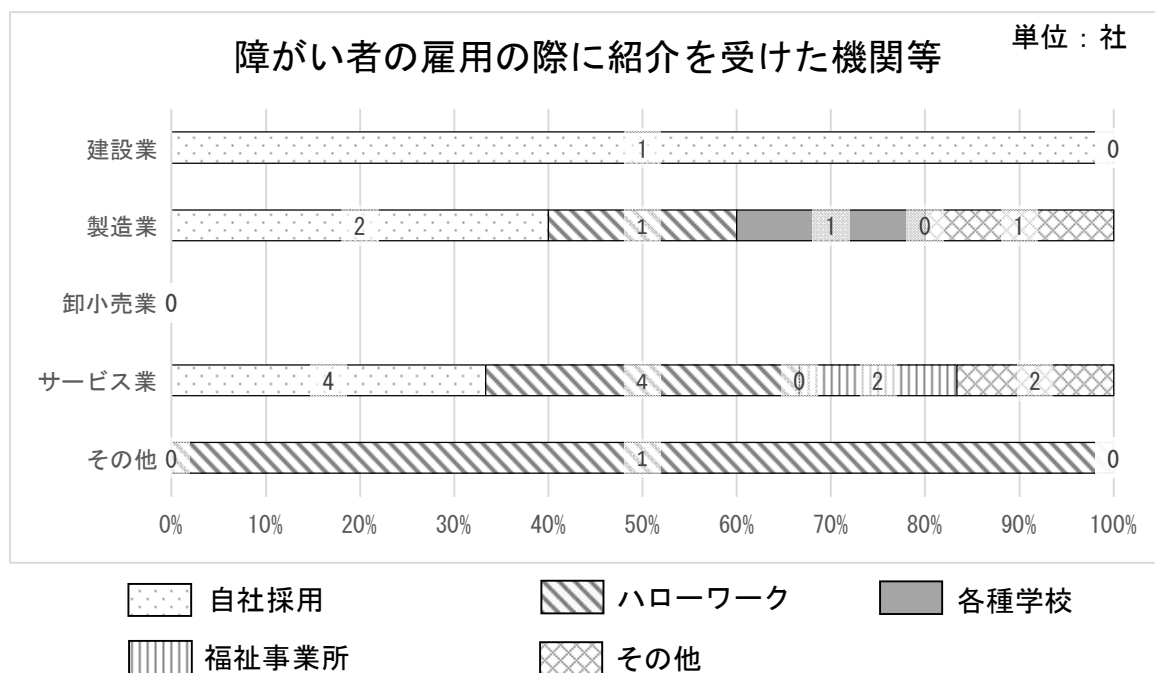
4 5 障がい者の雇用の際に紹介を受けた機関等

「自社採用」が全体の36.8%に当たる7社で最も多く、次いで「ハローワーク」が31.6%に当たる6社となっています。

障がい者の雇用の際に紹介を受けた機関等（複数回答）

区 分	事業所数	自社採用	ハローワーク	各種学校	福祉事業所	その他
	社	社	社	社	社	社
建設業	1	1	0	0	0	0
製造業	4	2	1	1	0	1
卸小売業	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	4	4	0	2	2
その他	1	0	1	0	0	0
合計	16	7	6	1	2	3
割合		36.8%	31.6%	5.3%	10.5%	15.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



4.6 雇用している障がい者の主な業務

雇用している障がい者の主な業務の中で、「事務」及び「その他」がそれぞれ全体の37.5%に当たる6社と、最も多くなっています。

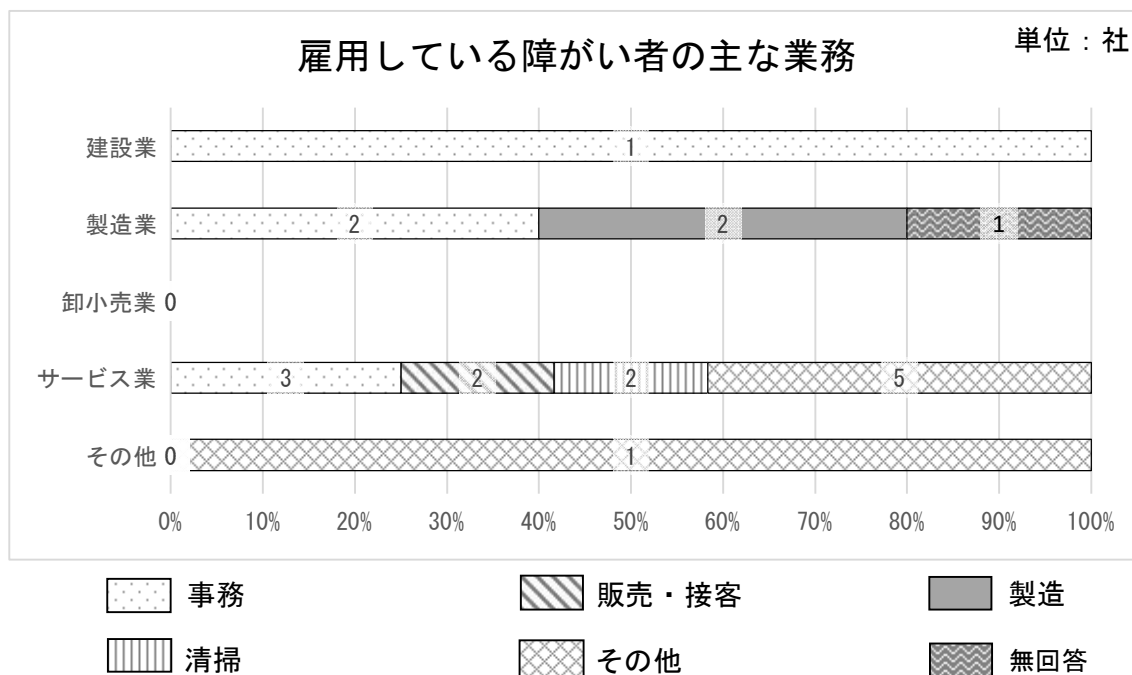
雇用している障がい者の主な業務（複数回答）

区分	事業所数	事務	販売・接客	製造	清掃	その他	無回答
	社	社	社	社	社	社	社
建設業	1	1	0	0	0	0	0
製造業	4	2	0	2	0	0	1
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	3	2	0	2	5	0
その他	1	0	0	0	0	1	0
合計	16	6	2	2	2	6	1
割合		37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	6.3%

※その他の内容

- ・運転手
- ・専門的・技術的業務
- ・介護
- ・設備管理
- ・点検、ポスティング

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



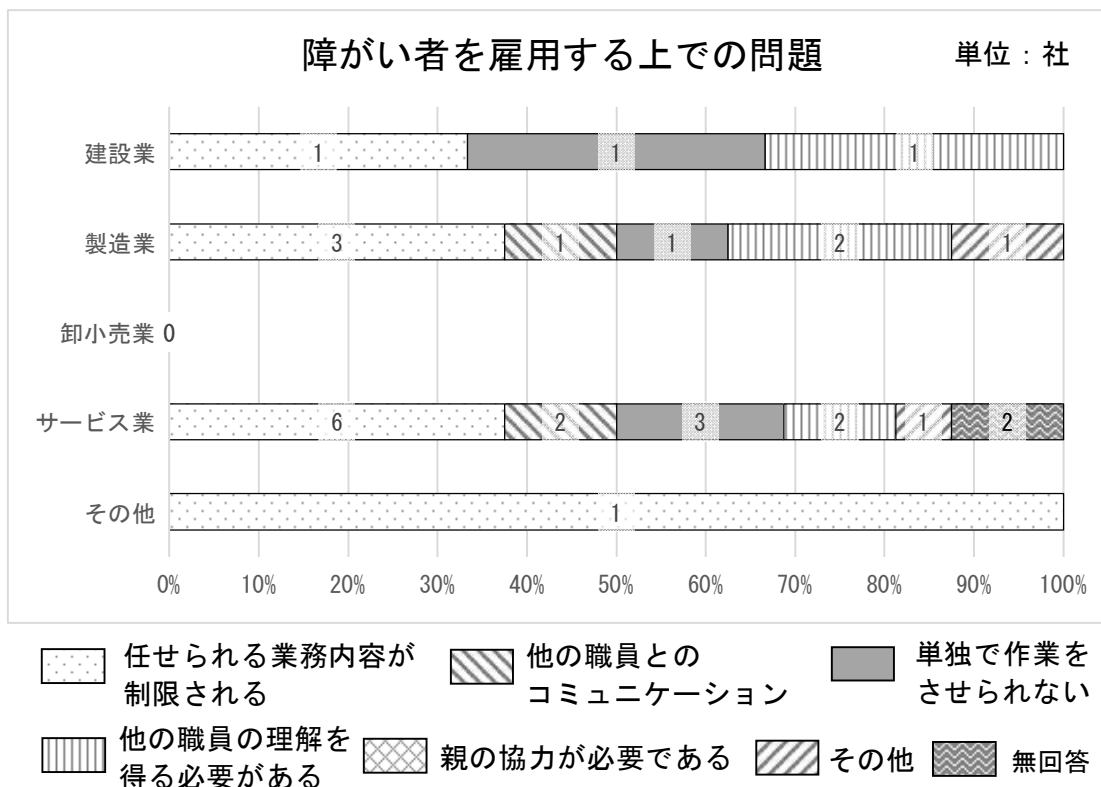
4.7 障がい者を雇用する上で問題となっていること

障がい者を雇用する上で問題となっていることのうち、「任せられる業務内容が制限される」の11社が最も多く、次いで「単独で作業をさせられない」及び「他の職員の理解を得る必要がある」の5社となっています。

障がい者を雇用する上で問題となっていること（複数回答）

区分	事業所数	任せられる業務内容が制限される	他の職員とのコミュニケーション	単独で作業をさせられない	他の職員の理解を得る必要がある	親の協力が必要である	その他	無回答
建設業	1社	1社	0社	1社	1社	0社	0社	0社
製造業	4社	3社	1社	1社	2社	0社	1社	0社
卸小売業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
サービス業	10社	6社	2社	3社	2社	0社	1社	2社
その他	1社	1社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
合計	16社	11社	3社	5社	5社	0社	2社	2社
割合		68.8%	18.8%	31.3%	31.3%	0.0%	12.5%	12.5%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



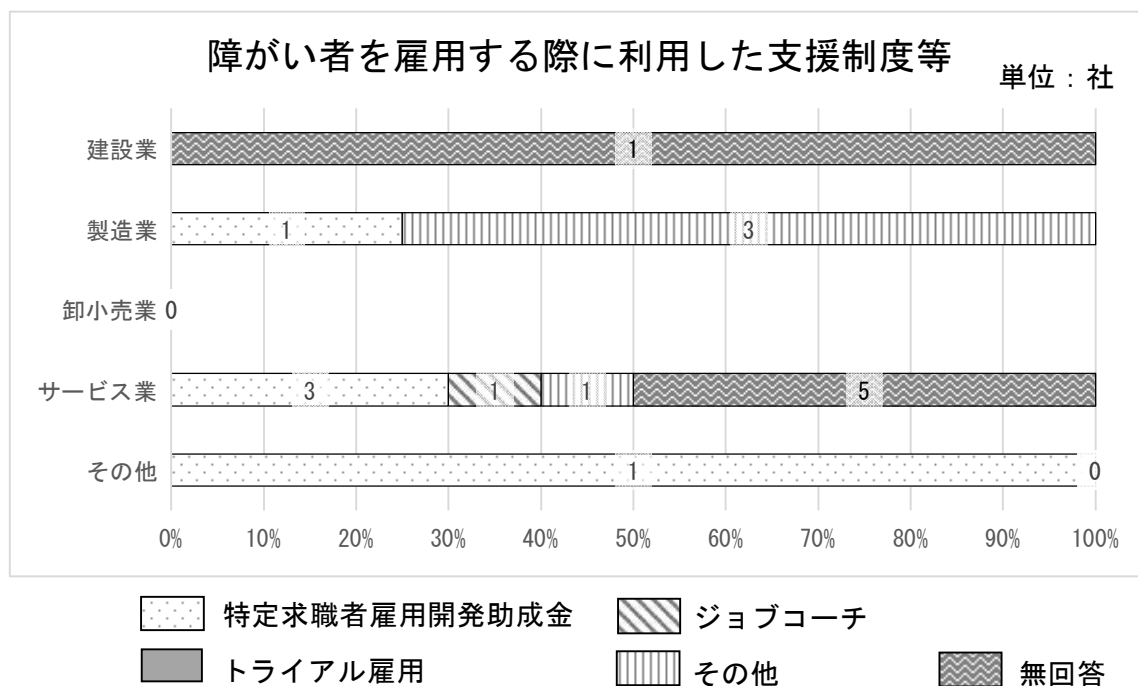
48 障がい者を雇用する際に利用した支援制度等

障がい者を雇用する際に利用した支援制度等のうち、「特定求職者雇用開発助成金」の5社が最も多くなっています。

障がい者を雇用する際に利用した支援制度等（複数回答）

区 分	事業所数	特定求職者雇用 開発助成金	ジョブコーチ	トライアル雇用	その他	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	1	0	0	0	0	1
製造業	4	1	0	0	3	0
卸小売業	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	3	1	0	1	5
その他	1	1	0	0	0	0
合計	16	5	1	0	4	6
割合		31.3%	6.3%	0.0%	25.0%	37.5%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



4 9 障がい者雇用を行わない理由

障がい者雇用を行わない理由の中で、「適した業務がない」の64社が最も多く、次いで「安全・衛生管理上の問題がある」の23社となっています。

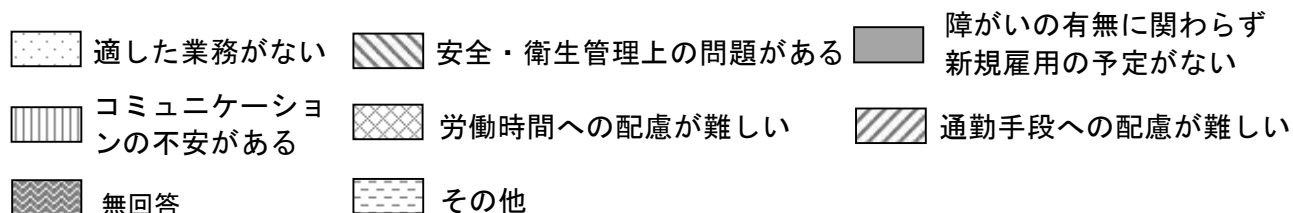
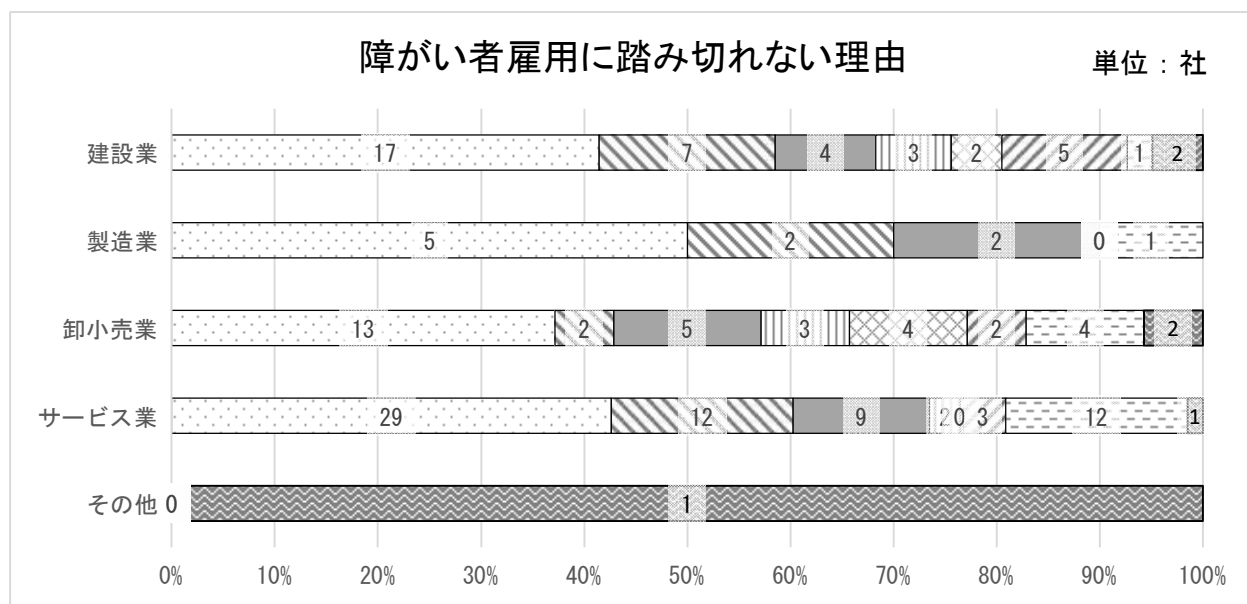
障がい者雇用を行わない理由（複数回答）

区 分	事業所数	適した業務がない	安全・衛生管理上の問題がある	障がいの有無に関わらず新規雇用の予定がない	コミュニケーションの不安がある	労働時間への配慮が難しい	通勤手段への配慮が難しい	その他	無回答
建設業	22	17	7	4	3	2	5	1	2
製造業	9	5	2	2	0	0	0	1	0
卸小売業	22	13	2	5	3	4	2	4	2
サービス業	51	29	12	9	2	0	3	12	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	104	64	23	20	8	6	10	18	6
割合		61.5%	22.1%	19.2%	7.7%	5.8%	9.6%	17.3%	5.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他の内容

- ・応募がない
- ・施設へ仕事を依頼している
- ・本社で採用している



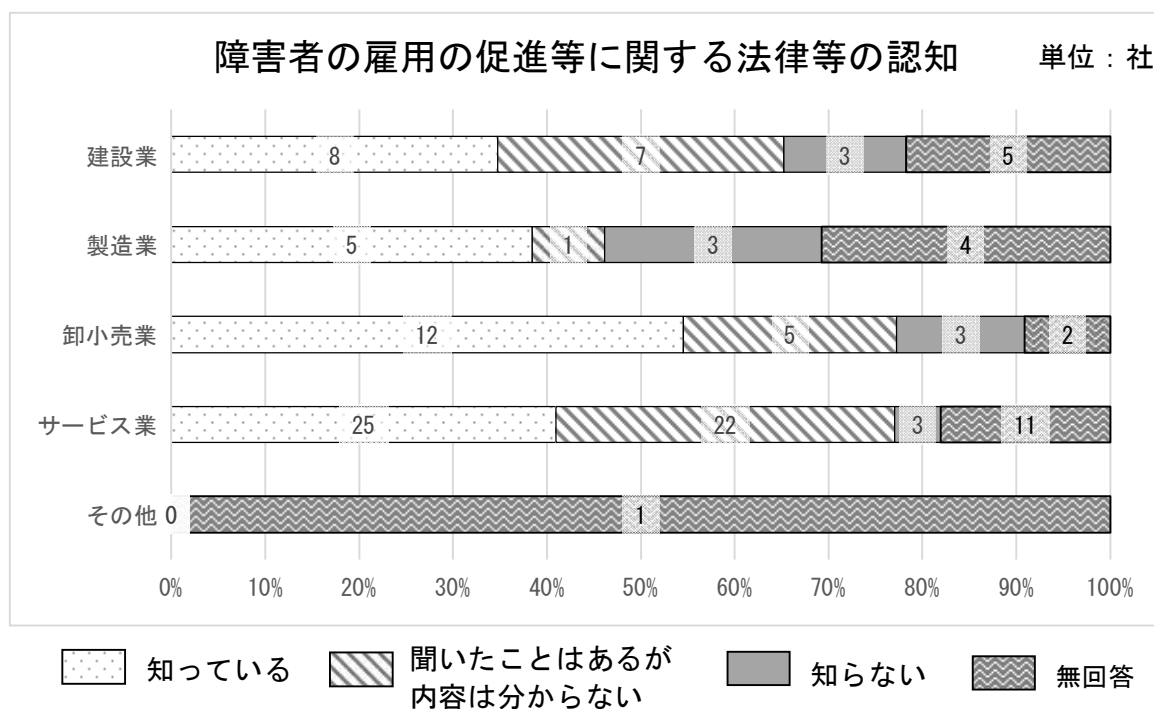
50 『障害者の雇用促進等に関する法律』等の認知

障害者の雇用の促進等に関する法律や雇用促進のための制度について「知っている」事業所は120社のうち41.7%の50社となっています。

障害者の雇用の促進等に関する法律等の認知

区分	事業所数	知っている	聞いたことはあるが 内容は分からない	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	8	7	3	5
製造業	13	5	1	3	4
卸小売業	22	12	5	3	2
サービス業	61	25	22	3	11
その他	1	0	0	0	1
合計	120	50	35	12	23
割合		41.7%	29.2%	10.0%	19.2%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

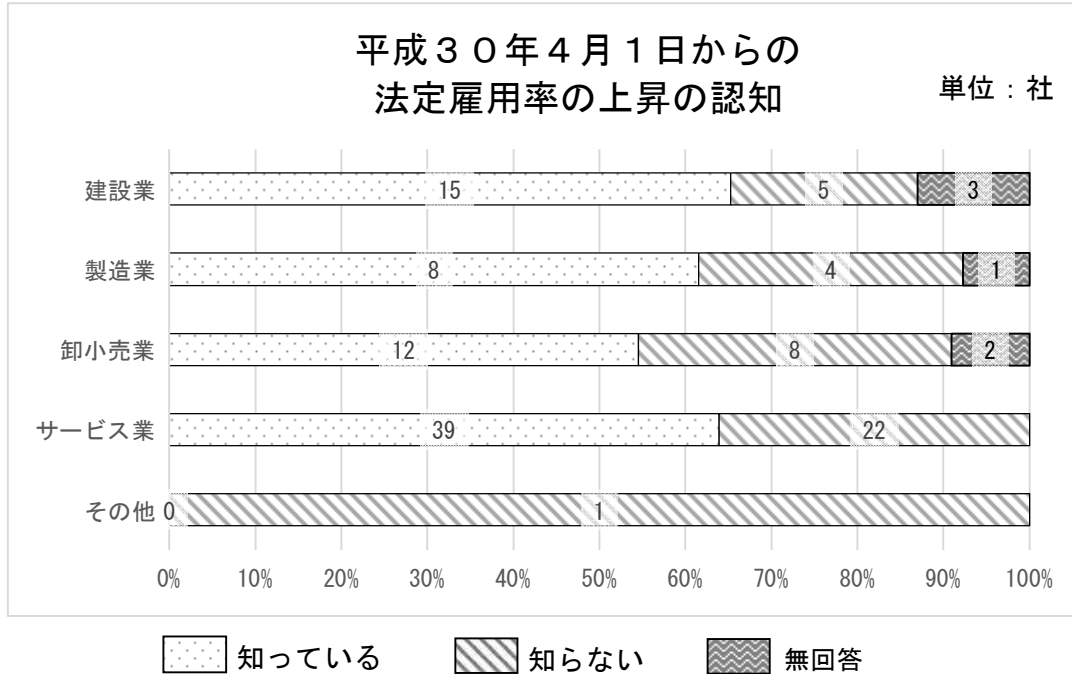


5 1 平成30年4月1日からの法定雇用率の上昇の認知

平成30年4月1日からの法定雇用率の上昇について「知っている」事業所は120社のうち61.7%の74社となっています。

平成30年4月1日からの法定雇用率の上昇の認知

区 分	事業所数	知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社
建設業	23	15	5	3
製造業	13	8	4	1
卸小売業	22	12	8	2
サービス業	61	39	22	0
その他	1	0	1	0
合計	120	74	40	6
割合		61.7%	33.3%	5.0%



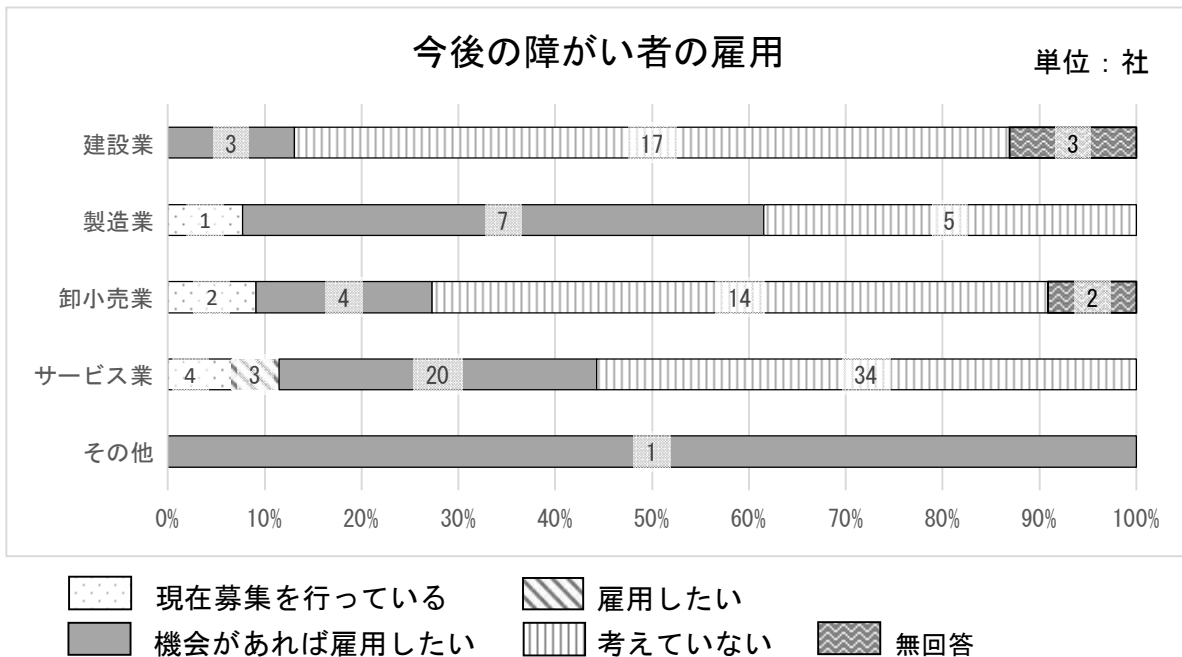
5.2 今後の障がい者の雇用

障がい者について「現在募集を行っている」または「雇用したい」事業所は120社のうち8.3%の10社で、「考えていない」事業者は58.3%の70社となっています。

今後の障がい者の雇用

区分	事業所数	現在募集を行っている	雇用したい	機会があれば雇用したい	考えていない	無回答
建設業	23社	0社	0社	3社	17社	3社
製造業	13社	1社	0社	7社	5社	0社
卸小売業	22社	2社	0社	4社	14社	2社
サービス業	61社	4社	3社	20社	34社	0社
その他	1社	0社	0社	1社	0社	0社
合計	120社	7社	3社	35社	70社	5社
割合		5.8%	2.5%	29.2%	58.3%	4.2%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



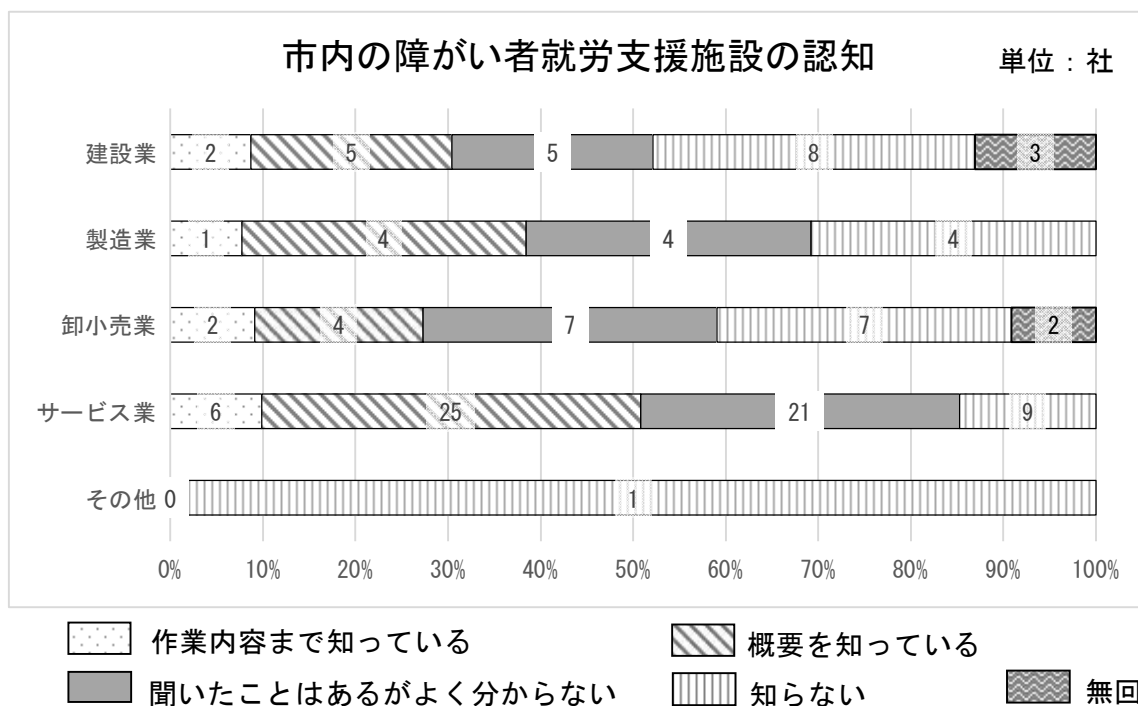
5.3 市内の障がい者就労支援施設の認知

市内の障がい者就労支援施設について「作業内容まで知っている」または「概要を知っている」事業所は120社のうち40.8%の49社となっています。

市内の障がい者就労支援施設の認知

区分	事業所数	作業内容まで知っている	概要を知っている	聞いたことはあるがよく分からない	知らない	無回答
建設業	23	2	5	5	8	3
製造業	13	1	4	4	4	0
卸小売業	22	2	4	7	7	2
サービス業	61	6	25	21	9	0
その他	1	0	0	0	1	0
合計	120	11	38	37	29	5
割合		9.2%	31.7%	30.8%	24.2%	4.2%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



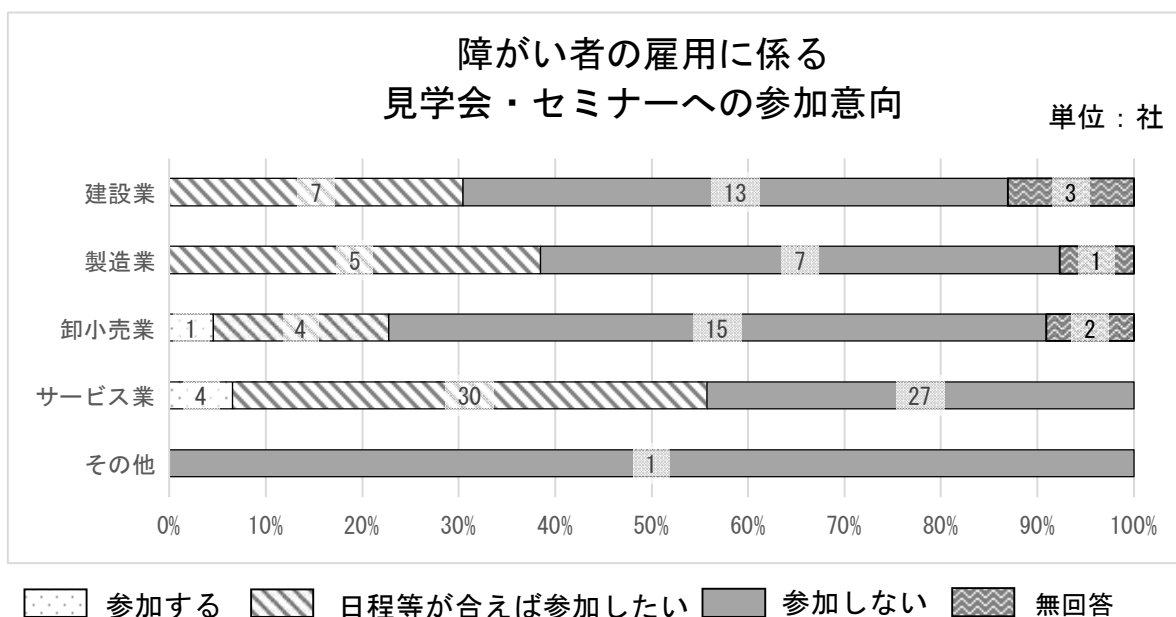
5.4 障がい者の雇用に係る見学会・セミナーへの参加意向

障がい者の雇用に係る見学会・セミナーへ「参加する」事業所は120社のうち4.2%の5社で、「日程等が合えば参加したい」事業所は38.3%の46社となっています。

障がい者の雇用に係る見学会・セミナーへの参加意向

区分	事業所数	参加する	日程等が合えば参加したい	参加しない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	0	7	13	3
製造業	13	0	5	7	1
卸小売業	22	1	4	15	2
サービス業	61	4	30	27	0
その他	1	0	0	1	0
合計	120	5	46	63	6
割合		4.2%	38.3%	52.5%	5.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



5.5 パートタイマーを採用している理由

採用理由については、「仕事の内容がパートで間に合う」が54社と最も多く、次いで「正規従業員の採用が困難」が23社などとなっています。

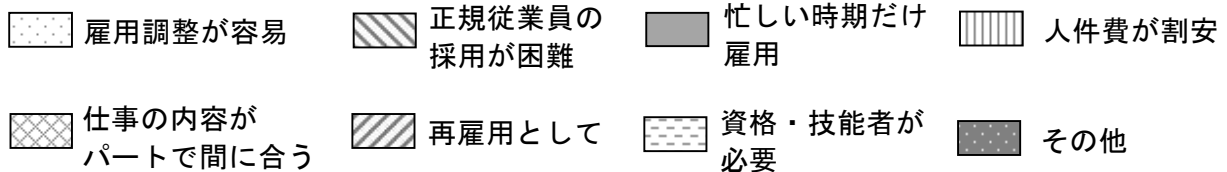
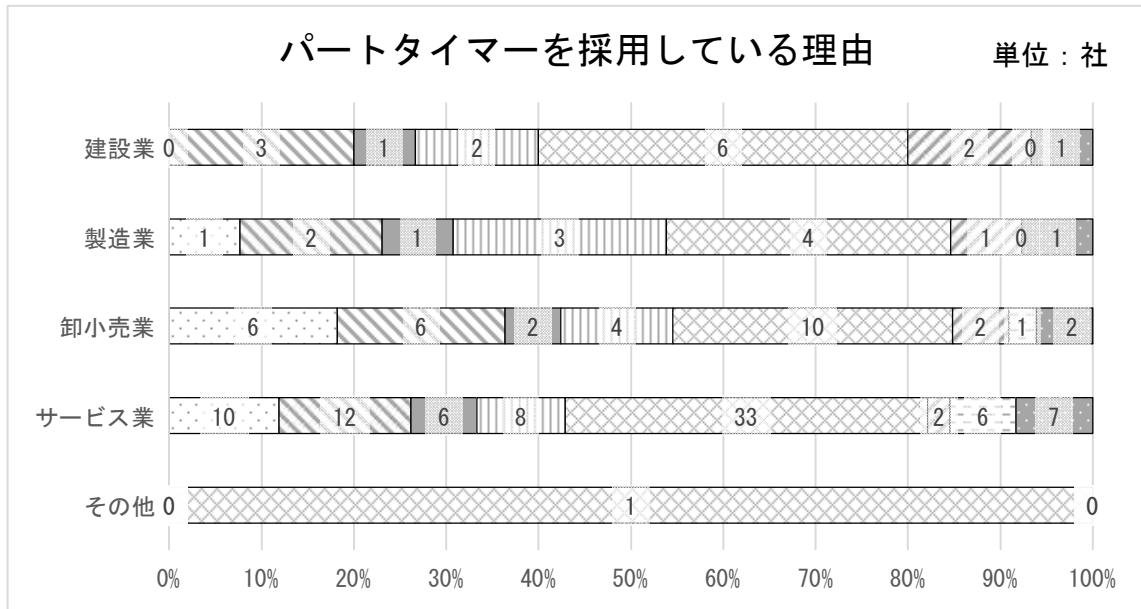
パートタイマーを採用している理由（2つまで選択）

区分	事業所数	雇用調整が容易	正規従業員の採用が困難	忙しい時期だけ雇用	人件費が割安	仕事の内容がパートで間に合う	再雇用として	資格・技能者が必要	その他
建設業	12	0	3	1	2	6	2	0	1
製造業	8	1	2	1	3	4	1	0	1
卸小売業	19	6	6	2	4	10	2	1	2
サービス業	56	10	12	6	8	33	2	6	7
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	96	17	23	10	17	54	7	7	11
割合		11.6%	15.8%	6.8%	11.6%	37.0%	4.8%	4.8%	7.5%
※H29調査時合計		10	21	14	16	64	9	13	9
※H29調査時割合		6.4%	13.5%	9.0%	10.3%	41.0%	5.8%	8.3%	5.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他の内容

- ・本人の希望により



56 パートタイマーの募集方法

最も多く利用している募集方法は、「職業安定所に依頼」が57社と最も多く、次いで「知人・友人・親戚に依頼」が19社となっています。

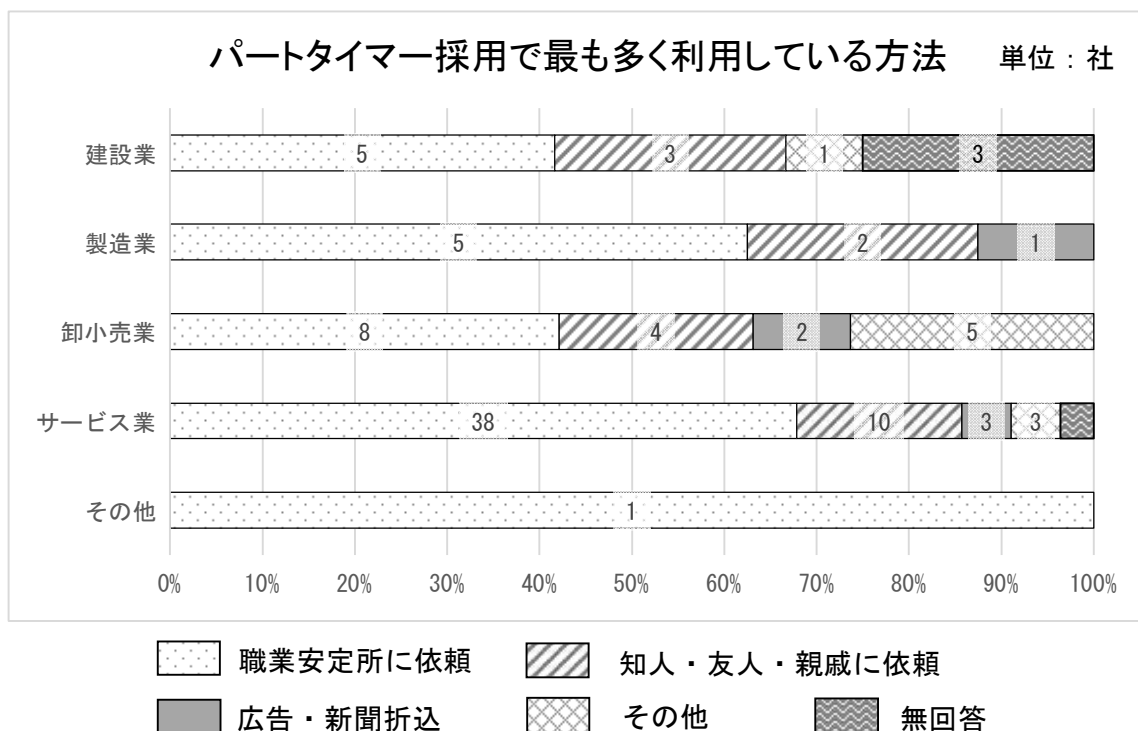
パートタイマー採用で最も多く利用している方法

区分	事業所数	パートタイマー				(参考) 正規従業員				無回答
		職業安定所に依頼	知人・友人・親戚に依頼	新聞折込・広告	その他	職業安定所に依頼	知人・友人・親戚に依頼	新聞折込・広告	その他	
建設業	12	5	3	0	1	8	4	0	0	3
製造業	8	5	2	1	0	7	0	0	0	0
卸小売業	19	8	4	2	5	9	3	0	4	0
サービス業	56	38	10	3	3	32	8	3	2	2
その他	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	96	57	19	6	9	57	15	3	6	5
割合		62.6%	20.9%	6.6%	9.9%	70.4%	18.5%	3.7%	7.4%	5.2%
※H29調査時合計		58	14	4	5					
※H29調査時割合		71.6%	17.3%	4.9%	6.2%					

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他（パートタイマー）の内容
 ・再雇用
 ・インターネット

※その他（正規従業員）の内容
 ・インターネット

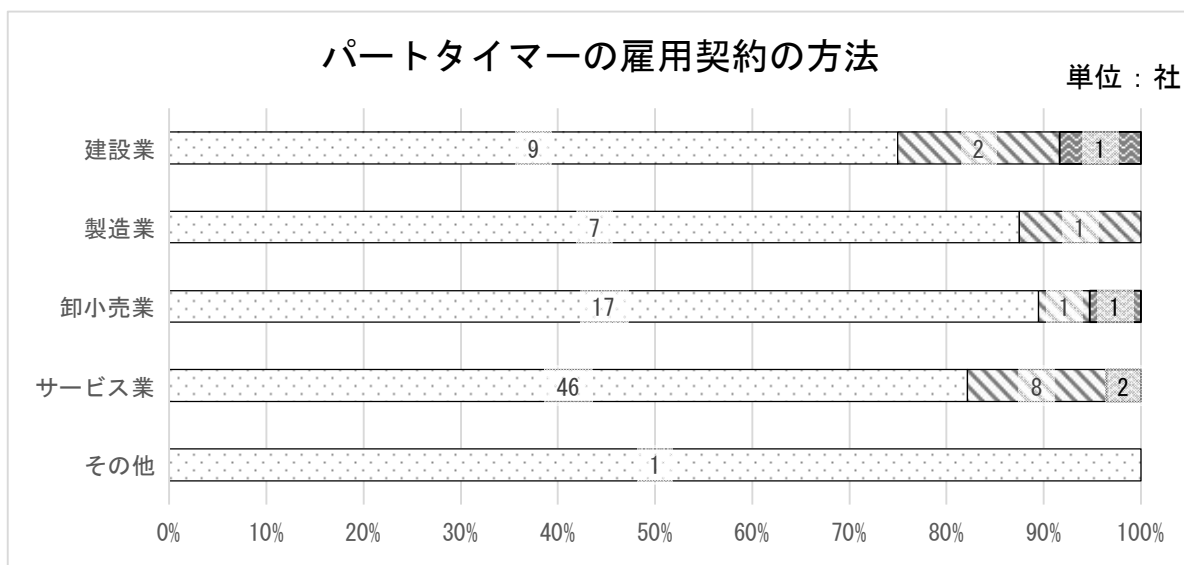


5.7 パートタイマーの雇用契約の方法

雇用契約の方法については、「雇入通知書等書面による」が83.3%の80社、「口頭による」が12.5%の12社となっています。

パートタイマーの雇用契約の方法

区分	事業所数	パートタイマー		(参考) 正規従業員		無回答
		雇入通知書等書面による	口頭による	雇入通知書等書面による	口頭による	
建設業	12	9	2	10	1	1
製造業	8	7	1	5	1	0
卸小売業	19	17	1	15	3	1
サービス業	56	46	8	39	3	2
その他	1	1	0	1	0	0
合計	96	80	12	70	8	4
割合		83.3%	12.5%	72.9%	8.3%	4.2%



雇入通知書等書面による

 口頭による

 無回答

58 パートタイマーの雇用期間の定め

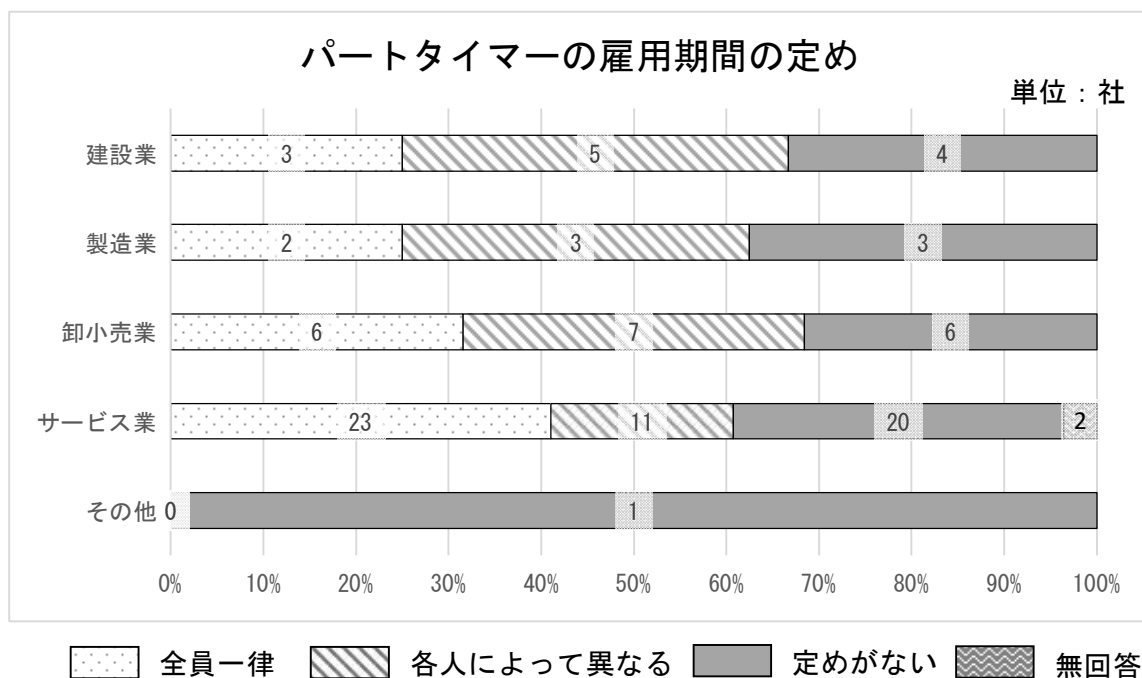
パートタイマーの雇用期間を「全員一律」と定めている事業所は96社のうち36.2%の34社で、内訳を見ると、「1年以上」が16社と最も多く、次いで「6カ月以上1年未満」が10社などとなっています。

また、「各人によって異なる」が27.1%の26社、「定めがない」が35.4%の34社となっています。

パートタイマーの雇用期間の定め

区分	事業所数	全員一律	内 訳				各人によって異なる	定めがない	無回答
			2カ月未満	6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上			
建設業	12	3	0	1	0	2	5	4	0
製造業	8	2	0	0	0	2	3	3	0
卸小売業	19	6	1	0	0	5	7	6	0
サービス業	56	23	0	6	10	7	11	20	2
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	96	34	1	7	10	16	26	34	2
割合		36.2%	-	-	-	-	27.1%	35.4%	2.1%
※H29調査時合計		40	2	7	17	14	31	40	-
※H29調査時割合		36.0%	-	-	-	-	27.9%	36.0%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



59 パートタイマーの就業規則

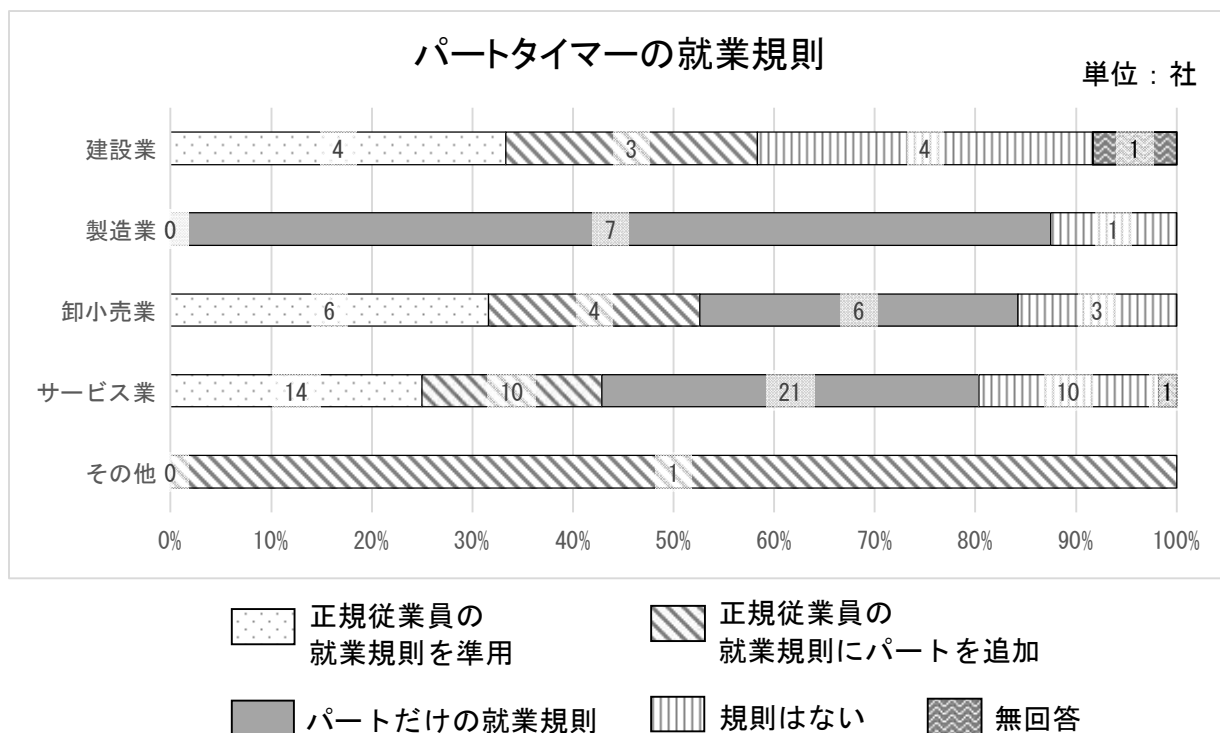
パートタイマーの就業規則については、「正規従業員の就業規則を準用」「正規従業員の就業規則にパートを追加」「パートだけの就業規則」を合わせた76社で何らかの就業規則があります。

平成29年度調査時と比較すると、「規則はない」事業所が3.6%増加しています。

パートタイマーの就業規則

区分	事業所数	正規従業員の就業規則を準用	正規従業員の就業規則にパートを追加	パートだけの就業規則	規則はない	無回答
建設業	12	4	3	0	4	1
製造業	8	0	0	7	1	0
卸小売業	19	6	4	6	3	0
サービス業	56	14	10	21	10	1
その他	1	0	1	0	0	0
合計	96	24	18	34	18	2
割合		25.0%	18.8%	35.4%	18.8%	2.1%
※H29調査時合計		38	14	43	17	-
※H29調査時割合		33.9%	12.5%	38.4%	15.2%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



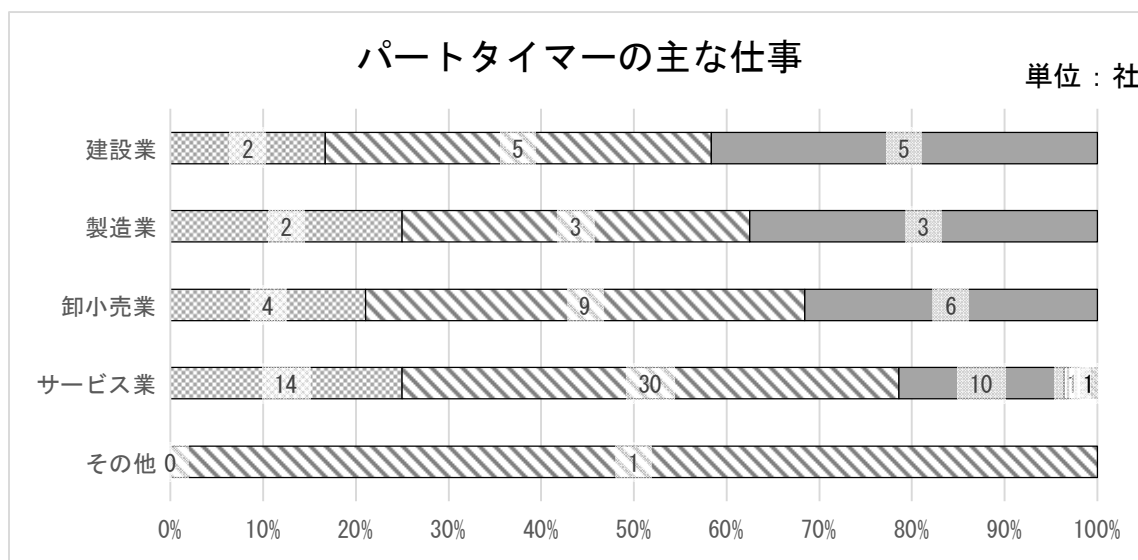
60 パートタイマーの主な仕事

パートタイマーの主な仕事については、「パートタイマー主体の単純労働や補助的仕事」が96社のうち50.0%の48社と最も多く、次いで「正規従業員の補助的な仕事」が25.0%の24社となっています。

パートタイマーの主な仕事

区分	事業所数	正規従業員と ほぼ同じ	パートタイマー 主体の単純労働 や補助的仕事	正規従業員の 補助的な仕事	その他	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	12	2	5	5	0	0
製造業	8	2	3	3	0	0
卸小売業	19	4	9	6	0	0
サービス業	56	14	30	10	1	1
その他	1	0	1	0	0	0
合計	96	22	48	24	1	1
割合		22.9%	50.0%	25.0%	1.0%	1.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



正規従業員とほぼ同じ
 単純労働や補助的仕事

正規従業員の補助的な仕事
 その他
 無回答

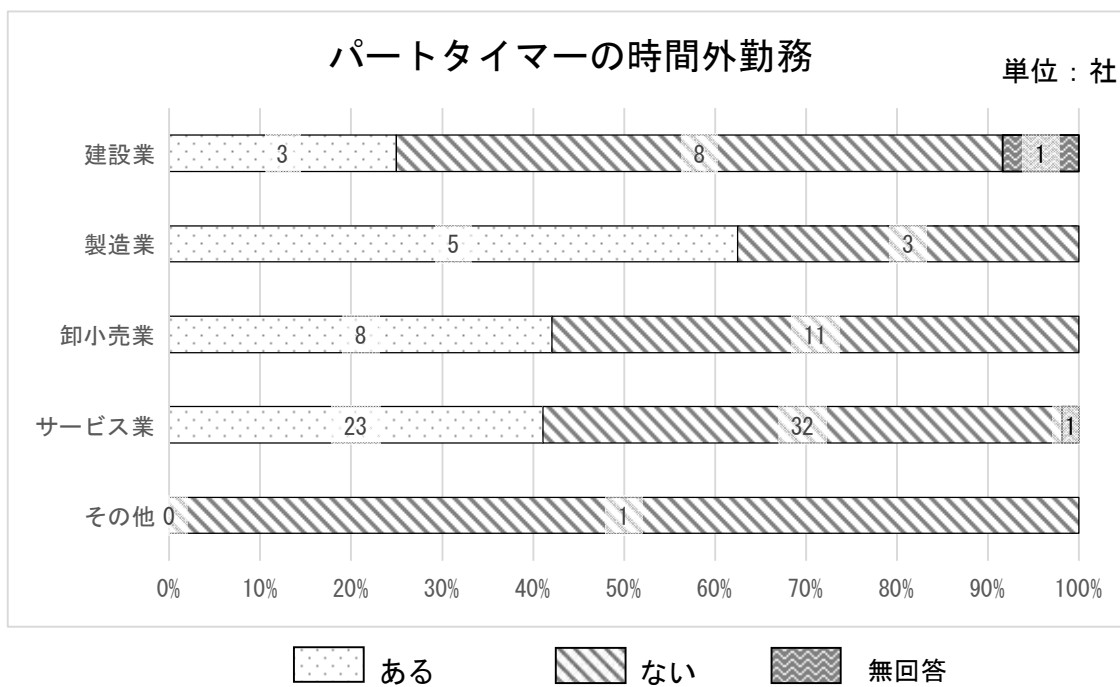
6.1 パートタイマーの時間外勤務

パートタイマーの時間外勤務については、「ある」事業所が96社のうち40.6%の39社となっており、週あたりの時間は「5時間未満」が31人と最も多くなっています。

平成29年度調査時と比較すると、「ある」事業所が8.0%減少しています。

パートタイマーの時間外勤務

区 分	事業所数	ある	内訳（週あたり）			ない	無回答
			5時間未満	5～10時間未満	10時間以上		
	社	社	人	人	人	社	社
建設業	12	3	0	3	0	8	1
製造業	8	5	3	2	0	3	0
卸小売業	19	8	8	0	0	11	0
サービス業	56	23	20	3	0	32	1
その他	1	0	0	0	0	1	0
合計	96	39	31	8	0	55	2
割合		40.6%	-	-	-	57.3%	2.1%
※H29調査時合計		53	41	9	3	56	-
※H29調査時割合		48.6%	-	-	-	51.4%	-



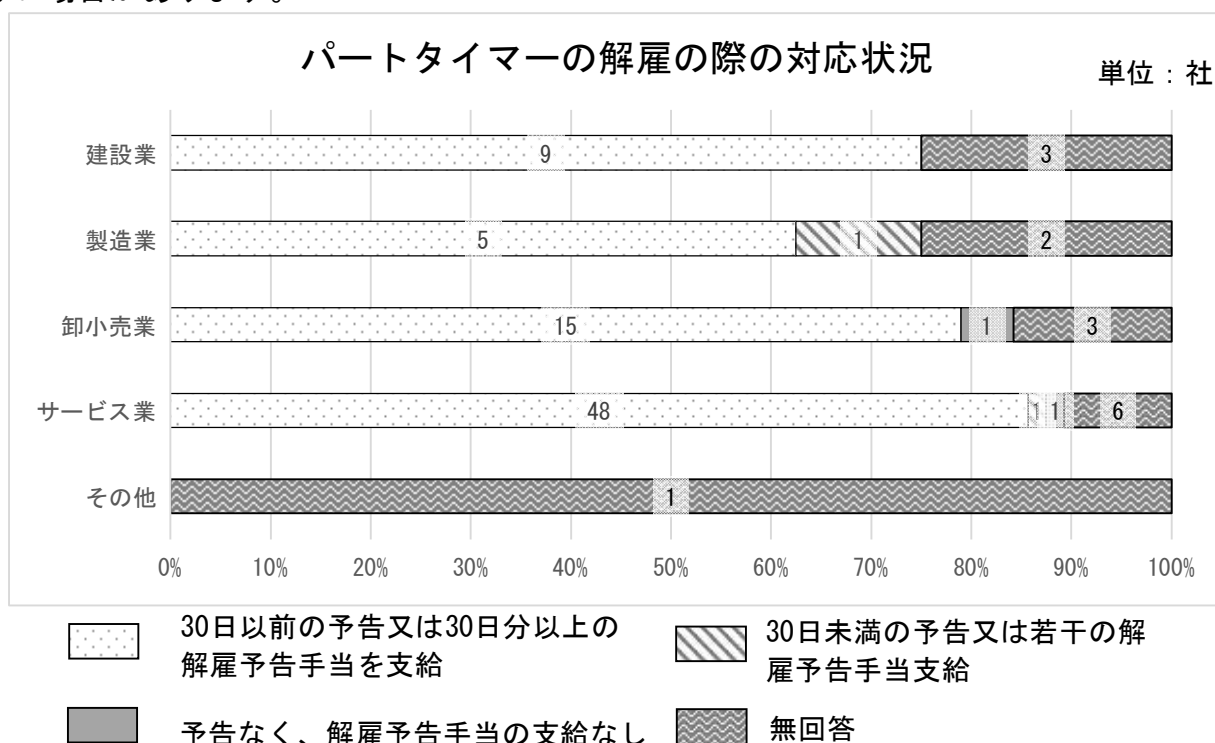
62 パートタイマーの解雇の際の対応状況

パートタイマーの解雇の際の対応状況については、労働基準法に従った「30日以前の予告又は30日分以上の解雇予告手当を支給」が77社と最も多くなっており、平成29年度調査時と比較すると、12.4%減少しています。

パートタイマーの解雇の際の対応状況

区分	事業所数	パートタイマー			(参考) 正規従業員			無回答
		30日以前の予告又は30日分以上の解雇予告手当を支給	30日未満の予告又は若干の解雇予告手当を支給	予告なく、解雇予告手当の支給なし	30日以前の予告又は30日分以上の解雇予告手当を支給	30日未満の予告又は若干の解雇予告手当を支給	予告なく、解雇予告手当の支給なし	
建設業	12	9	0	0	9	0	0	3
製造業	8	5	1	0	5	0	0	2
卸小売業	19	15	0	1	15	0	0	3
サービス業	56	48	1	1	38	1	0	6
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	96	77	2	2	67	1	0	15
割合		80.2%	2.1%	2.1%	98.5%	1.5%	0.0%	15.6%
※H29調査時合計		87	6	1	83	4	1	-
※H29調査時割合		92.6%	6.4%	1.1%	94.3%	4.5%	1.1%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



63 パートタイマーの職種、勤続年数

《職 種》

パートタイマーの職種別従業員数については、「販売サービス」が45.7%の713人と最も多く、次いで「その他」が40.1%の626人となっています。

また、業種別では、「サービス業」の「販売サービス」が648人と最も多く、次いで「サービス業」の「その他」が614人となっています。

《勤続年数》

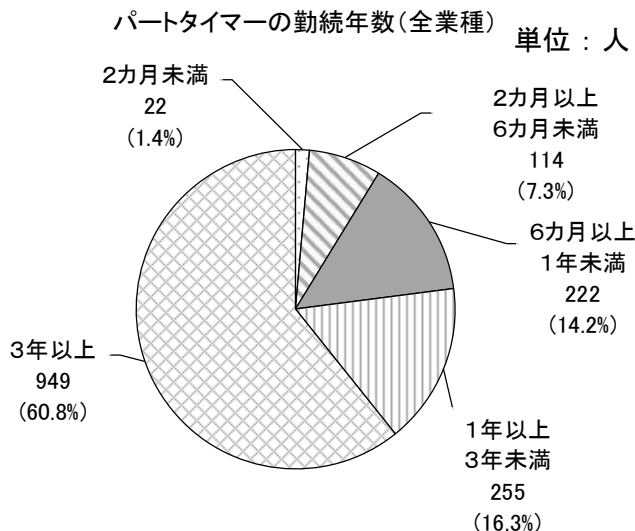
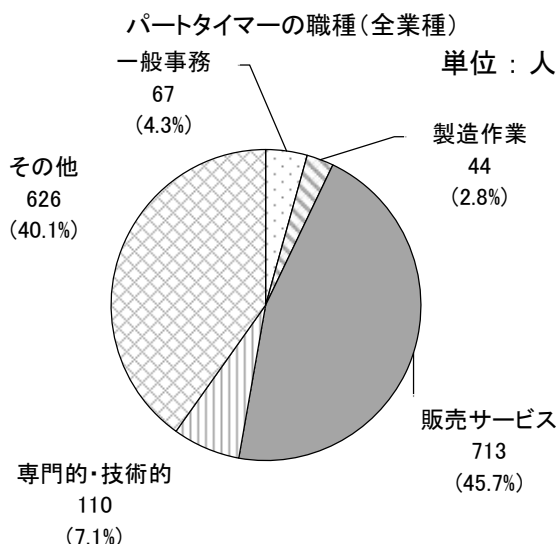
パートタイマーの勤続年数については、「3年以上」が60.8%の949人と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が16.3%の255人となっています。

また、業種別では、「サービス業」の「3年以上」が861人と最も多く、次いで「サービス業」の「1年以上3年未満」が219人となっています。

パートタイマーの職種、勤続年数

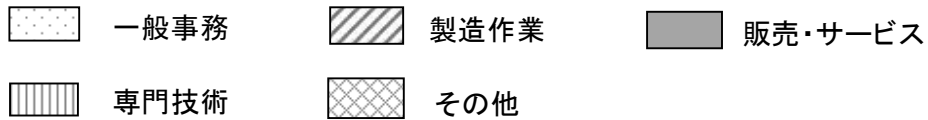
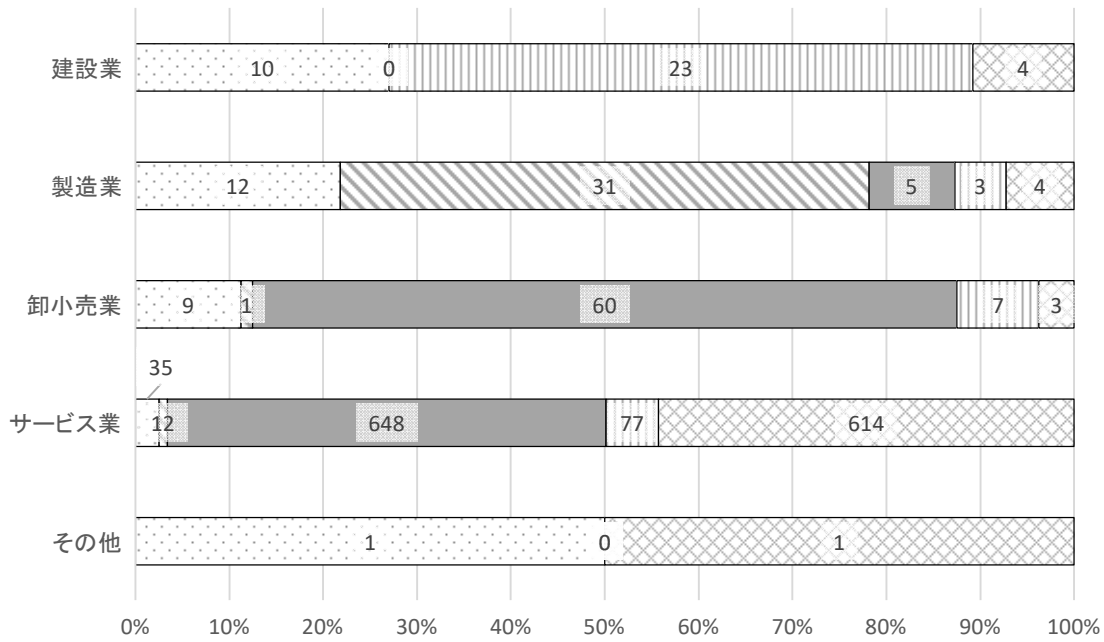
区 分	事業所数	職 種 別 数						勤 続 年 数 別 数						無回答	
		一般事務	製造作業	販売サービス	専門的・技術的	その他	計	2カ月未満	6カ月未満	2カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	3年以上 1年未満	3年以上	計	職種
建設業	12	10	0	0	23	4	37	1	3	2	6	25	37	4	3
製造業	8	12	31	5	3	4	55	2	3	2	14	19	40	2	3
卸小売業	19	9	1	60	7	3	80	7	9	11	15	44	86	4	3
サービス業	56	35	12	648	77	614	1,386	12	99	206	219	861	1,397	6	5
その他	1	1	0	0	0	1	2	0	0	1	1	0	2	0	0
合計	96	67	44	713	110	626	1,560	22	114	222	255	949	1,562	16	14
割合		4.3%	2.8%	45.7%	7.1%	40.1%	100.0%	1.4%	7.3%	14.2%	16.3%	60.8%	100.0%	-	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



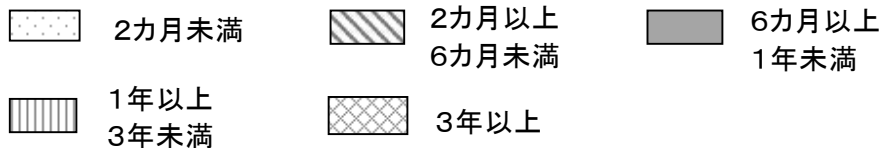
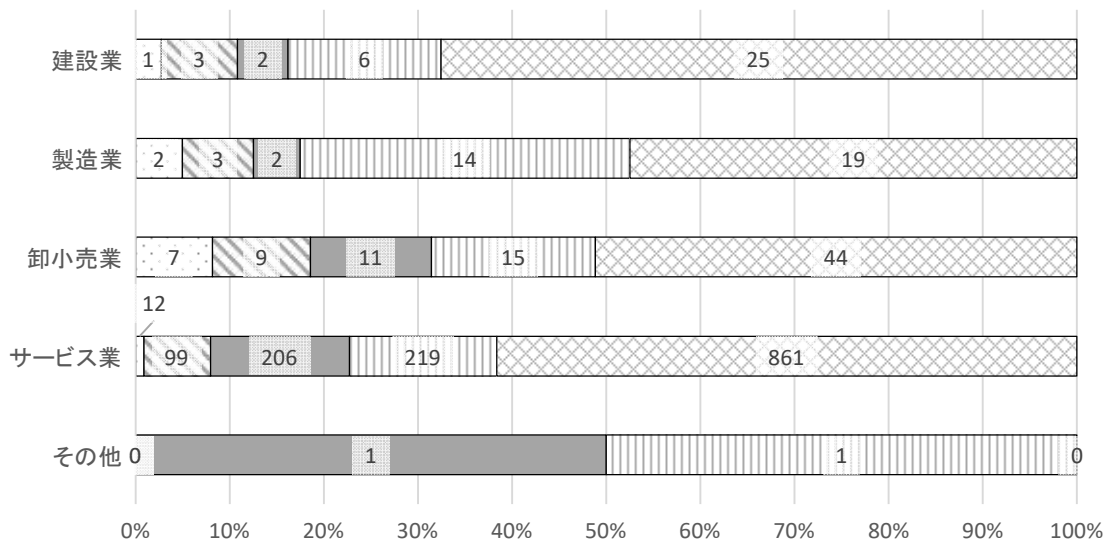
パートタイマーの職種(業種別)

単位:人



パートタイマーの勤続年数(業種別)

単位:人



6 4 パートタイマーの勤務時間、勤務日数

《 1日の勤務時間 》

パートタイマーの1日の勤務時間については、「3時間以上5時間未満」が38.0%の734人と最も多く、次いで「8時間以上」が25.0%の482人となっています。

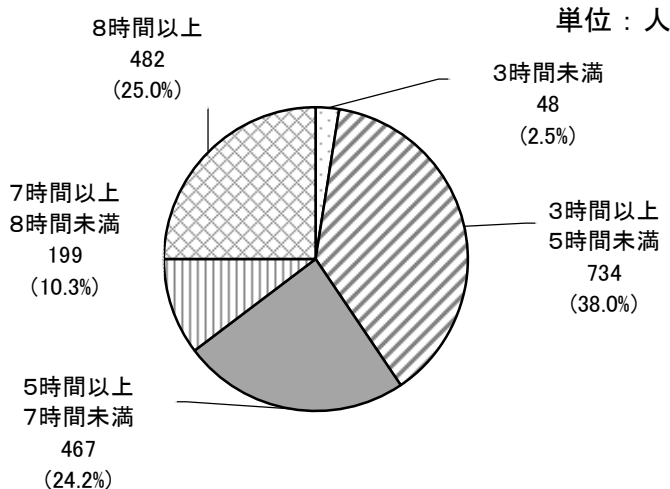
《 1週間の勤務日数 》

パートタイマーの1週間の勤務日数については、「5日」が57.5%の919人と最も多く、次いで「4日」が18.7%の299人となっています。

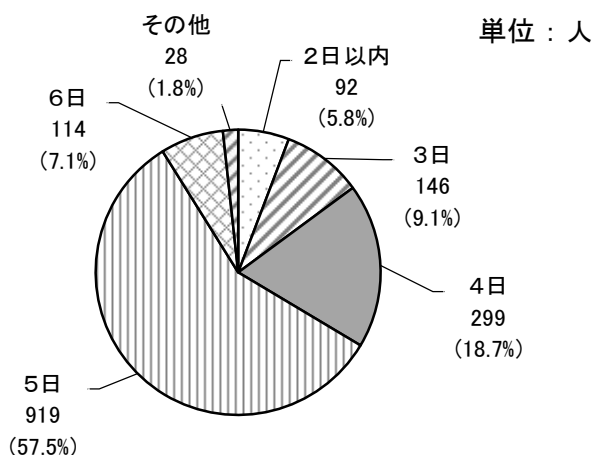
パートタイマーの勤務時間、勤務日数

区 分	事業所数	勤 務 時 間 (/ 日)						勤 務 日 数 (/ 週)						無回答		
		3時間未満	3時間以上5時間未満	5時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	計	2日以内	3日	4日	5日	6日	その他	計	勤務時間	勤務日数
建設業	12	0	5	1	1	27	34	0	2	1	31	1	0	35	5	5
製造業	8	0	18	7	16	13	54	1	3	4	45	0	0	53	2	2
卸小売業	19	3	29	37	19	21	109	24	19	15	50	3	1	112	1	1
サービス業	56	45	682	421	163	421	1,732	67	122	277	793	110	27	1,396	5	4
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0
合計	96	48	734	467	199	482	1,930	92	146	299	919	114	28	1,598	13	12
割合		2.5%	38.0%	24.2%	10.3%	25.0%	100.0%	5.8%	9.1%	18.7%	57.5%	7.1%	1.8%	100.0%	—	—

パートタイマーの1日の勤務時間(全業種)

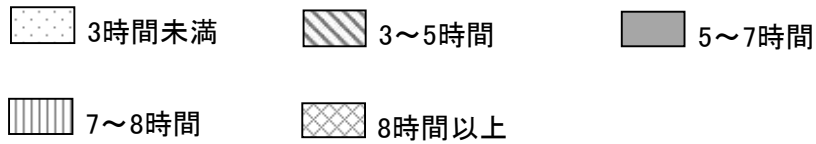
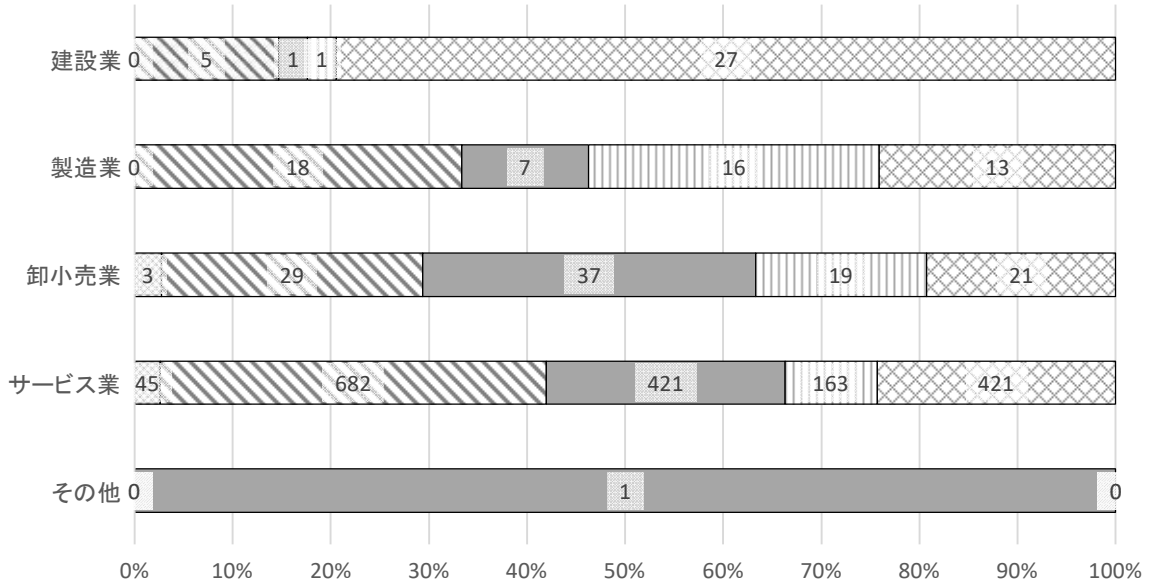


パートタイマーの1週間の勤務日数(全業種)



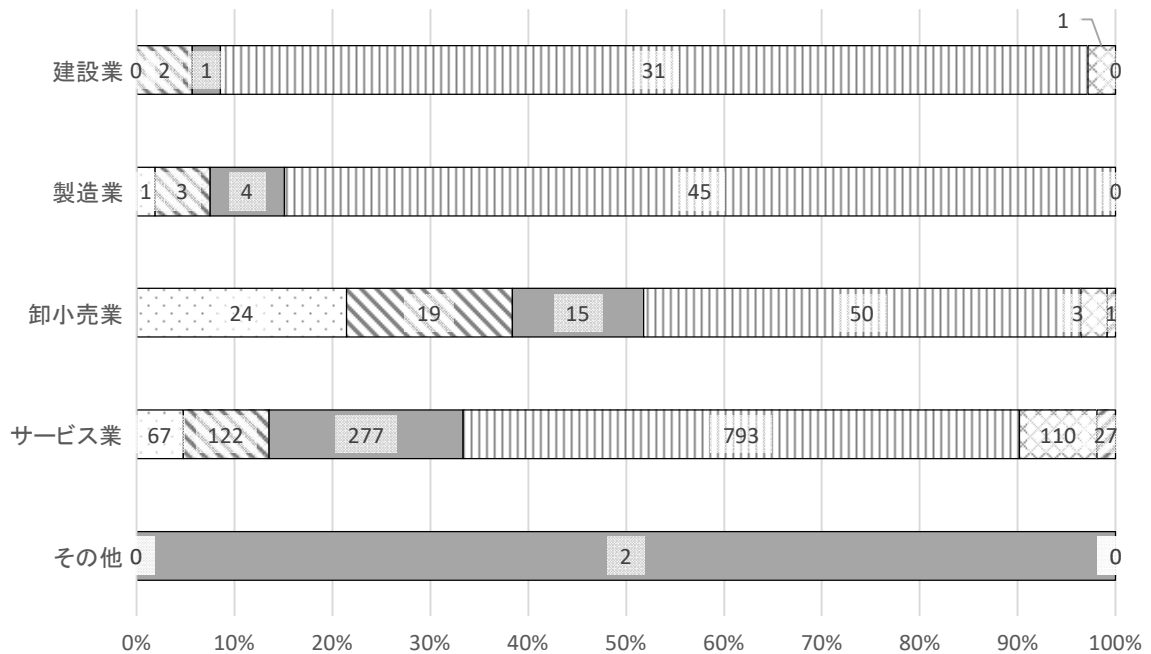
パートタイマーの1日の勤務時間(業種別)

単位:人



パートタイマーの1週間の勤務日数(業種別)

単位:人



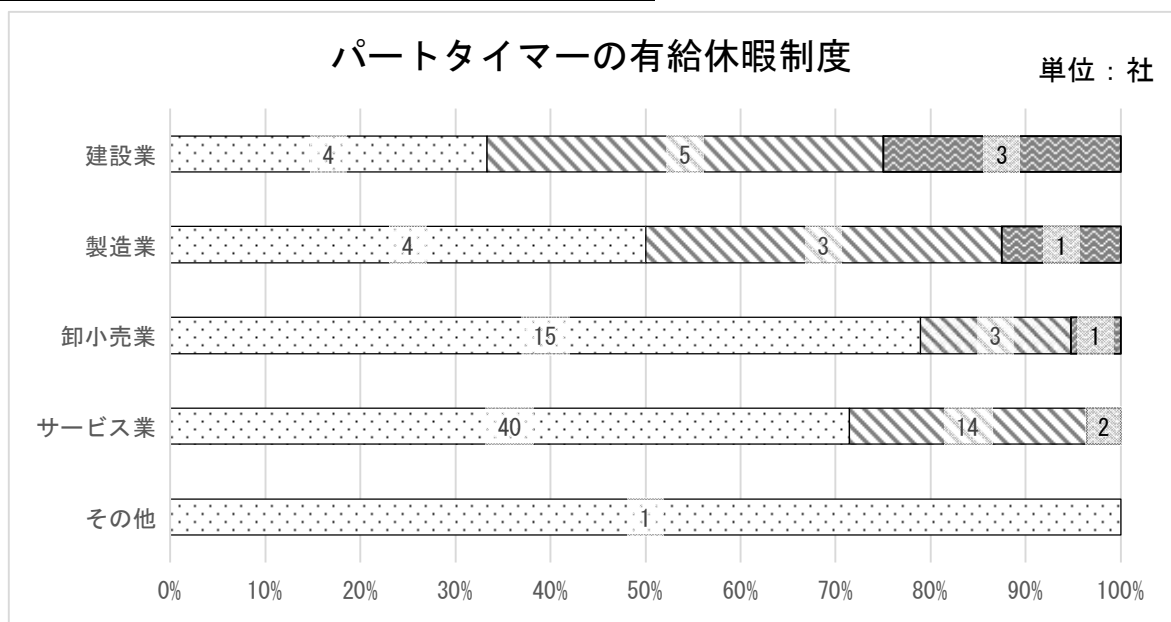
65 パートタイマーの有給休暇制度

正規従業員と同様に付与が義務づけられているパートタイマーの有給休暇について、「ある」事業所が96社のうち66.7%の64社となっており、年平均の付与日数は12.9日となっています。

平成29年度調査時と比較すると、「ある」事業所は0.3%減少しています。

パートタイマーの有給休暇制度

区 分	事業所数	ある		ない	無回答
		社	(年平均) 日		
建設業	12	4	16.0	5	3
製造業	8	4	13.5	3	1
卸小売業	19	15	12.1	3	1
サービス業	56	40	10.1	14	2
その他	1	1	-	0	0
合計	96	64	12.9	25	7
割合		66.7%	-	26.0%	7.3%
※H29調査時合計		75	10.4	37	-
※H29調査時割合		67.0%	-	33.0%	-



ある
 ない
 無回答

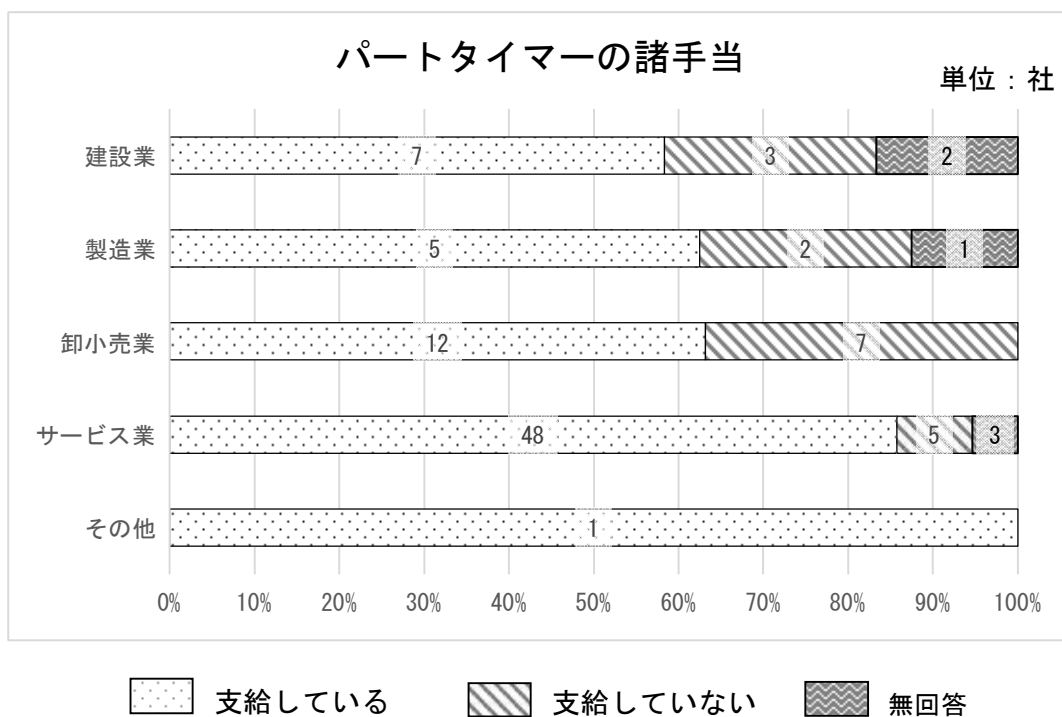
66 パートタイマーの諸手当

パートタイマーの諸手当については、「支給している」事業所が96社のうち76.0%の73社となっており、内訳は「通勤手当」が51社と最も多くなっています。

平成29年度調査時と比較すると、「支給している」事業所が3.1%減少しています。

パートタイマーの諸手当（複数回答）

区分	事業所数	支給している	内訳								支給していない	無回答	
			通勤手当	精皆勤手当	勤続手当	家族手当	住宅手当	食事手当	燃料手当	その他			
	社	社	件	件	件	件	件	件	件	件	件	社	社
建設業	12	7	6	0	0	0	1	0	1	1	3	2	
製造業	8	5	5	2	1	0	0	0	2	0	2	1	
卸小売業	19	12	11	7	0	0	0	0	1	2	7	0	
サービス業	56	48	28	9	4	0	1	0	0	4	5	3	
その他	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	96	73	51	18	5	0	2	0	4	7	17	6	
割合		76.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	17.7%	6.3%	
※H29調査時合計		106	81	4	2	3	1	2	5	8	28	-	
※H29調査時割合		79.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	20.9%	-	



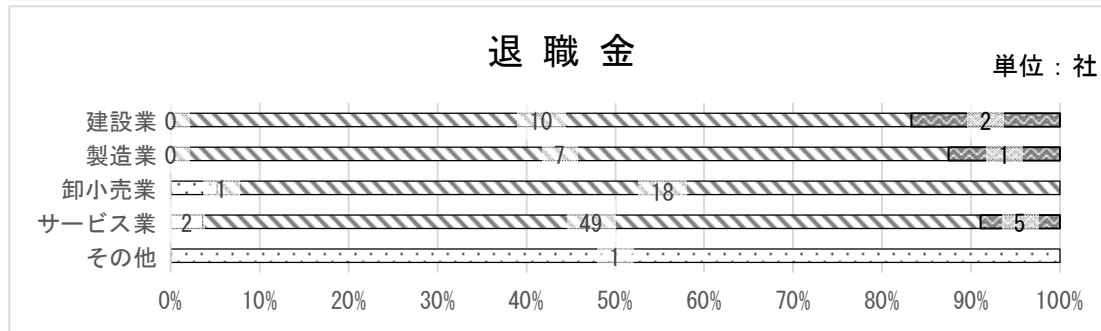
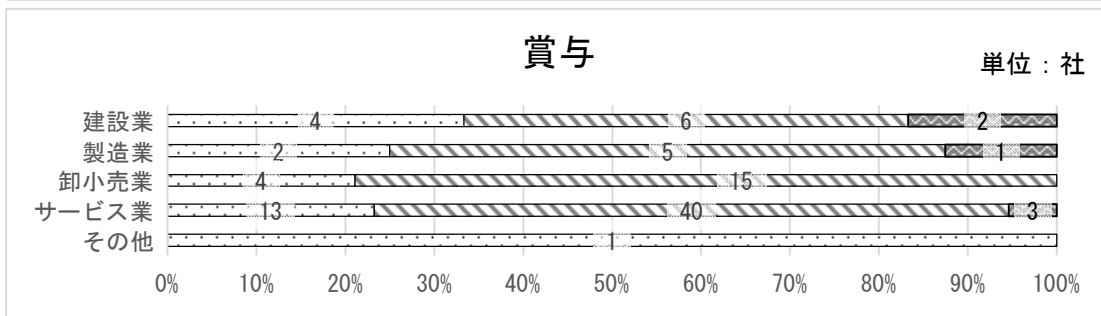
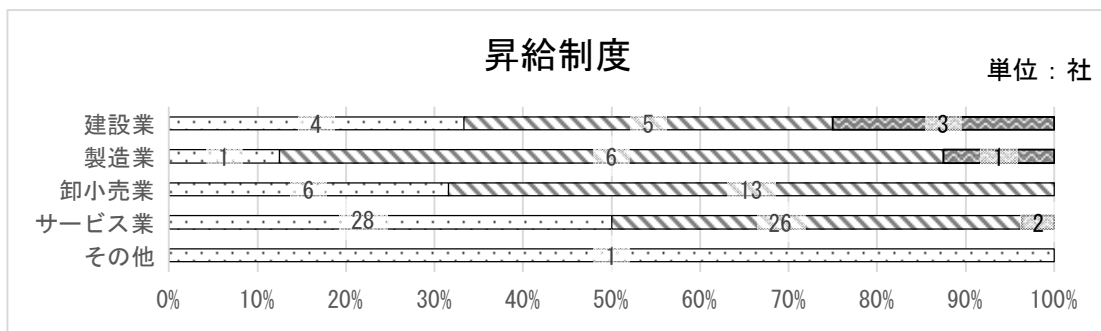
67 パートタイマーの諸制度

《昇給制度・賞与・退職金》

パートタイマーの昇給制度については「ある」が96社のうち41.7%の40社、賞与については「支給している」が96社のうち25.0%の24社、退職金については「支給している」が96社のうち4.2%の4社となっており、平成29年度調査時と比較すると、それぞれ11.0%減少、3.0%減少、5.4%減少となっています。

パートタイマーの諸制度

区 分	昇給制度				賞 与				退 職 金			
	事業所数	ある	ない	無回答	事業所数	支給している	支給していない	無回答	事業所数	支給している	支給していない	無回答
建設業	9	4	5	3	10	4	6	2	10	0	10	2
製造業	7	1	6	1	7	2	5	1	7	0	7	1
卸小売業	19	6	13	0	19	4	15	0	19	1	18	0
サービス業	54	28	26	2	53	13	40	3	51	2	49	5
その他	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	96	40	50	6	96	24	66	6	96	4	84	8
割合	-	41.7%	52.1%	6.3%	-	25.0%	68.8%	6.3%	-	4.2%	87.5%	8.3%
※H29調査時合計	112	59	53	-	107	30	77	-	104	10	94	-
※H29調査時割合	-	52.7%	47.3%	-	-	28.0%	72.0%	-	-	9.6%	90.4%	-



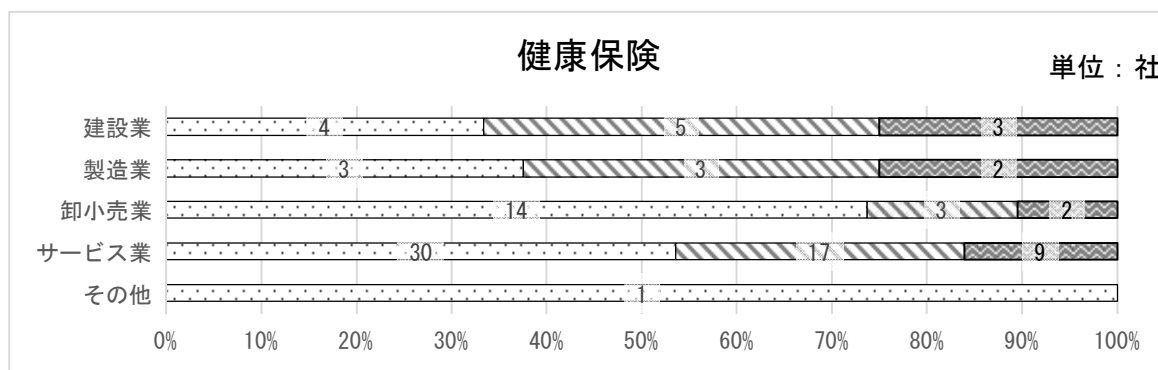
68 パートタイマーの社会保険・労働保険加入状況

パートタイマーの健康保険の加入状況については、「対象者は全員加入」している事業所は96社のうち54.2%の52社となっています。

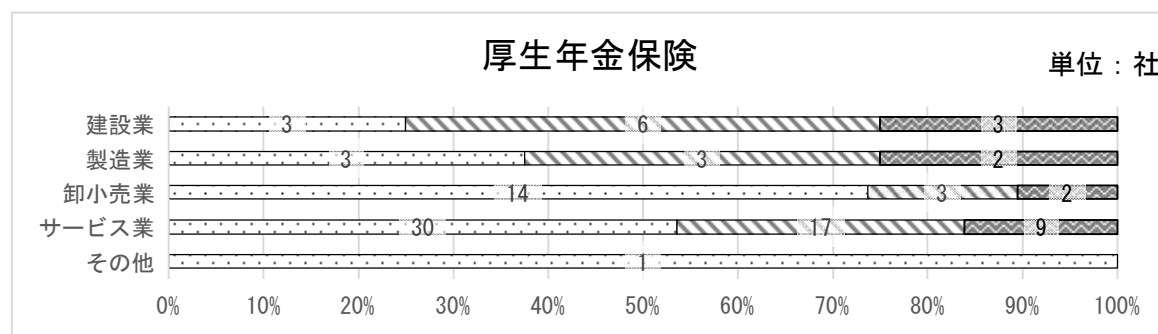
パートタイマーの厚生年金保険の加入状況については、「対象者は全員加入」している事業所は96社のうち53.1%の51社となっています。

パートタイマーの社会保険加入状況

区 分	健康保険				厚生年金保険			
	事業所数	全対象者は加入	加入していない対象者がいる	無回答	事業所数	全対象者は加入	加入していない対象者がいる	無回答
	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	12	4	5	3	12	3	6	3
製造業	8	3	3	2	8	3	3	2
卸小売業	19	14	3	2	19	14	3	2
サービス業	56	30	17	9	56	30	17	9
その他	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	96	52	28	16	96	51	29	16
割合	-	54.2%	29.2%	16.7%	-	53.1%	30.2%	16.7%



対象者は全員加入
 加入していない対象者がいる
 無回答



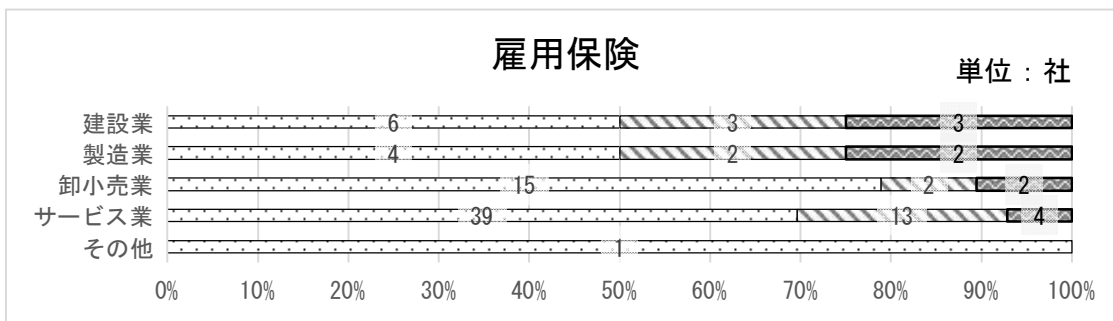
対象者は全員加入
 加入していない対象者がいる
 無回答

パートタイマーの雇用保険の加入状況については、「対象者は全員加入」している事業所は96社のうち67.7%の65社となっています。

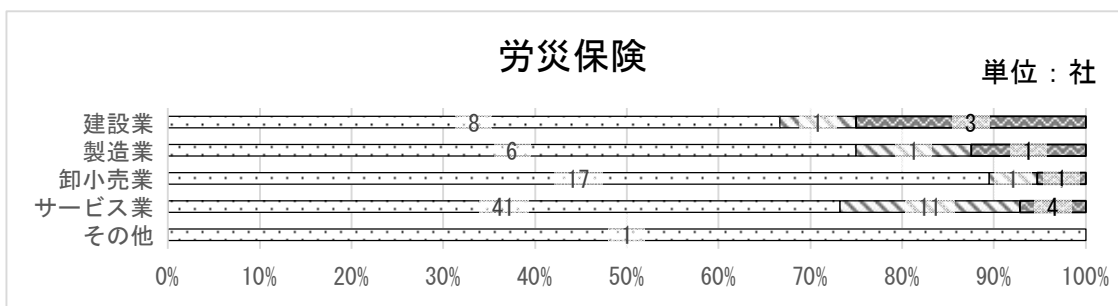
パートタイマーの労災保険の加入状況については、「対象者は全員加入」している事業所は96社のうち76.0%の73社となっています。

パートタイマーの労働保険加入状況

区 分	雇用保険				労災保険			
	事業所数	対象者は 全員加入	加入していない 対象者がいる	無回答	事業所数	対象者は 全員加入	加入していない 対象者がいる	無回答
建設業	12	6	3	3	12	8	1	3
製造業	8	4	2	2	8	6	1	1
卸小売業	19	15	2	2	19	17	1	1
サービス業	56	39	13	4	56	41	11	4
その他	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	96	65	20	11	96	73	14	9
割合	-	67.7%	20.8%	11.5%	-	76.0%	14.6%	9.4%



対象者は全員加入
 加入していない対象者がいる
 無回答



対象者は全員加入
 加入していない対象者がいる
 無回答

69 パートタイマーの健康診断実施状況

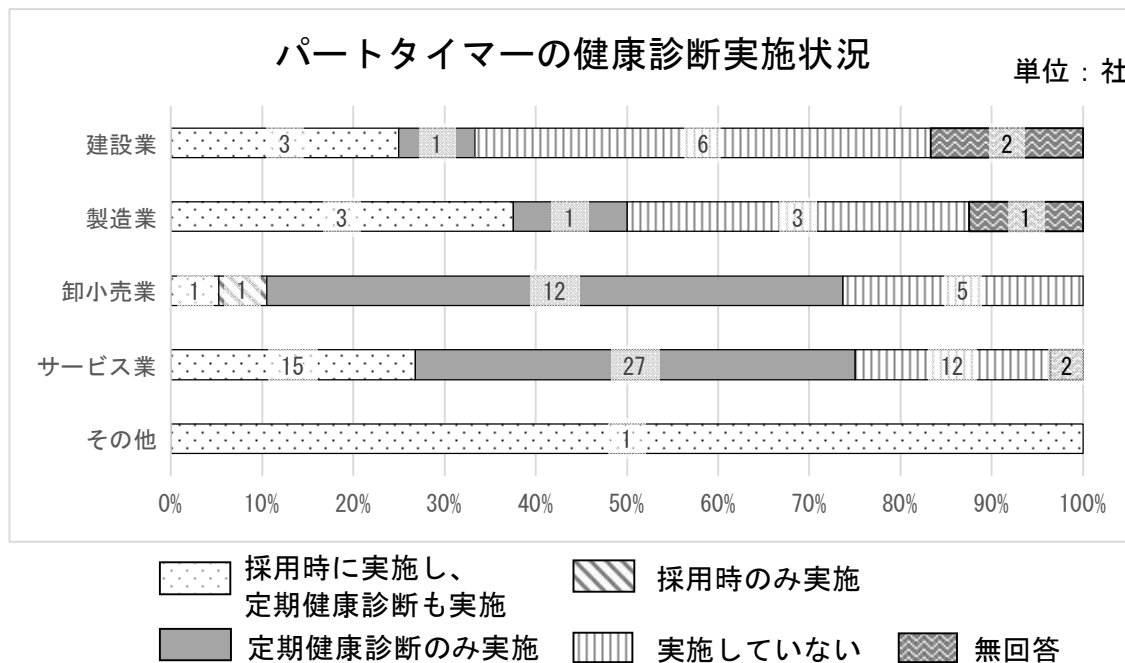
パートタイマーの健康診断については、「採用時に実施し、定期健康診断も実施」している事業所が96社のうち24.0%の23社となっています。

平成29年度調査時と比較すると「採用時に実施し、定期健康診断も実施」している事業所は0.1%増加しています。

パートタイマーの健康診断実施状況

区分	事業所数	採用時に実施し、定期健康診断も実施	採用時のみ実施	定期健康診断のみ実施	実施していない	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	12	3	0	1	6	2
製造業	8	3	0	1	3	1
卸小売業	19	1	1	12	5	0
サービス業	56	15	0	27	12	2
その他	1	1	0	0	0	0
合計	96	23	1	41	26	5
割合		24.0%	1.0%	42.7%	27.1%	5.2%
※H29調査時合計		26	1	52	30	—
※H29調査時割合		23.9%	0.9%	47.7%	27.5%	—

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



70 パートタイマーの正規従業員への登用制度

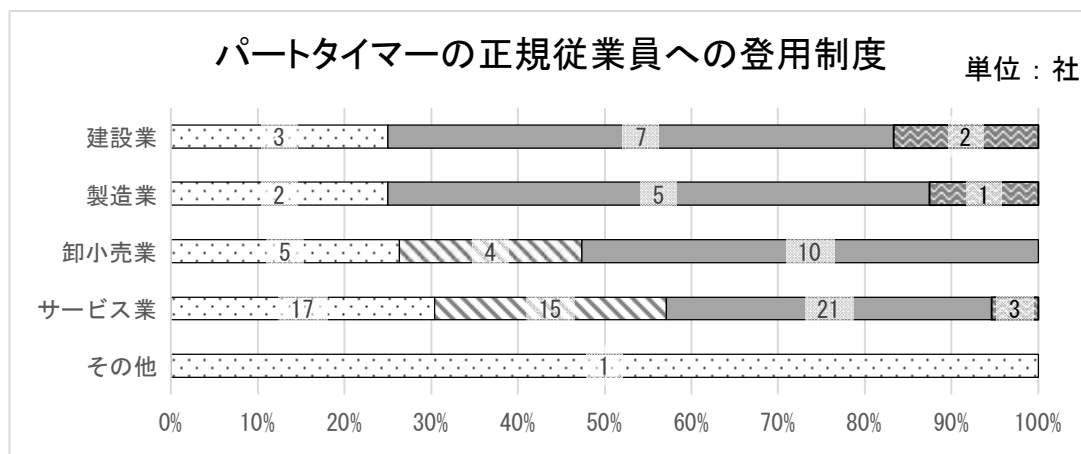
パートタイマーの正規従業員への登用制度については、「制度があり、実績もある」事業所が96社のうち29.2%の28社となっています。

平成29年度調査時と比較すると「制度があり、実績もある」事業所は5.0%減少しています。

パートタイマーの正規雇用への登用制度

区分	事業所数	制度があり、実績もある	制度があり、実績はない	制度がない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	12	3	0	7	2
製造業	8	2	0	5	1
卸小売業	19	5	4	10	0
サービス業	56	17	15	21	3
その他	1	1	0	0	0
合計	96	28	19	43	6
割合		29.2%	19.8%	44.8%	6.3%
※H29調査時平均		41	23	47	—
※H29調査時割合		36.9%	20.7%	42.3%	—

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



■ 制度があり、実績もある

■ 制度があり、実績はない

■ 制度がない

■ 制度がない

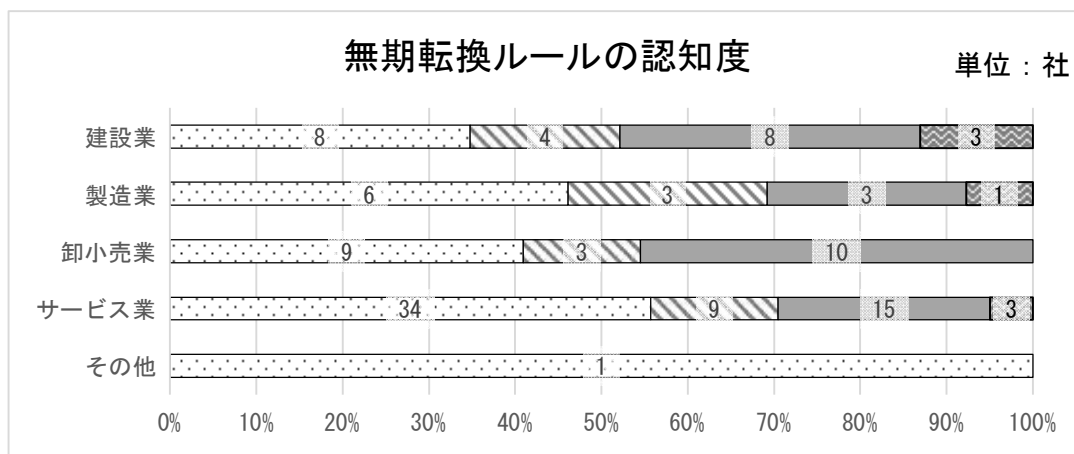
7 1 無期転換ルールの認知度

無期転換ルールについて、「内容を知っている」事業所が120社のうち48.3%の58社、「名前は知っている」事業所が15.8%の19社となっています。

無期転換ルールの認知度

区 分	事業所数	内容を知っている	名前は知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	8	4	8	3
製造業	13	6	3	3	1
卸小売業	22	9	3	10	0
サービス業	61	34	9	15	3
その他	1	1	0	0	0
合計	120	58	19	36	7
割合		48.3%	15.8%	30.0%	5.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



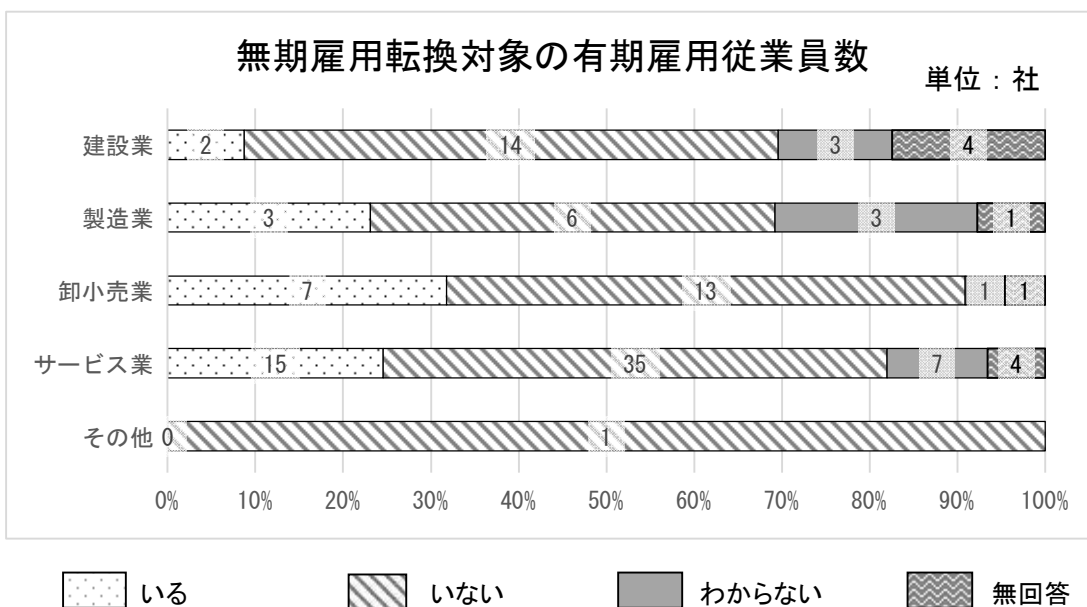
7 2 無期雇用転換対象の有期雇用従業員

無期転換ルールについて、120社のうち、労働契約が通算5年を超え、無期雇用転換の対象になる有期雇用従業員がいる事業所は22.5%の27社となっています。

無期雇用転換対象の有期雇用従業員数

区 分	事業所数	いる	いない	わからない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	23	2	14	3	4
製造業	13	3	6	3	1
卸小売業	22	7	13	1	1
サービス業	61	15	35	7	4
その他	1	0	1	0	0
合計	120	27	69	14	10
割合		22.5%	57.5%	11.7%	8.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



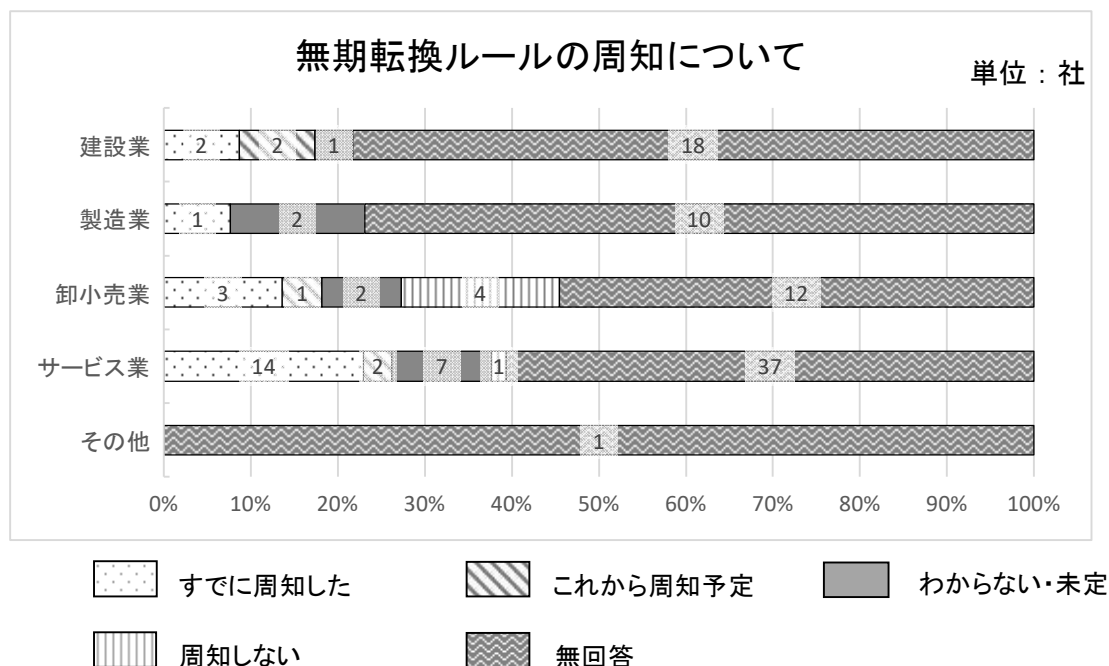
7.3 無期転換ルールの周知について

無期雇用転換の対象になる有期雇用従業員がいる事業所120社のうち無期転換ルールの周知を「すでに周知した」は16.7%の20社、「これから周知予定」は4.2%の5社、「周知しない」は10.0%の12社、「わからない・未定」は4.2%の5社、「わからない・未定」は4.2%の5社となっています。

無期転換ルールの周知

区分	事業所数	すでに周知した	これから周知予定	周知しない	わからない・未定	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	23	2	2	1	0	18
製造業	13	1	0	2	0	10
卸小売業	22	3	1	2	4	12
サービス業	61	14	2	7	1	37
その他	1	0	0	0	0	1
合計	120	20	5	12	5	78
割合		16.7%	4.2%	10.0%	4.2%	65.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



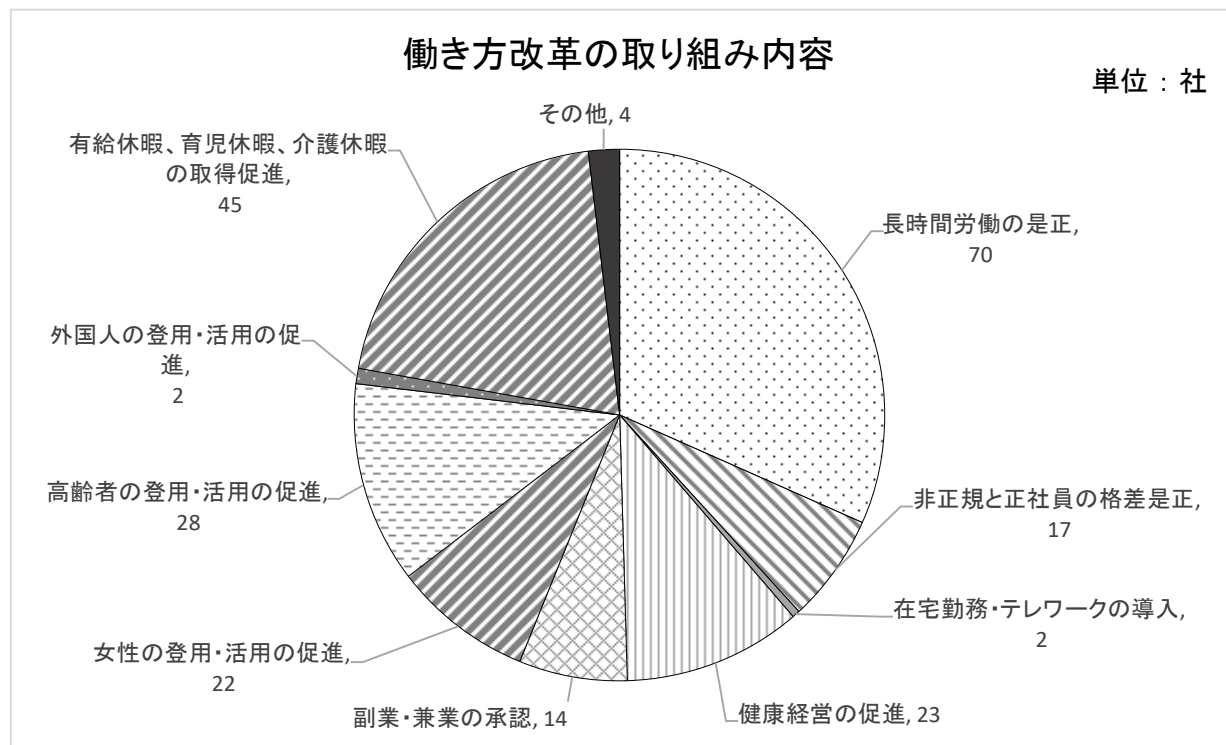
7 4 働き方改革の取り組み内容

働き方改革の取り組み内容として、「長時間労働の是正」が67社で最も多く、次いで「有給休暇、育児休暇、介護休暇の取得促進」が43社となっています。

働き方改革の取り組み内容（複数回答）

区分	事業所数	長時間労働の是正	非正規と正社員の格差是正	在宅勤務・テレワークの導入	健康経営の促進	副業・兼業の承認	女性の登用・活用の促進	高齢者の登用・活用の促進	外国人の登用・活用の促進	有給休暇、育児休暇、介護休暇の取得促進	その他
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	20	12	2	0	4	0	1	8	1	12	2
製造業	12	8	3	0	4	3	3	3	0	10	1
卸小売業	20	14	2	1	4	4	3	4	1	6	1
サービス業	56	32	7	0	11	7	11	11	0	15	0
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	109	67	14	1	23	14	18	26	2	43	4
割合		61.5%	12.8%	0.9%	21.1%	12.8%	16.5%	23.9%	1.8%	39.4%	3.7%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



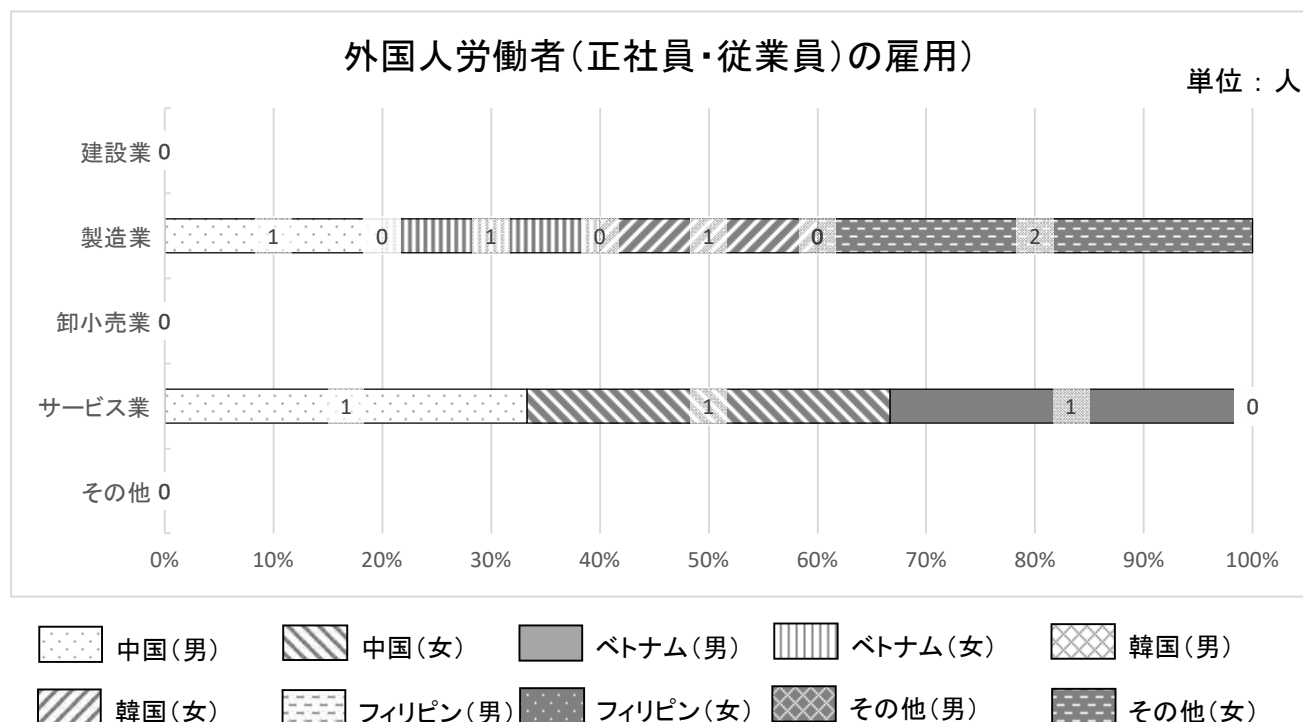
75 外国人労働者（正社員・従業員）の雇用

正社員・従業員の外国人労働者を雇用している事業所は3社で、「中国（男）」及び「その他（女）」で2人、「中国（女）」、「ベトナム（男）」、「ベトナム（女）」及び「韓国（女）」がそれぞれ1人となっています。

外国人労働者（正社員・従業員）の雇用

区分	事業所数	中国（男）	中国（女）	ベトナム（男）	ベトナム（女）	韓国（男）	韓国（女）	フィリピン（男）	フィリピン（女）	その他（男）	その他（女）	合計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	5
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	1	1	1	0	1	0	0	0	2	8
割合		25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



76 外国人労働者（技能実習生）の雇用

技能実習生の外国人労働者を雇用している事業所は1社で、「フィリピン（男）」が1人となっています。

なお、季節従業員及び臨時・パートとして外国人労働者を雇用している事業所は0社となっています。

外国人労働者（技能実習生）の雇用

区分	事業所数	中国（男）	中国（女）	ベトナム（男）	ベトナム（女）	韓国（男）	韓国（女）	フィリピン（男）	フィリピン（女）	その他（男）	その他（女）	合計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

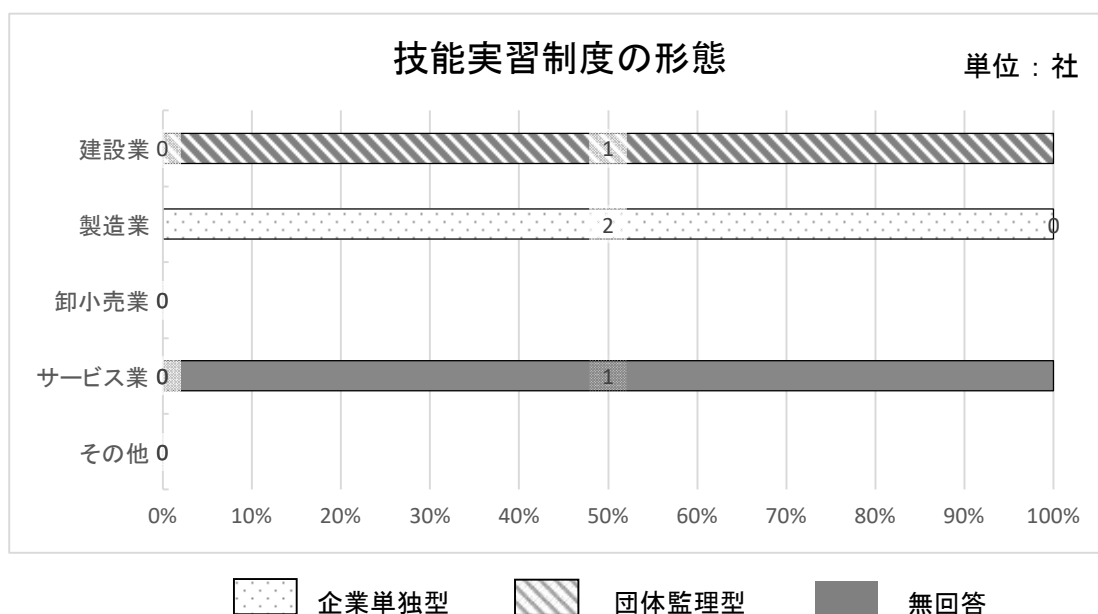
7.7 技能実習制度の形態

外国人労働者を雇用している事業所4社のうち技能実習制度が「企業単独型」は50.0%の2社、「団体監理型」は25.0%の1社となっています。

技能実習制度の形態

区分	事業所数	企業単独型	団体監理型	無回答
	社	社	社	社
建設業	1	0	1	0
製造業	2	2	0	0
卸小売業	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1
その他	0	0	0	0
計	4	2	1	1
割合		50.0%	25.0%	25.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



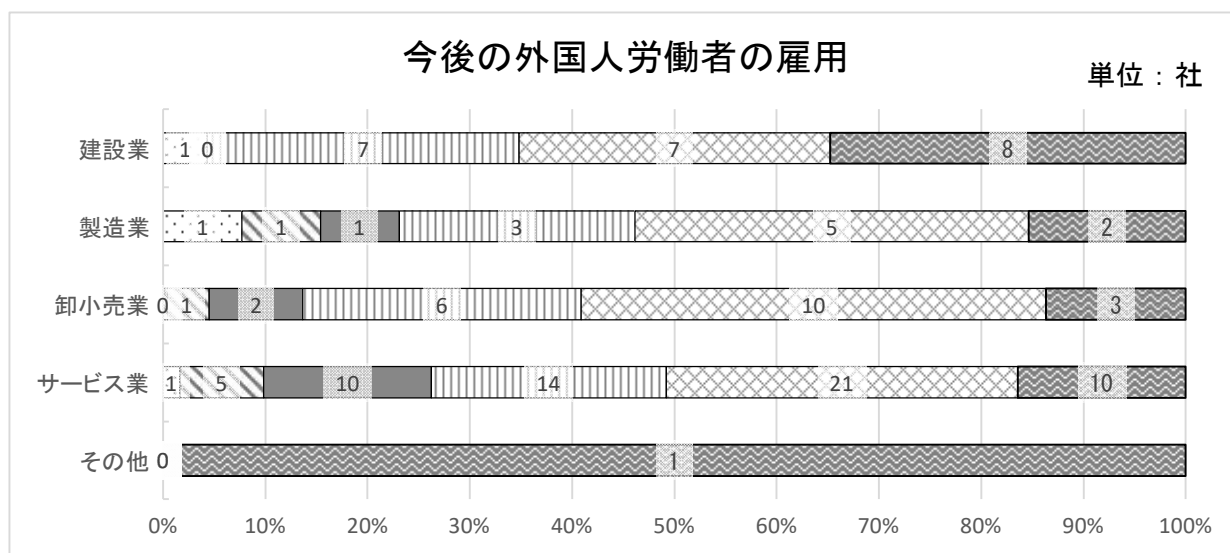
78 今後の外国人労働者の雇用

外国人労働者について「引き続き雇用したい」または「今後雇用したい」事業所は120社のうち8.3%の10社で、「検討中」は10.8%の13社、「未定」または「雇用する予定はない」は60.8%の73社となっています。

今後の外国人労働者の雇用

区分	事業所数	引き続き雇用したい	今後雇用したい	検討中	未定	雇用する予定はない	無回答
	社	社	社	社	社	社	社
建設業	23	1	0	0	7	7	8
製造業	13	1	1	1	3	5	2
卸小売業	22	0	1	2	6	10	3
サービス業	61	1	5	10	14	21	10
その他	1	0	0	0	0	0	1
計	120	3	7	13	30	43	24
割合		2.5%	5.8%	10.8%	25.0%	35.8%	20.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



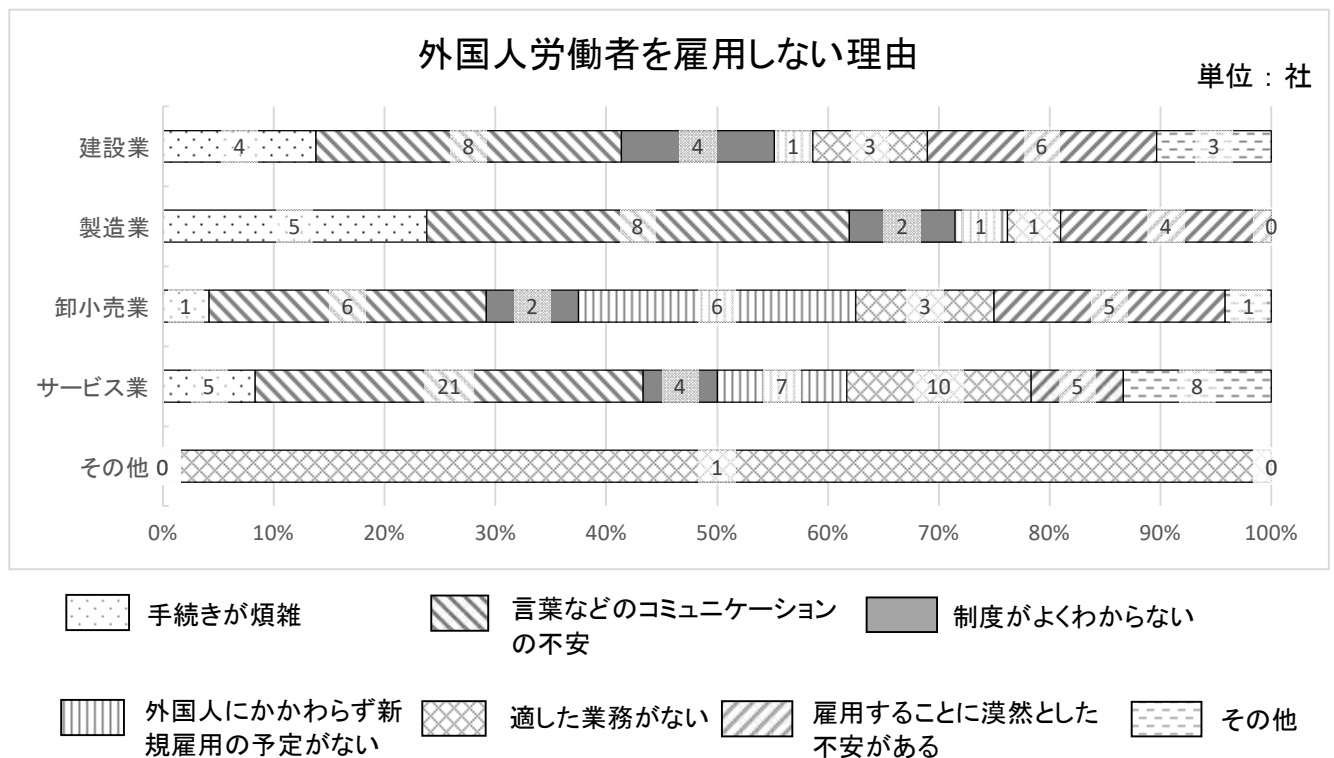
79 外国人労働者を雇用しない理由

外国人労働者を雇用しない理由として最も多い回答は「言葉などのコミュニケーションの不安」が全体の51.2%に当たる43社で、次いで「雇用することに漠然とした不安がある」が23.8%の20社、「適した業務がない」が21.4%の18社となっています。

外国人労働者を雇用しない理由（複数回答）

区分	事業所数	手続きが煩雑	言葉などのコミュニケーションの不安	制度がよくわからない	外国人にかかわらず新規雇用の予定がない	適した業務がない	雇用することに漠然とした不安がある	その他
	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	15	4	8	4	1	3	6	3
製造業	9	5	8	2	1	1	4	0
卸小売業	18	1	6	2	6	3	5	1
サービス業	41	5	21	4	7	10	5	8
その他	1	0	0	0	0	1	0	0
計	84	15	43	12	15	18	20	12
割合		17.9%	51.2%	14.3%	17.9%	21.4%	23.8%	14.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



労働基本調査報告書

令和 2 年 3 月 発行

編集発行 登別市観光経済部商工労政グループ

〒059-0012 登別市中央町4丁目11番地

電 話 0143-85-2171 (直通)